

平成30年度

太宰府市決算審査及び基金運用状況審査意見書

一般会計

特別会計

公営企業会計

太宰府市財政健全化審査意見書

太宰府市経営健全化審査意見書

太宰府市監査委員

目 次

歳入歳出決算審査

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
第5 決算の概要	2
1 決算の総括	2
2 一般会計	7
別表1 一般会計歳出款別節別集計表	31
別表2 一般会計歳出節別年度比較表	32
3 特別会計	33
(1) 国民健康保険事業特別会計	33
(2) 後期高齢者医療特別会計	36
(3) 介護保険事業特別会計	38
① 保険事業勘定	38
② 介護サービス事業勘定	40
(4) 住宅新築資金等貸付事業特別会計	41
4 財産に関する調書	43
第6 審査意見	46

基金運用状況審査

第1 審査の対象	51
第2 審査の期間	51
第3 審査の方法	51
第4 審査の結果	51
第5 各基金の運用状況	52

目 次

公営企業会計決算審査

第1 審査の対象	53
第2 審査の期間	53
第3 審査の方法	53
第4 審査の結果	53
第5 水道事業会計決算の概要	54
1 業務実績	54
2 予算の執行状況	55
3 経営成績(損益計算書)	59
4 財政状態(貸借対照表)	63
5 審査意見	68
資料第1表 比較貸借対照表	69
〃 第2表 業務実績年度比較表	70
〃 第3表 経営分析表	71
〃 第4表 費用節別集計表	73
〃 第5表 費用節別年度比較表	74
〃 第6表 比較キャッシュ・フロー計算書	75
第6 下水道事業会計決算の概要	76
1 業務実績	76
2 予算の執行状況	76
3 経営成績(損益計算書)	79
4 財政状態(貸借対照表)	82
5 審査意見	87
資料第1表 比較貸借対照表	88
〃 第2表 業務実績年度比較表	89
〃 第3表 経営分析表	90
〃 第4表 費用節別集計表	92
〃 第5表 費用節別年度比較表	93
〃 第6表 比較キャッシュ・フロー計算書	94

目 次

財政健全化審査

第1 審査の対象	95
第2 審査の期間	95
第3 審査の方法	95
第4 審査の結果	95
第5 是正改善を要する事項	95

経営健全化審査

第1 審査の対象	96
第2 審査の期間	96
第3 審査の方法	96
第4 審査の結果	96
第5 是正改善を要する事項	96

【注意】

- 1 文中及び表中に用いる金額で、千円単位で表示しているものについては、単位未満を四捨五入して計上しているため、差引等について一致しない場合がある。
- 2 文中及び表中の比率(構成比率、執行率、収入率等)は、原則として単位未満を四捨五入して表示しているため、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。
- 3 収入済額には過誤納金還付未済額も含まれる。
- 4 公営企業会計表中の税込及び税抜は、「消費税及び地方消費税」の税込及び税抜を表す。

(余 白)

元 太 監 第 28 号
令和元年 8 月 19 日

太宰府市長 楠 田 大 蔵 様

太宰府市監査委員 吉 野 茂

太宰府市監査委員 堺 剛

平成 30 年度太宰府市決算審査及び基金運用状況審査意見の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項、第 241 条第 5 項及び地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき審査したので、別紙のとおり意見を提出します。

平成30年度 太宰府市歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

1 太宰府市一般会計歳入歳出決算

2 太宰府市特別会計歳入歳出決算

国民健康保険事業、後期高齢者医療、介護保険事業(保険事業勘定・介護サービス事業勘定)、住宅新築資金等貸付事業の4特別会計

3 附属書類

上記各会計の証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

第2 審査の期間

令和元年6月25日から令和元年8月7日まで

第3 審査の方法

地方自治法(昭和22年法律第67号)第233条第2項に基づいて審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び附属書類が法令に準拠して作成されているか、その計数は正確であるか、予算の執行は適正になされているか等について、会計管理者及び関係課(所・局・館)が所管する諸帳簿及び関係資料等に基づき、決算計数の照合、確認、内容の検討を行うとともに、関係職員から説明を聴取する方法により実施した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び附属書類は法令に準拠して作成されており、計数は関係帳簿及び証書類との照合の結果正確であると認められた。

また、予算の執行についてはおおむね適正に処理されていると認められた。

第5 決算の概要

1 決算の総括

(1) 総計決算

本年度における一般会計及び特別会計の総計決算額は、次表のとおりである。

(表1) 平成30年度歳入歳出決算総括表 (単位:円、%)

会計別	予算額	歳入		歳出		差引残額 (A-B)	
		決算額(A)	執行率	決算額(B)	執行率		
一般会計	26,823,721,518	24,478,626,150	91.26	23,541,150,381	87.76	937,475,769	
特別会計	国民健康 保険事業	7,469,730,000	7,358,519,483	98.51	7,250,496,842	97.07	108,022,641
	後期高齢 者医療	1,200,055,000	1,244,524,622	103.71	1,191,861,472	99.32	52,663,150
	介護保険事業	5,180,964,000	5,075,461,412	97.96	4,977,880,160	96.08	97,581,252
	保険事業勘定	5,128,823,000	5,019,899,208	97.88	4,937,532,489	96.27	82,366,719
	介護サービス 事業勘定	52,141,000	55,562,204	106.56	40,347,671	77.38	15,214,533
	住宅新築資金 等貸付事業	1,451,000	2,184,042	150.52	1,312,821	90.48	871,221
合計	40,675,921,518	38,159,315,709	93.81	36,962,701,676	90.87	1,196,614,033	

※執行率は予算額に対する決算額の比率である。

(2) 純計決算

各会計の決算額には各会計間の繰入繰出額が重複している。これを控除した純計決算額は次表のとおりである。

(表2) 純計決算額表 (単位:円)

会計別	繰入額	繰出額	純計決算額			
			歳入(A)	歳出(B)	差引残額(A-B)	
一般会計	0	1,815,520,484	24,478,626,150	21,725,629,897	2,752,996,253	
特別会計	国民健康 保険事業	892,802,525	0	6,465,716,958	7,250,496,842	△ 784,779,884
	後期高齢 者医療	207,374,741	0	1,037,149,881	1,191,861,472	△ 154,711,591
	介護保険事業	715,102,654	0	4,360,358,758	4,977,880,160	△ 617,521,402
	保険事業勘定	715,102,654	0	4,304,796,554	4,937,532,489	△ 632,735,935
	介護サービス 事業勘定	0	0	55,562,204	40,347,671	15,214,533
	住宅新築資金 等貸付事業	240,564	0	1,943,478	1,312,821	630,657
合計	1,815,520,484	1,815,520,484	36,343,795,225	35,147,181,192	1,196,614,033	

一般会計から特別会計への繰出金は総額1,815,520,484円で、国民健康保険事業特別会計へ892,802,525円、後期高齢者医療特別会計へ207,374,741円、介護保険事業特別会計へ715,102,654円、住宅新築資金等貸付事業特別会計へ債権回収に係る事務費240,564円の繰出しを行っている。

(3) 財政状況

ア 財源構成

本年度の普通会計の歳入決算状況は次のとおりである。

(表3) 款別歳入決算状況(普通会計) (単位:千円、%)

区 分	30年度		29年度		比較増減		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
自主財源	市 税	8,272,588	33.8	8,206,298	34.1	66,290	0.8
	分担金及び負担金	417,559	1.7	407,803	1.7	9,756	2.4
	使用料及び手数料	392,467	1.6	378,086	1.6	14,381	3.8
	財 産 収 入	66,197	0.3	126,235	0.5	△ 60,038	△ 47.6
	寄 附 金	72,351	0.3	42,399	0.2	29,952	70.6
	繰 入 金	609,861	2.5	255,112	1.1	354,749	139.1
	繰 越 金	621,258	2.5	927,331	3.8	△ 306,073	△ 33.0
	諸 収 入	354,176	1.4	272,196	1.1	81,980	30.1
	計	10,806,457	44.1	10,615,460	44.1	190,997	1.8
依存財源	地 方 譲 与 税	156,813	0.6	155,298	0.6	1,515	1.0
	利子割交付金	13,897	0.1	15,787	0.1	△ 1,890	△ 12.0
	配当割交付金	30,881	0.1	40,878	0.2	△ 9,997	△ 24.5
	株式等譲渡所得割交付金	28,304	0.1	43,280	0.2	△ 14,976	△ 34.6
	地方消費税交付金	1,161,822	4.7	1,155,368	4.8	6,454	0.6
	ゴルフ場利用税交付金	5,132	0.0	6,356	0.0	△ 1,224	△ 19.3
	自動車取得税交付金	59,565	0.2	56,984	0.2	2,581	4.5
	地方特例交付金	58,055	0.2	47,386	0.2	10,669	22.5
	地 方 交 付 税	3,799,571	15.5	3,616,331	15.0	183,240	5.1
	交通安全対策特別交付金	15,747	0.1	17,119	0.1	△ 1,372	△ 8.0
	国 庫 支 出 金	4,657,245	19.0	4,651,051	19.3	6,194	0.1
	県 支 出 金	1,810,071	7.4	1,607,295	6.7	202,776	12.6
	市 債	1,877,010	7.7	2,064,275	8.6	△ 187,265	△ 9.1
	計	13,674,113	55.9	13,477,408	55.9	196,705	1.5
合 計	24,480,570	100.0	24,092,868	100.0	387,702	1.6	

(* 経営企画課資料による。)

本市の普通会計は、一般会計、住宅新築資金等貸付事業特別会計を合計して、繰出金の重複分を控除した額である。

イ 性質別経費の状況

本年度の普通会計の歳出決算状況は次のとおりである。

(表4) 性質別歳出決算状況(普通会計) (単位:千円、%)

区 分	30年度		29年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義 務 的 経 費	12,167,060	51.7	11,748,930	50.1	418,130	3.6
人 件 費	2,899,474	12.3	2,850,287	12.1	49,187	1.7
扶 助 費	6,504,482	27.6	6,362,876	27.1	141,606	2.2
公 債 費	2,763,104	11.7	2,535,767	10.8	227,337	9.0
投 資 的 経 費	2,072,784	8.8	2,702,649	11.5	△ 629,865	△ 23.3
普 通 建 設 事 業 費	1,862,649	7.9	2,684,218	11.4	△ 821,569	△ 30.6
うち補助事業費	680,070	2.9	733,005	3.1	△ 52,935	△ 7.2
うち単独事業費	1,178,396	5.0	1,941,133	8.3	△ 762,737	△ 39.3
うち県等負担金	4,183	0.0	10,080	0.0	△ 5,897	△ 58.5
災 害 復 旧 事 業 費	210,135	0.9	18,431	0.1	191,704	1,040.1
そ の 他 の 経 費	9,302,379	39.5	9,020,031	38.4	282,348	3.1
物 件 費	3,280,608	13.9	3,342,706	14.2	△ 62,098	△ 1.9
維 持 補 修 費	80,904	0.3	71,198	0.3	9,706	13.6
補 助 費 等	2,652,629	11.3	2,613,285	11.1	39,344	1.5
積 立 金	677,019	2.9	711,073	3.0	△ 34,054	△ 4.8
投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金	103,878	0.4	89,829	0.4	14,049	15.6
繰 出 金	2,507,341	10.7	2,191,940	9.3	315,401	14.4
歳出合計	23,542,223	100.0	23,471,610	100.0	70,613	0.3

(* 経営企画課資料による。)

前年度から繰出金が315,401千円と最も増加している。これは、国民健康保険事業特別会計への繰出金318,195千円の増加が主な要因である。

なお、7月豪雨災害に伴い災害復旧事業費が191,704千円増加している。

ウ 財政力指数

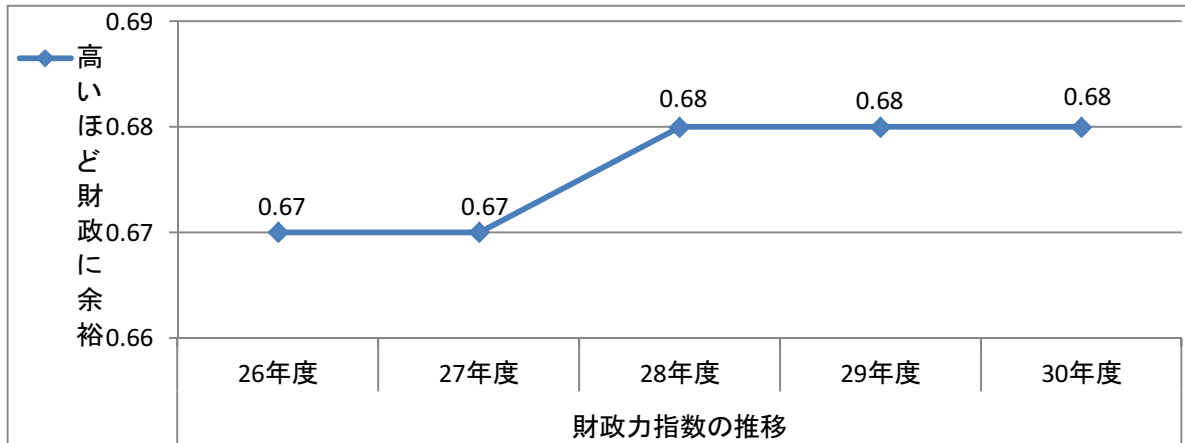
財政力指数は、財政力を示す指標として用いられるもので、普通交付税算定に用いられる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3年間の平均値で示され、この指数が高いほど財政に余裕があるとされている。

本年度の指数は0.68で、前年度と同じである。

(表5) 財政力指数の推移 (単位:千円)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
基準財政需要額	9,625,542	10,056,082	10,344,549	10,361,415	10,564,184
基準財政収入額	6,477,109	6,804,538	7,074,906	7,091,782	7,161,040
財政力指数	0.67	0.67	0.68	0.68	0.68

(* 経営企画課資料による。)



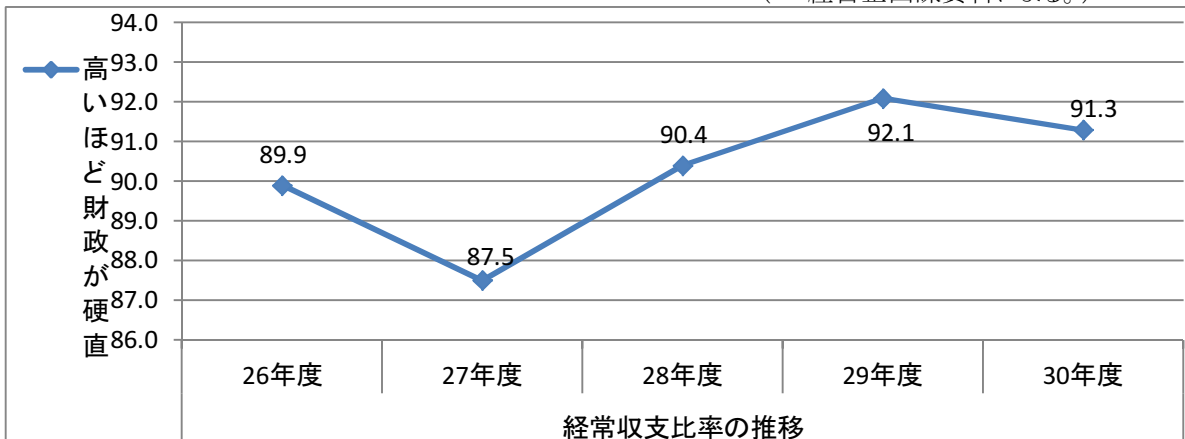
エ 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を示すもので、本年度の比率は91.3%である。前年度と比較して0.8ポイント改善している。また、この比率が90%を超えると、財政の硬直化が進んだ状態と考えられる。

(表6) 経常収支比率の推移 (単位:千円、%)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
経常一般財源	12,862,776	13,478,212	13,246,586	13,497,610	13,687,266
経常経費充当一般財源	11,568,238	11,798,278	11,977,828	12,431,125	12,492,670
経常収支比率	89.9	87.5	90.4	92.1	91.3

(* 経営企画課資料による。)



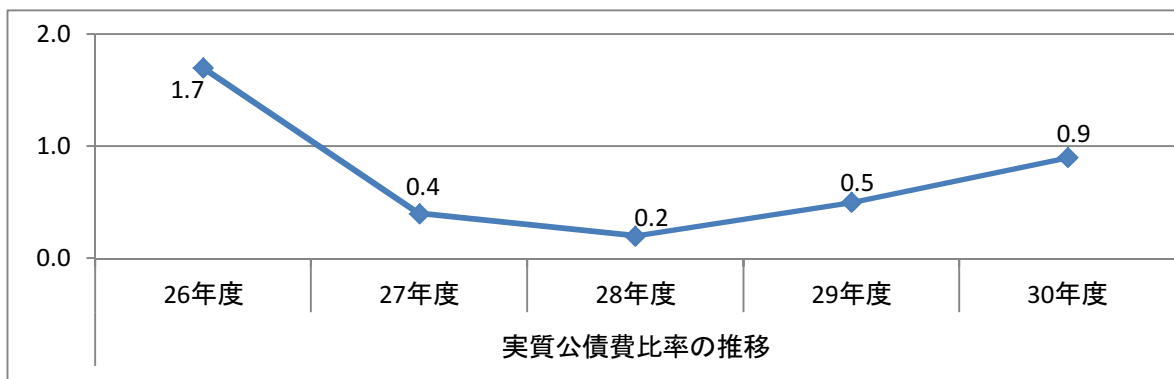
オ 健全化判断比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」における健全化判断比率の状況は、次のとおりである。本市においては、いずれの指標も財政健全化計画の策定が義務付けられる早期健全化基準の範囲内となっている。

(表7) 健全化判断比率 (単位:%)

健全化判断比率		平成30年度	早期健全化基準
①	実質赤字比率	—	12.90
②	連結実質赤字比率	—	17.90
③	実質公債費比率	0.9	25.00
④	将来負担比率	—	350.00

※表中「—」の表示は、比率が生じていないことを示す。(※ 経営企画課資料による。)



カ 市債現在高

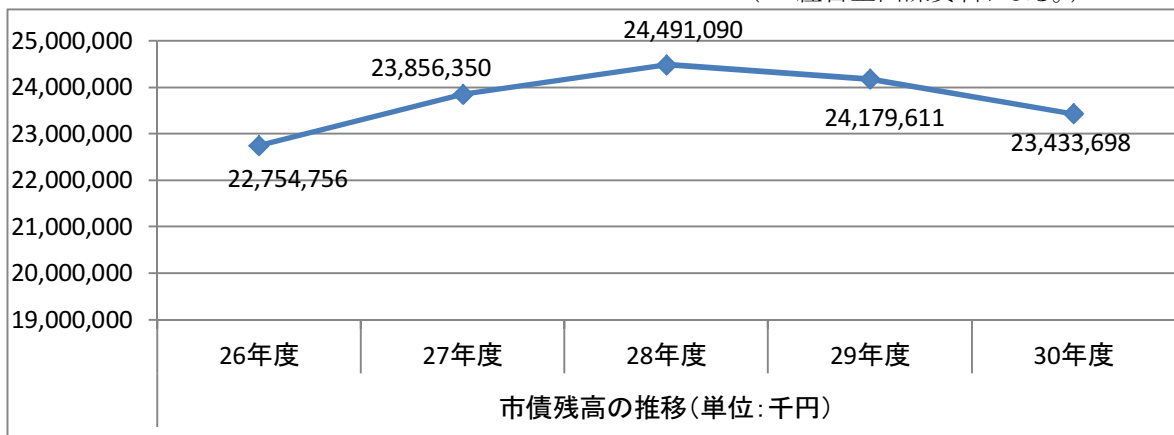
平成30年度末の市債残高は23,433,698千円(普通会計)で、前年度に比較して745,913千円(3.08%)減少している。

最近5カ年間の市債残高の状況は、次表のとおりである。

(表8) 市債残高の推移(普通会計) (単位:千円)

区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
発行額	4,657,281	3,247,996	2,918,376	2,064,275	1,877,010
年度末現在高	22,754,756	23,856,350	24,491,090	24,179,611	23,433,698

(※ 経営企画課資料による。)



2 一般会計

(1) 決算概要

本年度の予算現額は、歳入歳出当初予算額23,830,590,000円に2,649,530,000円を増額補正し、さらに前年度繰越額343,601,518円を加えた26,823,721,518円である。これに対する歳入総額は24,478,626,150円、歳出総額は23,541,150,381円で、差引残額(形式収支)は937,475,769円となっている。この中には翌年度へ繰越すべき財源として300,259,068円(繰越明許費繰越額297,413,484円、事故繰越し繰越額2,845,584円)が含まれており、これを差し引いた実質的な収支額(実質収支)は637,216,701円の黒字決算となっている。また、本年度の実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支は44,474,936円の黒字となっている。

なお、単年度収支に財政調整資金積立金301,078,526円及び繰上償還金198,553,488円を加え、財政調整資金取崩額172,321,175円を減じた実質単年度収支は371,785,775円の黒字である。

(表9) 年度別決算収支状況表 (単位:円)

区分	年度	28年度	29年度	30年度
歳入総額 ①		25,895,857,216	24,075,637,155	24,478,626,150
歳出総額 ②		24,984,677,590	23,455,296,872	23,541,150,381
形式収支(①-②) ③		911,179,626	620,340,283	937,475,769
翌年度へ繰越すべき財源 ④		281,103,400	27,598,518	300,259,068
実質収支(③-④) ⑤		630,076,226	592,741,765	637,216,701
単年度収支(⑤-前年度⑤) ⑥		△ 26,114,378	△ 37,334,461	44,474,936
実質単年度収支 ⑦		△ 272,316,326	261,157,379	371,785,775
⑥+財政調整資金積立金+市債繰上償還金-財政調整資金取崩額				

(2) 決算規模

一般会計の決算の規模は次表のとおりである。

本年度の決算規模を前年度に比較すると、歳入は402,988,995円(1.67%)の増、歳出も85,853,509円(0.37%)の増となっている。

(表10) 一般会計決算規模 (単位:円、%)

	30年度	29年度	前年度比較増減	増減率
予算現額	26,823,721,518	25,552,714,494	1,271,007,024	4.97
歳入決算額	24,478,626,150	24,075,637,155	402,988,995	1.67
歳出決算額	23,541,150,381	23,455,296,872	85,853,509	0.37
歳入歳出差引額	937,475,769	620,340,283	317,135,486	51.12

(3) 歳入

ア 概要

本年度の歳入決算は次表のとおりである。調定額に対する収入率は98.54%で前年度に比較して0.07ポイントの上昇、収入未済額は11,676,493円(3.22%)の減となっている。

また、不納欠損額は14,148,496円で、前年度に比較して1,089,412円(8.34%)増加している。

(表11) 歳入決算比較表 (単位:円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
30年度	26,823,721,518	24,842,215,421	24,478,626,150	14,148,496	351,034,910	98.54
29年度	25,552,714,494	24,449,428,035	24,075,637,155	13,059,084	362,711,403	98.47
比較	増減額	1,271,007,024	392,787,386	402,988,995	1,089,412	△ 11,676,493
	増減率	4.97	1.61	1.67	8.34	△ 3.22

本年度の款別歳入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(表12) 歳入款別比較表 (単位:円、%)

区 分	30年度		29年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 市 税	8,272,587,499	33.80	8,206,298,095	34.09	66,289,404	0.81
2 地方譲与税	156,813,000	0.64	155,298,000	0.65	1,515,000	0.98
3 利子割交付金	13,897,000	0.06	15,787,000	0.07	△ 1,890,000	△ 11.97
4 配当割交付金	30,881,000	0.13	40,878,000	0.17	△ 9,997,000	△ 24.46
5 株式等譲渡所得割交付金	28,304,000	0.12	43,280,000	0.18	△ 14,976,000	△ 34.60
6 地方消費税交付金	1,161,822,000	4.75	1,155,368,000	4.80	6,454,000	0.56
7 ゴルフ場利用税交付金	5,132,393	0.02	6,355,767	0.03	△ 1,223,374	△ 19.25
8 自動車取得税交付金	59,565,000	0.24	56,984,000	0.24	2,581,000	4.53
9 地方特例交付金	58,055,000	0.24	47,386,000	0.20	10,669,000	22.52
10 地方交付税	3,799,571,000	15.52	3,616,331,000	15.02	183,240,000	5.07
11 交通安全対策特別交付金	15,747,000	0.06	17,119,000	0.07	△ 1,372,000	△ 8.01
12 分担金及び負担金	469,464,520	1.92	446,789,856	1.86	22,674,664	5.08
13 使用料及び手数料	312,821,001	1.28	304,150,248	1.26	8,670,753	2.85
14 国庫支出金	4,545,737,006	18.57	4,645,266,948	19.29	△ 99,529,942	△ 2.14
15 県支出金	1,747,442,237	7.14	1,581,209,047	6.57	166,233,190	10.51
16 財産収入	66,187,306	0.27	126,217,659	0.52	△ 60,030,353	△ 47.56
17 寄附金	72,350,497	0.30	42,399,214	0.18	29,951,283	70.64
18 繰入金	609,861,303	2.49	255,111,446	1.06	354,749,857	139.06
19 繰越金	620,340,283	2.53	911,179,626	3.78	△ 290,839,343	△ 31.92
20 諸収入	555,037,105	2.27	337,953,249	1.40	217,083,856	64.23
21 市債	1,877,010,000	7.67	2,064,275,000	8.57	△ 187,265,000	△ 9.07
計	24,478,626,150	100.00	24,075,637,155	100.00	402,988,995	1.67

イ 款別歳入状況

本年度の款別歳入状況は次のとおりである。

1 款 市 税

(表13)

(単位:円、%)

	30年度	29年度	前年度比較増減	増減率
予 算 現 額	8,114,627,000	8,133,827,000	△ 19,200,000	△ 0.24
調 定 額	8,581,261,261	8,527,206,758	54,054,503	0.63
収 入 済 額	8,272,587,499	8,206,298,095	66,289,404	0.81
不 納 欠 損 額	13,795,366	11,624,224	2,171,142	18.68
収 入 未 済 額	296,472,531	311,264,046	△ 14,791,515	△ 4.75

決算額は8,272,587,499円で、前年度に比較して66,289,404円(0.81%)の増となっている。調定額に対する収入率は96.40%で、前年度に比較して0.16ポイント上昇している。

科目別の収入状況は次表のとおりである。

(表14)

市税科目別収入状況表

(単位:円、%)

区 分	30年度		29年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
市 民 税	4,096,005,838	49.51	4,006,843,241	48.83	89,162,597	2.23
1 個 人	3,634,100,983	43.93	3,564,561,610	43.44	69,539,373	1.95
2 法 人	461,904,855	5.58	442,281,631	5.39	19,623,224	4.44
固 定 資 産 税	3,125,746,728	37.78	3,140,965,403	38.28	△ 15,218,675	△ 0.48
1 固 定 資 産 税	3,125,508,828	37.78	3,140,731,603	38.27	△ 15,222,775	△ 0.48
2 国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	237,900	0.00	233,800	0.00	4,100	1.75
軽 自 動 車 税	133,155,518	1.61	126,807,057	1.55	6,348,461	5.01
市 た ば こ 税	356,919,296	4.31	366,853,134	4.47	△ 9,933,838	△ 2.71
都 市 計 画 税	465,668,909	5.63	466,862,990	5.69	△ 1,194,081	△ 0.26
入 湯 税	10,182,760	0.12	10,962,270	0.13	△ 779,510	△ 7.11
歴 史 と 文 化 の 環 境 税	84,908,450	1.03	87,004,000	1.06	△ 2,095,550	△ 2.41
計	8,272,587,499	100.00	8,206,298,095	100.00	66,289,404	0.81

現年課税分と滞納繰越分の収入状況は次表のとおりである。

(表15)

現年課税・滞納繰越別収入状況表

(単位:円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
現年課税分	8,273,758,950	8,188,822,411	763,300	85,700,757	98.97
滞納繰越分	307,502,311	83,765,088	13,032,066	210,771,774	27.24
計	8,581,261,261	8,272,587,499	13,795,366	296,472,531	96.40

最近5カ年間の市税収入状況は次表のとおりである。

(表16) 市税収入状況年度別比較表 (単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年度比	すう勢比	不納欠損額	収入未済額	収入率
26	7,807,030,000	8,341,882,940	7,958,920,423	100.96	100.00	19,677,123	363,667,053	95.41
27	7,803,960,000	8,387,005,645	8,036,297,114	100.97	100.97	26,479,335	325,003,666	95.82
28	7,997,263,000	8,504,080,845	8,152,739,421	101.45	102.44	17,605,357	334,546,155	95.87
29	8,133,827,000	8,527,206,758	8,206,298,095	100.66	103.11	11,624,224	311,264,046	96.24
30	8,114,627,000	8,581,261,261	8,272,587,499	100.81	103.94	13,795,366	296,472,531	96.40

※すう勢比は平成26年度を100とする。

本年度の税目別不納欠損処分の状況は次表のとおりである。不納欠損額は13,795,366円で、前年度に比較して2,171,142円(18.68%)増加している。

(表17) 税目別不納欠損処分内訳表 (単位:件、円)

理由 税目	地方税法第15条の7該当				地方税法第18条該当		計	
	第4項 執行停止が3年間継続したとき消滅するもの		第5項 限定承認その他徴収不能に係わるもの		第1項 時効により消滅するもの			
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
市民税	50	509,937	131	2,045,025	480	5,162,594	661	7,717,556
法人市民税	0	0	3	251,945	5	276,000	8	527,945
固定資産税 都市計画税	22	433,340	72	3,927,052	98	782,500	192	5,142,892
軽自動車税	9	34,800	0	0	109	372,173	118	406,973
計	81	978,077	206	6,224,022	692	6,593,267	979	13,795,366

(* 納税課資料による。)

2 款 地方譲与税

(表18) (単位:円、%)

	30年度	29年度	前年度比較増減	増減率
予算現額	159,000,000	156,000,000	3,000,000	1.92
調定額	156,813,000	155,298,000	1,515,000	0.98
収入済額	156,813,000	155,298,000	1,515,000	0.98

決算額は156,813,000円で、前年度に比較して1,515,000円(0.98%)の増となっている。

〈収入済額の内訳〉

地方揮発油譲与税 45,277,000 円
自動車重量譲与税 111,536,000 円

3 款 利子割交付金

(表19)

(単位:円、%)

	30年度	29年度	前年度比較増減	増減率
予 算 現 額	12,000,000	6,000,000	6,000,000	100.00
調 定 額	13,897,000	15,787,000	△ 1,890,000	△ 11.97
収 入 済 額	13,897,000	15,787,000	△ 1,890,000	△ 11.97

決算額は13,897,000円で、前年度に比較して1,890,000円(11.97%)の減となっている。

4 款 配当割交付金

(表20)

(単位:円、%)

	30年度	29年度	前年度比較増減	増減率
予 算 現 額	25,000,000	40,000,000	△ 15,000,000	△ 37.50
調 定 額	30,881,000	40,878,000	△ 9,997,000	△ 24.46
収 入 済 額	30,881,000	40,878,000	△ 9,997,000	△ 24.46

決算額は30,881,000円で、前年度に比較して9,997,000円(24.46%)の減となっている。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

(表21)

(単位:円、%)

	30年度	29年度	前年度比較増減	増減率
予 算 現 額	30,000,000	25,000,000	5,000,000	20.00
調 定 額	28,304,000	43,280,000	△ 14,976,000	△ 34.60
収 入 済 額	28,304,000	43,280,000	△ 14,976,000	△ 34.60

決算額は28,304,000円で、前年度に比較して14,976,000円(34.60%)の減となっている。

6 款 地方消費税交付金

(表22)

(単位:円、%)

	30年度	29年度	前年度比較増減	増減率
予 算 現 額	1,160,000,000	1,105,000,000	55,000,000	4.98
調 定 額	1,161,822,000	1,155,368,000	6,454,000	0.56
収 入 済 額	1,161,822,000	1,155,368,000	6,454,000	0.56

決算額は1,161,822,000円で、前年度に比較して6,454,000円(0.56%)の増となっている。

7 款 ゴルフ場利用税交付金

(表23)

(単位:円、%)

	30年度	29年度	前年度比較増減	増減率
予 算 現 額	6,500,000	6,500,000	0	0.00
調 定 額	5,132,393	6,355,767	△ 1,223,374	△ 19.25
収 入 済 額	5,132,393	6,355,767	△ 1,223,374	△ 19.25

決算額は5,132,393円で、前年度に比較して1,223,374円(19.25%)の減となっている。

8 款 自動車取得税交付金

(表24)

(単位:円、%)

	30年度	29年度	前年度比較増減	増減率
予 算 現 額	62,000,000	50,000,000	12,000,000	24.00
調 定 額	59,565,000	56,984,000	2,581,000	4.53
収 入 済 額	59,565,000	56,984,000	2,581,000	4.53

決算額は59,565,000円で、前年度に比較して2,581,000円(4.53%)の増となっている。

9 款 地方特例交付金

(表25)

(単位:円、%)

	30年度	29年度	前年度比較増減	増減率
予 算 現 額	55,000,000	48,000,000	7,000,000	14.58
調 定 額	58,055,000	47,386,000	10,669,000	22.52
収 入 済 額	58,055,000	47,386,000	10,669,000	22.52

決算額は58,055,000円で、前年度に比較して10,669,000円(22.52%)の増となっている。

10 款 地方交付税

(表26)

(単位:円、%)

	30年度	29年度	前年度比較増減	増減率
予 算 現 額	3,742,916,000	3,611,459,000	131,457,000	3.64
調 定 額	3,799,571,000	3,616,331,000	183,240,000	5.07
収 入 済 額	3,799,571,000	3,616,331,000	183,240,000	5.07

決算額は3,799,571,000円で、前年度に比較し普通交付税は141,685,000円(4.34%)の増、特別交付税は41,555,000円(11.71%)の増となっている。

最近5カ年間の収入状況は、次表のとおりである。

(表27) 最近5カ年間の地方交付税年度別収入状況表 (単位:千円、%)

年度	基準財政 需要額	基準財政 収入額	交付基準額	地方交付税額			対前年度 増加率	歳入に 占める 割合
				普通交付税	特別交付税	計		
26	9,625,542	6,477,109	3,148,433	3,148,433	406,377	3,554,810	△ 0.58	13.73
27	10,056,082	6,804,538	3,251,544	3,251,544	387,000	3,638,544	2.36	14.25
28	10,344,549	7,074,906	3,269,643	3,258,669	363,557	3,622,226	△ 0.45	13.99
29	10,361,415	7,091,782	3,269,633	3,261,459	354,872	3,616,331	△ 0.16	15.02
30	10,564,184	7,161,040	3,403,144	3,403,144	396,427	3,799,571	5.07	15.52

(* 経営企画課資料による。)

11 款 交通安全対策特別交付金

(表28) (単位:円、%)

	30年度	29年度	前年度比較増減	増減率
予 算 現 額	19,100,000	18,000,000	1,100,000	6.11
調 定 額	15,747,000	17,119,000	△ 1,372,000	△ 8.01
収 入 済 額	15,747,000	17,119,000	△ 1,372,000	△ 8.01

決算額は15,747,000円で、前年度に比較して1,372,000円(8.01%)の減となっている。

12 款 分担金及び負担金

(表29) (単位:円、%)

	30年度	29年度	前年度比較増減	増減率
予 算 現 額	559,201,000	493,662,000	65,539,000	13.28
調 定 額	494,254,665	471,478,726	22,775,939	4.83
収 入 済 額	469,464,520	446,789,856	22,674,664	5.08
不 納 欠 損 額	353,130	1,434,860	△ 1,081,730	△ 75.39
収 入 未 済 額	24,437,015	23,254,010	1,183,005	5.09

決算額は469,464,520円で、前年度に比較して22,674,664円(5.08%)の増となっている。収入未済額の内訳は、保育所保育料24,425,015円及び学童保育所保育料12,000円である。

〈収入済額の主なもの〉

下水道事業会計事務負担金	10,230,000 円
水道事業会計事務負担金	10,230,000 円
老人ホーム入所者負担金	2,856,300 円
保育所保育料	428,729,395 円
埋蔵文化財発掘調査原因者負担金	10,427,472 円

保育所保育料及び学童保育所保育料の収入状況は次表のとおりである。
 本年度の収入率は前年度に比較して、保育所保育料は0.28ポイント上昇している。学童保育所は、25年度から運営を指定管理に移行しているため、過年度分のみの調定及び収入となっている。

(表30) 保育料収入状況表 (単位:円、%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					30年度	29年度
保育所	453,469,870	428,729,395	315,460	24,425,015	94.54	94.26
学童保育所	49,670	0	37,670	12,000	0.00	0.00

13 款 使用料及び手数料

(表31) (単位:円、%)

	30年度	29年度	前年度比較増減	増減率
予 算 現 額	329,270,000	329,739,000	△ 469,000	△ 0.14
調 定 額	317,960,951	308,947,848	9,013,103	2.92
収 入 済 額	312,821,001	304,150,248	8,670,753	2.85
収 入 未 済 額	5,139,950	4,797,600	342,350	7.14

決算額は312,821,001円で、前年度に比較して8,670,753円(2.85%)の増となっている。収入未済額の内訳は、市営住宅使用料5,139,950円である。

<収入済額の主なもの>

[使用料]

下水道事業会計庁舎使用料	1,502,700 円
水道事業会計庁舎使用料	1,502,700 円
太宰府館使用料	5,388,480 円
道路橋梁占使用料	22,117,745 円
市営住宅使用料	6,591,550 円
中央公民館使用料	6,579,621 円

[手数料]

督促手数料	2,875,646 円
税務証明手数料	4,742,100 円
戸籍手数料	6,463,900 円
住民票手数料	11,156,600 円
印鑑証明手数料	7,370,400 円
ごみ処分手数料	209,853,000 円

14 款 国庫支出金

(表32)

(単位:円、%)

	30年度	29年度	前年度比較増減	増減率
予 算 現 額	5,368,942,000	4,923,008,094	445,933,906	9.06
調 定 額	4,545,737,006	4,645,266,948	△ 99,529,942	△ 2.14
収 入 済 額	4,545,737,006	4,645,266,948	△ 99,529,942	△ 2.14

決算額は4,545,737,006円で、前年度に比較して99,529,942円(2.14%)の減となっている。これは、前年度にあった臨時福祉給付金給付事業費補助金166,095,000円が減少したことが主な要因である。

<収入済額の主なもの>

[国庫負担金]

障がい者自立支援給付費負担金(1/2)	412,517,433 円
教育・保育給付費負担金(5/10)	443,488,378 円
保険基盤安定制度負担金	70,289,866 円
児童手当負担金	896,072,333 円
児童扶養手当給付費負担金(1/3)	90,204,846 円
生活保護費負担金(3/4)	1,134,830,544 円

[国庫補助金]

地方創生推進交付金(1/2)	7,241,940 円
防災・安全社会資本整備交付金(道路事業5.5/10)	123,257,000 円
社会資本整備総合交付金(街なみ環境整備5/10)	53,795,000 円
学校施設環境改善交付金(1/3)*繰越明許分(中学校)	29,505,000 円
史跡公債償還元利補給金(8/10)	682,398,000 円
幼稚園就園奨励費補助金	46,902,000 円

[委託金]

国民年金事務委託金	15,192,850 円
-----------	--------------

15 款 県支出金

(表33)

(単位:円、%)

	30年度	29年度	前年度比較増減	増減率
予 算 現 額	2,035,977,000	1,861,573,000	174,404,000	9.37
調 定 額	1,747,442,237	1,581,209,047	166,233,190	10.51
収 入 済 額	1,747,442,237	1,581,209,047	166,233,190	10.51

決算額は1,747,442,237円で、前年度に比較して166,233,190円(10.51%)の増となっている。

<収入済額の主なもの>

[県負担金]

障がい者自立支援給付費負担金(1/4)	206,258,716 円
教育・保育給付費負担金(2.5/10)	202,707,864 円
保険基盤安定制度負担金	234,322,349 円
後期高齢者医療保険基盤安定制度負担金	127,450,477 円
児童手当負担金	194,123,666 円
生活保護費負担金	46,781,875 円

[県補助金]

重度障がい者医療費補助金(1/2)	51,964,000 円
子ども医療費補助金(1/2)	81,700,000 円
放課後児童健全育成事業補助金(1/3)	28,730,000 円
史跡公債償還元利補給金(1.5/10)	127,945,000 円

[委託金]

県民税徴収取扱委託金	108,351,911 円
県知事及び県議会議員一般選挙執行委託金	11,930,786 円

16 款 財産収入

(表34)

(単位:円、%)

	30年度	29年度	前年度比較増減	増減率
予 算 現 額	61,362,000	130,151,000	△ 68,789,000	△ 52.85
調 定 額	66,187,306	126,217,659	△ 60,030,353	△ 47.56
収 入 済 額	66,187,306	126,217,659	△ 60,030,353	△ 47.56

決算額は66,187,306円で、前年度に比較して60,030,353円(47.56%)のほぼ半減となっている。これは、財産売払収入の減少(前年度は旧五条保育所跡地が売却(66,174,263円)されている)が主な要因である。

(表35)

(単位:円、%)

項	30年度	29年度	差引増減額	増減率
財 産 運 用 収 入	59,278,106	57,714,960	1,563,146	2.71
財産貸付収入	56,753,496	56,090,037	663,459	1.18
利子及び配当金	2,524,610	1,624,923	899,687	55.37
財 産 売 払 収 入	6,909,200	68,502,699	△ 61,593,499	△ 89.91
計	66,187,306	126,217,659	△ 60,030,353	△ 47.56

<収入済額の主なもの>

いきいき情報センター貸付料	38,968,800 円
市有地売払代金	6,909,200 円

17 款 寄附金

(表36)

(単位:円、%)

	30年度	29年度	前年度比較増減	増減率
予 算 現 額	121,562,000	41,467,000	80,095,000	193.15
調 定 額	72,701,193	42,399,214	30,301,979	71.47
収 入 済 額	72,350,497	42,399,214	29,951,283	70.64
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	350,696	0	350,696	皆増

決算額は72,350,497円で、前年度に比較して29,951,283円(70.64%)の増となっている。これは、ふるさと太宰府応援寄附が71,216,730円と前年度に比較して30,362,670円(74.32%)増加したことが主な要因である。

なお、収入未済額の内訳は、まちづくり支援指定寄附350,696円である。

<収入済額の主なもの>

ふるさと太宰府応援寄附	71,216,730 円
まちづくり支援指定寄附	531,992 円
図書購入指定寄附	310,000 円
観光振興指定寄附	100,000 円

18 款 繰入金

(表37)

(単位:円、%)

	30年度	29年度	前年度比較増減	増減率
予 算 現 額	1,375,160,000	1,004,983,000	370,177,000	36.83
調 定 額	609,861,303	255,111,446	354,749,857	139.06
収 入 済 額	609,861,303	255,111,446	354,749,857	139.06

決算額は609,861,303円で、前年度に比較して354,749,857円(139.06%)の大幅な増となっている。これは、財政調整資金及び減債基金からの繰り入れを行ったことが主な要因である。

<収入済額の主なもの>

公共施設整備基金繰入金	141,932,525 円
歴史と文化の環境整備事業基金繰入金	94,854,115 円
財政調整資金繰入金	172,321,175 円
減債基金繰入金	198,553,488 円

19 款 繰越金

(表38)

(単位:円、%)

	30年度	29年度	前年度比較増減	増減率
予 算 現 額	585,541,518	905,424,400	△ 319,882,882	△ 35.33
調 定 額	620,340,283	911,179,626	△ 290,839,343	△ 31.92
収 入 済 額	620,340,283	911,179,626	△ 290,839,343	△ 31.92

決算額は620,340,283円で、前年度に比較して290,839,343円(31.92%)の減となっている。

20 款 諸収入

(表39)

(単位:円、%)

	30年度	29年度	前年度比較増減	増減率
予 算 現 額	405,053,000	252,146,000	152,907,000	60.64
調 定 額	579,671,823	361,348,996	218,322,827	60.42
収 入 済 額	555,037,105	337,953,249	217,083,856	64.23
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	24,634,718	23,395,747	1,238,971	5.30

決算額は555,037,105円で、前年度に比較して217,083,856円(64.23%)の増となっている。これは、国、県からの障がい児通所支援給付費負担金精算交付金(前年度は国91,534円、県45,767円)及び教育・保育給付費負担金精算交付金(前年度は国3,934,974円、県1,967,487円)の大幅な増加、そして旧シルバー人材センター建物の道路改良事業に伴う移転補償金(135,286,540円)の増加が主な要因である。

収入未済額の主なものは、災害援護資金貸付金償還金(過年度含む)1,376,156円、介護・訓練等給付費返還金(返還加算金含む)3,813,649円及び生活保護返還金(過年度含む)18,976,065円である。

<収入済額の主なもの>

[延滞金・加算金及び過料]

延滞金 17,503,866 円

[貸付金元利収入]

中小企業融資資金預託金収入 50,000,000 円

[雑入]

派遣職員人件費 27,739,847 円

市町村振興宝くじ交付金 11,386,284 円

障がい児通所支援給付費国庫負担金精算交付金 70,355,311 円

障がい児通所支援給付費県負担金精算交付金 35,177,655 円

教育・保育給付費国庫負担金精算交付金 15,315,310 円

教育・保育給付費県費負担金精算交付金 7,657,655 円

生活保護返還金	7,209,193 円
空港周辺整備事業助成金	8,437,000 円
公有財産補償金	135,286,540 円

21 款 市 債

(表40)

(単位:円、%)

	30年度	29年度	前年度比較増減	増減率
予 算 現 額	2,595,510,000	2,410,775,000	184,735,000	7.66
調 定 額	1,877,010,000	2,064,275,000	△ 187,265,000	△ 9.07
収 入 済 額	1,877,010,000	2,064,275,000	△ 187,265,000	△ 9.07

決算額は1,877,010,000円で、前年度に比較して187,265,000円(9.07%)の減となっている。これは、中央公民館改修工事の終了及び史跡地購入事業に充てる市債の発行額の減等により教育債が364,400,000円(38.04%)減少したことが主な要因である。

なお、災害復旧債は7月豪雨災害に伴い前年度と比較して71,000,000円(489.66%)増加している。

市債の目別内訳は次のとおりである。

(表41)

目別市債借入状況

(単位:円、%)

目	30年度	29年度	差引増減額	増減率
衛 生 債	15,900,000	2,700,000	13,200,000	488.89
農 林 水 産 業 債	54,100,000	38,200,000	15,900,000	41.62
土 木 債	149,300,000	94,000,000	55,300,000	58.83
消 防 債	29,400,000	10,700,000	18,700,000	174.77
教 育 債	593,600,000	958,000,000	△ 364,400,000	△ 38.04
臨時財政対策債	949,210,000	946,175,000	3,035,000	0.32
総 務 債	0	0	0	-
災 害 復 旧 債	85,500,000	14,500,000	71,000,000	489.66
民 生 債	0	0	0	-
計	1,877,010,000	2,064,275,000	△ 187,265,000	△ 9.07

(4) 歳 出

ア 概 要

本年度の一般会計は、予算現額26,823,721,518円に対して、歳出総額は23,541,150,381円で、前年度と比較して85,853,509円(0.37%)増加している。予算現額に対する執行率は87.76%で、2,151,336,869円の不用額を生じている。

翌年度繰越額1,131,234,268円の内訳は、繰越明許費1,128,388,684円及び事故繰越し2,845,584円である。

(表42) 歳 出 決 算 比 較 表 (単位:円、%)

		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30年度		26,823,721,518	23,541,150,381	1,131,234,268	2,151,336,869	87.76
29年度		25,552,714,494	23,455,296,872	343,601,518	1,753,816,104	91.79
比較	増減額	1,271,007,024	85,853,509	787,632,750	397,520,765	
	増減率	4.97	0.37	229.23	22.67	

イ 款別決算

本年度の款別歳出状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(表43) 歳 出 款 別 比 較 表 (単位:円、%)

区 分	30年度		29年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 議 会 費	226,807,489	0.96	204,930,293	0.87	21,877,196	10.68
2 総 務 費	2,793,384,365	11.87	2,933,159,320	12.51	△ 139,774,955	△ 4.77
3 民 生 費	10,318,647,896	43.83	10,038,813,803	42.80	279,834,093	2.79
4 衛 生 費	1,547,524,487	6.57	1,489,514,312	6.35	58,010,175	3.89
5 労 働 費	38,902,720	0.17	202,321,368	0.86	△ 163,418,648	△ 80.77
6 農 林 水 産 業 費	179,948,352	0.76	136,922,185	0.58	43,026,167	31.42
7 商 工 費	262,463,025	1.11	258,086,994	1.10	4,376,031	1.70
8 土 木 費	1,486,575,992	6.31	1,488,586,241	6.35	△ 2,010,249	△ 0.14
9 消 防 費	898,905,833	3.82	817,679,114	3.49	81,226,719	9.93
10 教 育 費	2,820,530,522	11.98	3,334,660,665	14.22	△ 514,130,143	△ 15.42
11 災 害 復 旧 費	204,499,659	0.87	15,000,000	0.06	189,499,659	1,263.33
12 公 債 費	2,762,960,041	11.74	2,535,622,577	10.81	227,337,464	8.97
14 予 備 費	0	0.00	0	0.00	0	—
計	23,541,150,381	100.00	23,455,296,872	100.00	85,853,509	0.37

ウ 款別歳出状況

本年度の款別歳出状況は次のとおりである。また、款別節別状況は別表1、年度別節別状況は別表2のとおりである。

1 款 議 会 費

(表44)

(単位:円、%)

	30年度	29年度	前年度比較増減	増減率
予 算 現 額	245,628,000	224,676,000	20,952,000	9.33
支 出 済 額	226,807,489	204,930,293	21,877,196	10.68
不 用 額	18,820,511	19,745,707	△ 925,196	△ 4.69
執 行 率	92.34	91.21		

支出済額は226,807,489円で、前年度に比較して21,877,196円(10.68%)の増となっている。これは、議員の報酬、期末手当及び共済組合負担金22,114,619円の増加が主な要因である(平成29年度は市議会の解散に伴い減少していた)。

〈支出済額の主なもの〉

議員報酬	98,040,000 円
議員期末手当	29,755,140 円
議員共済組合負担金	36,539,280 円
会議録作成委託料	5,148,813 円
政務活動費交付金	2,942,963 円

2 款 総 務 費

(表45)

(単位:円、%)

	30年度	29年度	前年度比較増減	増減率
予 算 現 額	3,187,426,000	3,239,006,000	△ 51,580,000	△ 1.59
支 出 済 額	2,793,384,365	2,933,159,320	△ 139,774,955	△ 4.77
翌 年 度 繰 越 額	79,783,600	0	79,783,600	皆増
不 用 額	314,258,035	305,846,680	8,411,355	2.75
執 行 率	87.64	90.56		

支出済額は2,793,384,365円で、前年度に比較して139,774,955円(4.77%)の減となっている。これは、複合施設用地購入費75,000,000円、市長及び市議会議員一般選挙費44,930,781円及び基幹業務系システム委託料49,039,020円の減少が主な要因である。なお、翌年度繰越額は79,783,600円となっている。

各項の支出状況は次表のとおりである。

(表46)

項別支出済額の状況

(単位:円、%)

項	30年度	29年度	前年度比較増減	増減率
総 務 管 理 費	1,712,786,810	1,767,472,249	△ 54,685,439	△ 3.09
企 画 費	627,148,170	661,465,454	△ 34,317,284	△ 5.19
徴 税 費	277,672,021	275,928,807	1,743,214	0.63
戸籍住民基本台帳費	128,108,552	129,589,914	△ 1,481,362	△ 1.14
選 挙 費	13,551,701	68,929,840	△ 55,378,139	△ 80.34
統 計 調 査 費	4,837,302	1,206,237	3,631,065	301.02
監 査 委 員 費	29,279,809	28,566,819	712,990	2.50

<支出済額の主なもの> ○は事業(細目)別決算額

[総務管理費]

公共施設整備基金積立金	239,086,481 円
庁舎設備管理委託料	96,633,453 円
財政調整資金積立金	301,078,526 円
退職手当組合負担金	264,458,538 円

[企画費]

基幹業務系システム委託料	49,868,676 円
ふるさと納税関連業務委託料	40,549,880 円
歴史と文化の環境整備事業基金積立金	84,928,815 円
男女共同参画推進センター指定管理料	20,820,000 円
コミュニティバス運行補助金	150,537,327 円
地域運営支援補助金	60,828,880 円

[徴税费]

○賦課事務費	52,382,778 円
--------	--------------

[戸籍住民基本台帳費]

○住民基本台帳事務費	30,510,913 円
------------	--------------

[選挙費]

○県知事及び県議会議員一般選挙費	11,930,786 円
------------------	--------------

[監査委員費]

○監査事務費	2,340,170 円
--------	-------------

3 款 民 生 費

(表47)

(単位:円、%)

	30年度	29年度	前年度比較増減	増減率
予 算 現 額	11,195,989,000	10,828,054,294	367,934,706	3.40
支 出 済 額	10,318,647,896	10,038,813,803	279,834,093	2.79
翌 年 度 繰 越 額	237,227,000	101,500,000	135,727,000	133.72
不 用 額	640,114,104	687,740,491	△ 47,626,387	△ 6.93
執 行 率	92.16	92.71		

民生費は、平成29年度に比し、臨時福祉給付金163,260,000円、児童手当19,765,000円、学童保育所費90,634,219円の減額及び国民健康保険事業特別会計繰出金303,215,790円、障がい児通所支援給付費56,902,975円、生活保護費40,962,955円の増額等が生じており、支出済額は10,318,647,896円で、前年度に比較して279,834,093円(2.79%)の増となっている。

各項の支出状況は次表のとおりである。

(表48)

項別支出済額の状況

(単位:円、%)

項	30年度	29年度	前年度比較増減	増減率
社 会 福 祉 費	4,900,990,789	4,569,711,093	331,279,696	7.25
児 童 福 祉 費	3,716,215,939	3,846,213,483	△ 129,997,544	△ 3.38
生 活 保 護 費	1,701,391,168	1,622,889,227	78,501,941	4.84
災 害 救 助 費	50,000	0	50,000	皆増

<支出済額の主なもの> ○は事業(細目)別決算額

[社会福祉費]

社会福祉協議会運営費補助金	86,165,000 円
国民健康保険事業特別会計基盤安定制度繰出金	406,149,620 円
国民健康保険事業特別会計繰出金	486,652,905 円
敬老会費	20,245,000 円
介護保険事業特別会計繰出金	705,807,094 円
○障がい者自立支援給付事業費	1,028,080,261 円
障がい児通所支援給付費	346,555,599 円
重度障がい者医療費	124,392,482 円
ひとり親家庭等医療費	32,463,114 円
福岡県後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金	694,382,083 円
後期高齢者医療特別会計繰出金	37,440,771 円
後期高齢者医療特別会計基盤安定制度繰出金	169,933,970 円
南隣保館・南児童館業務委託料	42,491,000 円

[児童福祉費]

児童手当	1,285,035,000 円
児童扶養手当	272,274,150 円
保育業務委託料(南保育所)	103,475,880 円
○教育・保育施設費(私立保育所保育費用委託料等)	1,411,861,842 円
学童保育所指定管理料	78,637,000 円
子ども医療費	202,380,313 円

[生活保護費]

○生活保護費(扶助費)	1,520,542,307 円
-------------	-----------------

4 款 衛 生 費

(表49)

(単位:円、%)

	30年度	29年度	前年度比較増減	増減率
予 算 現 額	1,639,588,000	1,602,291,000	37,297,000	2.33
支 出 済 額	1,547,524,487	1,489,514,312	58,010,175	3.89
翌 年 度 繰 越 額	7,500,000	0	7,500,000	皆増
不 用 額	84,563,513	112,776,688	△ 28,213,175	△ 25.02
執 行 率	94.38	92.96		

支出済額は1,547,524,487円で、前年度に比較して58,010,175円(3.89%)の増となっている。これは、成人健康診査費19,975,408円、7月豪雨災害復旧関係費25,773,524円及び水道事業出資金15,600,000円の増額等が主な要因である。

各項の支出状況は次表のとおりである。

(表50)

項別支出済額の状況

(単位:円、%)

項	30年度	29年度	前年度比較増減	増減率
保 健 衛 生 費	526,055,259	483,630,799	42,424,460	8.77
清 掃 費	972,895,928	970,710,301	2,185,627	0.23
上 水 道 費	48,573,300	35,173,212	13,400,088	38.10

<支出済額の主なもの> ○は事業(細目)別決算額

[保健衛生費]

○成人健康診査費	43,657,409 円
予防接種個別接種委託料	209,292,044 円
妊婦健康診査委託料	51,574,170 円
筑慈苑施設組合負担金	30,988,337 円

[清掃費]

塵芥収集運搬委託料	447,709,142 円
福岡都市圏南部環境事業組合負担金	129,925,000 円
大野城太宰府環境施設組合負担金	85,415,000 円
○美化センター管理運営費	92,871,042 円
古紙等資源再利用事業奨励金	12,606,706 円
○7月豪雨災害復旧関係費	25,773,524 円

[上水道費]

水道事業出資金	15,600,000 円
福岡地区水道企業団出資金	28,278,000 円

5 款 労働費

(表51)

(単位:円、%)

	30年度	29年度	前年度比較増減	増減率
予 算 現 額	46,910,000	206,945,000	△ 160,035,000	△ 77.33
支 出 済 額	38,902,720	202,321,368	△ 163,418,648	△ 80.77
不 用 額	8,007,280	4,623,632	3,383,648	73.18
執 行 率	82.93	97.77		

支出済額は38,902,720円で、前年度に比較して163,418,648円(80.77%)の減となっている。これは、シルバー人材センターの移転が完了したことに伴う施設建設工事175,831,560円等の減少が主な要因である。

<支出済額の主なもの>

施設解体工事	16,992,720 円
シルバー人材センター補助金	11,700,000 円
九州労働金庫預託金	10,000,000 円

6 款 農林水産業費

(表52)

(単位:円、%)

	30年度	29年度	前年度比較増減	増減率
予 算 現 額	221,459,000	163,744,000	57,715,000	35.25
支 出 済 額	179,948,352	136,922,185	43,026,167	31.42
翌年度繰越額	9,300,000	8,862,000	438,000	4.94
不 用 額	32,210,648	17,959,815	14,250,833	79.35
執 行 率	81.26	83.62		

支出済額は179,948,352円で、前年度に比較して43,026,167円(31.42%)の増となっている。これは、旧山ノ井池ほかのため池耐震診断業務委託47,022,120円の増加が主な要因である。また、不用額は32,210,648円となっている。主なものは、荒廃森林再生事業費関連の整備作業委託が福岡県との協議により未執行となったためである。

各項の支出状況は次表のとおりである。

(表53) 項別支出済額の状況 (単位:円、%)

項	30年度	29年度	前年度比較増減	増減率
農 業 費	94,554,542	59,890,076	34,664,466	57.88
林 業 費	85,393,810	77,032,109	8,361,701	10.85

<支出済額の主なもの>

[農業費]

農業委員(報酬) 3,834,000 円

工事設計監理等委託料 47,022,120 円

臨時工事 2,158,920 円

農業用施設等補修工事 3,637,440 円

[林業費]

歴史まちづくり関連工事 13,602,600 円

緑地購入費 58,837,300 円

7 款 商 工 費

(表54) (単位:円、%)

	30年度	29年度	前年度比較増減	増減率
予 算 現 額	286,818,000	270,857,000	15,961,000	5.89
支 出 済 額	262,463,025	258,086,994	4,376,031	1.70
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	-
不 用 額	24,354,975	12,770,006	11,584,969	90.72
執 行 率	91.51	95.29		

支出済額は262,463,025円で、前年度に比較して4,376,031円(1.70%)の増となっている。これは、太宰府館の施設改修に伴う工事請負費5,287,680円の増額等が主な要因である。また、不用額は24,354,975円となっている。主なものは、人件費である。

<支出済額の主なもの> ○は事業(細目)別決算額

商工会補助金 14,750,000 円

地域経済活性化支援事業補助金 5,944,727 円

中小企業融資資金預託金 50,000,000 円

○観光宣伝費 6,494,536 円

レンタサイクル事業補助金	774,000 円
太宰府観光協会補助金	6,236,000 円
太宰府ブランド創造協議会負担金	3,500,000 円
観光案内所委託料	11,061,000 円
観光施設整備工事	3,948,480 円
Wi-Fi整備工事	2,982,528 円
○太宰府館管理運営費	42,269,126 円

8 款 土 木 費

(表55)

(単位:円、%)

	30年度	29年度	前年度比較増減	増減率
予 算 現 額	2,025,268,000	1,670,971,400	354,296,600	21.20
支 出 済 額	1,486,575,992	1,488,586,241	△ 2,010,249	△ 0.14
翌 年 度 繰 越 額	67,089,200	9,590,000	57,499,200	599.57
不 用 額	471,602,808	172,795,159	298,807,649	172.93
執 行 率	73.40	89.09		

支出済額は1,486,575,992円で、前年度に比較して2,010,249円(0.14%)の減となっている。これは、旧シルバー人材センター建物の道路改良事業に伴う移転補償金135,286,540円の増額並びに下水道事業会計補助金40,670,000円及び市営住宅の施設改修工事19,224,000円の減額が主な要因である。翌年度繰越額は67,089,200円となっている。また、不用額は471,602,808円となっている。主なものは、道路橋梁新設改良事業費関連の補償等である。

各項の支出状況は次表のとおりである。

(表56)

項別支出済額の状況

(単位:円、%)

項	30年度	29年度	前年度比較増減	増減率
土 木 管 理 費	163,556,936	162,033,749	1,523,187	0.94
道 路 橋 梁 費	493,860,905	453,224,428	40,636,477	8.97
河 川 費	716,420	235,000	481,420	204.86
都 市 計 画 費	825,571,622	852,247,894	△ 26,676,272	△ 3.13
住 宅 費	2,870,109	20,845,170	△ 17,975,061	△ 86.23

<支出済額の主なもの> ○は事業(細目)別決算額

[土木管理費]

街路樹剪定及び消毒等委託料 17,697,366 円

[道路橋梁費]

○道路橋梁維持補修費 55,586,216 円

○道路橋梁新設改良事業費 268,832,680 円

○生活道路改良費 75,944,618 円

○交通安全施設整備費 62,750,977 円

[都市計画費]

○木造戸建て住宅耐震改修促進事業費	1,200,000 円
○歴史的風致維持向上計画推進費	88,999,330 円
○公園整備費	104,613,318 円
下水道事業会計負担金	107,457,000 円
下水道事業会計補助金	407,555,000 円
○地域狭あい道路拡幅事業費	17,687,880 円

[住宅費]

○市営住宅維持管理費	2,870,109 円
------------	-------------

9 款 消 防 費

(表57)

(単位:円、%)

	30年度	29年度	前年度比較増減	増減率
予 算 現 額	918,903,000	842,619,000	76,284,000	9.05
支 出 済 額	898,905,833	817,679,114	81,226,719	9.93
翌年度繰越額	0	8,705,000	△ 8,705,000	皆減
不 用 額	19,997,167	16,234,886	3,762,281	23.17
執 行 率	97.82	97.04		

支出済額は898,905,833円で、前年度に比較して81,226,719円(9.93%)の増となっている。これは、筑紫野太宰府消防組合負担金55,015,000円及び防火水槽、消火栓改修に伴う消防施設等整備費の工事請負費11,000,880円の増額が主な要因である。

なお、7月豪雨災害に伴い復旧関係費2,120,040円が支出されている。

<支出済額の主なもの> ○は事業(細目)別決算額

消防組合負担金	799,411,000 円
○消防団関係費	30,834,944 円
○消防施設等整備費	38,674,275 円
○災害対策関係費	27,865,574 円
○7月豪雨災害復旧関係費	2,120,040 円

10 款 教 育 費

(表58)

(単位:円、%)

	30年度	29年度	前年度比較増減	増減率
予 算 現 額	3,745,543,518	3,885,176,800	△ 139,633,282	△ 3.59
支 出 済 額	2,820,530,522	3,334,660,665	△ 514,130,143	△ 15.42
翌 年 度 繰 越 額	502,075,640	214,944,518	287,131,122	133.58
不 用 額	422,937,356	335,571,617	87,365,739	26.03
執 行 率	75.30	85.83		

支出済額は2,820,530,522円で、前年度に比較して514,130,143円(15.42%)の減となっている。これは、中央公民館改修事業の終了に伴う工事請負費391,230,000円及び史跡地公有化事業費101,033,092円の減額が主な要因である。翌年度繰越額は502,075,640円となっている。

各項の支出状況は次表のとおりである。

(表59)

項別支出済額の状況

(単位:円、%)

項	30年度	29年度	前年度比較増減	増減率
教 育 総 務 費	488,638,146	471,971,773	16,666,373	3.53
小 学 校 費	636,120,757	654,882,551	△ 18,761,794	△ 2.86
中 学 校 費	440,636,593	422,051,990	18,584,603	4.40
社 会 教 育 費	1,067,660,197	1,591,832,004	△ 524,171,807	△ 32.93
保 健 体 育 費	187,474,829	193,922,347	△ 6,447,518	△ 3.32

<支出済額の主なもの> ○は事業(細目)別決算額

[教育総務費]

特別支援教育支援・専門員賃金 42,282,431 円

○不登校対策費 27,231,011 円

幼稚園就園奨励費補助金 141,276,600 円

[小学校費]

○小学校管理運営費 311,760,818 円

○小学校施設整備費 243,239,131 円

○要・準要保護児童関係費(小学校就学援助) 56,999,903 円

[中学校費]

○中学校管理運営費 128,531,773 円

○中学校施設整備費 275,738,760 円

○要・準要保護生徒関係費(中学校就学援助) 31,605,413 円

[社会教育費]

○いきいき情報センター管理運営費	83,961,486 円
○図書館管理運営費	77,012,249 円
○中央公民館管理運営費	68,089,632 円
○史跡地公有化事業費	304,901,802 円
文化ふれあい館指定管理料	51,600,000 円
○日本遺産育成関係費	7,454,000 円
○文化財調査費	32,503,094 円

[保健体育費]

史跡水辺公園・総合体育館指定管理料	117,597,317 円
-------------------	---------------

11 款 災害復旧費

(表60)

(単位:円、%)

	30年度	29年度	前年度比較増減	増減率
予 算 現 額	503,876,000	15,006,000	488,870,000	3,257.83
支 出 済 額	204,499,659	15,000,000	189,499,659	1,263.33
翌年度繰越額	228,258,828	0	228,258,828	皆増
不 用 額	71,117,513	6,000	71,111,513	1,185,191.88
執 行 率	40.59	99.96		

7月豪雨災害に伴い災害復旧費が大幅に増加している。また、翌年度繰越額は228,258,828円となっている。不用額は71,117,513円となっているが、主なものは農業用施設、道路橋梁関連の災害復旧関係費である。

各項目の支出状況は次表のとおりである。

(表61)

項別支出済額の状況

(単位:円、%)

項	30年度	29年度	前年度比較増減	増減率
文教施設災害復旧費	2,078,290	0	2,078,290	皆増
農林水産業施設 災害復旧費	29,172,480	0	29,172,480	皆増
公共土木施設 災害復旧費	76,147,169	0	76,147,169	皆増
その他公共施設・ 公用施設災害復旧費	97,101,720	15,000,000	82,101,720	547.34

12款 公債費

(表62)

(単位:円、%)

	30年度	29年度	前年度比較増減	増減率
予 算 現 額	2,785,549,000	2,590,422,000	195,127,000	7.53
支 出 済 額	2,762,960,041	2,535,622,577	227,337,464	8.97
不 用 額	22,588,959	54,799,423	△ 32,210,464	△ 58.78
執 行 率	99.19	97.88		

支出済額は2,762,960,041円で、前年度に比較して227,337,464円(8.97%)の増となっている。

支出済額の内訳は、公債償還元金2,622,782,836円、公債償還利子140,177,205円となっている。

14款 予備費

(表63)

(単位:円、%)

	30年度	29年度	前年度比較増減	増減率
当 初 予 算 額	30,000,000	30,000,000	0	0.00
補 正 予 算 額	0	0	0	—
充 用 額	9,236,000	17,054,000	△ 7,818,000	△ 45.84
不 用 額	20,764,000	12,946,000	7,818,000	60.39
充 用 率	30.79	56.85		

予備費からの充用額は9,236,000円で、前年度に比較して7,818,000円(45.84%)の減となっている。

一般会計歳出款別節別集計表

別表 1

(単位:円、%)

節別	款別	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	合計	構成比
1.	報酬	98,040,000	9,033,648	9,446,760	121,000		4,299,500	2,623,000	1,225,900	6,318,332	37,414,574			168,522,714	0.72
2.	給料	25,245,600	421,399,434	289,687,790	99,979,071		12,136,800	40,708,740	99,785,791		234,084,300			1,223,027,526	5.20
3.	職員手当等	44,716,260	566,601,704	174,307,706	59,519,812		7,747,665	28,247,715	64,589,801		153,475,129			1,099,205,792	4.67
4.	共済費	44,303,714	215,432,341	90,162,693	30,125,526		3,863,674	11,956,954	29,306,753		75,106,290			500,257,945	2.13
5.	災害補償費		1,229,323											1,229,323	0.01
7.	賃金		35,953,191	81,433,541	14,201,978			9,489,232	2,864,060	2,282,632	149,522,950	518,400		296,265,984	1.26
8.	報償費		1,497,388	10,650,466	22,730,025		3,000	132,768	137,936	8,914,000	22,920,087			66,985,670	0.28
9.	旅費	3,870,960	5,498,364	2,511,220	39,400		527,900	1,429,864	604,860	7,158,200	2,957,985	6,000		24,604,753	0.10
10.	交際費	162,412	346,055								5,000			513,467	0.00
11.	需用費	345,640	110,477,005	30,924,604	63,311,031		10,104,216	12,381,788	63,552,974	11,401,916	228,617,428	196,124		531,312,726	2.26
12.	役務費	9,180	52,921,122	14,979,085	6,321,437		523,440	1,661,903	684,004	2,566,700	32,158,646			111,825,517	0.48
13.	委託料	5,148,813	332,596,162	1,526,645,466	877,287,037		59,262,820	53,452,645	187,905,677	5,143,502	592,307,014	39,021,480		3,678,770,616	15.63
14.	使用料及び賃借料	1,150,377	124,906,802	810,496	2,406,968		152,140	1,369,284	1,651,199	5,944,825	84,701,378	159,840		223,253,309	0.95
15.	工事請負費		7,635,240	5,098,481	21,054,600	16,992,720	19,874,160	14,659,488	265,275,900	13,384,440	501,485,364	164,597,815		1,030,058,208	4.38
16.	原材料費						9,000				659,873			668,873	0.00
17.	公有財産購入費						58,837,300		26,033,875		248,512,060			333,383,235	1.42
18.	備品購入費		7,725,035	473,462	232,092		219,240	138,564		22,194,000	50,096,214			81,078,607	0.34
19.	負担金、補助及び交付金	3,814,533	248,042,171	1,119,735,699	295,382,504	11,910,000	2,384,610	34,115,360	561,792,894	813,315,686	263,004,087			3,353,497,544	14.25
20.	扶助費			4,993,196,362	2,476,821						91,900,295			5,087,573,478	21.61
21.	貸付金					10,000,000		50,000,000						60,000,000	0.25
22.	補償、補填及び賠償金				7,643,917				181,156,168		51,538,965			240,339,050	1.02
23.	償還金、利子及び割引料		25,675,095	103,056,981	799,288			87,520			14,383		2,762,960,041	2,892,593,308	12.29
24.	投資及び出資金				43,878,000									43,878,000	0.19
25.	積立金		626,080,585	50,000,000	5,780		2,887							676,089,252	2.87
26.	寄附金													0	0.00
27.	公課費		333,700	6,600	8,200			8,200	8,200	281,600	48,500			695,000	0.00
28.	繰出金			1,815,520,484										1,815,520,484	7.71
合計		226,807,489	2,793,384,365	10,318,647,896	1,547,524,487	38,902,720	179,948,352	262,463,025	1,486,575,992	898,905,833	2,820,530,522	204,499,659	2,762,960,041	23,541,150,381	100.00
構成比		0.96	11.87	43.83	6.57	0.17	0.76	1.11	6.31	3.82	11.98	0.87	11.74	100.00	

一般会計歳出節別年度比較表

別表 2

(単位:円、%)

節別	年度	26年度		27年度		28年度		29年度		30年度		すう勢比(26年度=100)			
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	27年度	28年度	29年度	30年度
1. 報酬		167,565,231	0.67	189,372,949	0.79	170,074,264	0.68	163,070,947	0.70	168,522,714	0.72	113.0	101.5	97.3	100.6
2. 給料		1,264,576,131	5.03	1,209,357,174	5.03	1,208,841,547	4.84	1,208,212,607	5.15	1,223,027,526	5.20	95.6	95.6	95.5	96.7
3. 職員手当等		1,052,390,962	4.18	1,034,066,611	4.31	1,076,642,796	4.31	1,095,548,157	4.67	1,099,205,792	4.67	98.3	102.3	104.1	104.4
4. 共済費		504,132,671	2.00	497,937,609	2.07	475,362,974	1.90	491,076,229	2.09	500,257,945	2.13	98.8	94.3	97.4	99.2
5. 災害補償費		5,570	0.00	0	0.00	0	0.00	217,038	0.00	1,229,323	0.01	—	—	3,896.6	22,070.4
7. 賃金		232,973,687	0.93	272,671,524	1.14	272,178,124	1.09	285,306,726	1.22	296,265,984	1.26	117.0	116.8	122.5	127.2
8. 報償費		44,876,370	0.18	55,166,537	0.23	56,851,420	0.23	61,743,644	0.26	66,985,670	0.28	122.9	126.7	137.6	149.3
9. 旅費		31,374,850	0.12	32,781,570	0.14	28,212,417	0.11	33,990,601	0.14	24,604,753	0.10	104.5	89.9	108.3	78.4
10. 交際費		571,391	0.00	509,546	0.00	505,627	0.00	408,819	0.00	513,467	0.00	89.2	88.5	71.5	89.9
11. 需用費		531,311,252	2.11	552,939,139	2.30	574,967,388	2.30	536,784,310	2.29	531,312,726	2.26	104.1	108.2	101.0	100.0
12. 役務費		114,911,108	0.46	112,291,505	0.47	113,346,358	0.45	127,148,473	0.54	111,825,517	0.48	97.7	98.6	110.6	97.3
13. 委託料		3,219,478,393	12.79	2,331,539,864	9.71	3,540,902,843	14.17	3,552,132,472	15.14	3,678,770,616	15.63	72.4	110.0	110.3	114.3
14. 使用料及び賃借料		166,028,547	0.66	170,201,311	0.71	161,905,495	0.65	223,954,106	0.95	223,253,309	0.95	102.5	97.5	134.9	134.5
15. 工事請負費		3,330,675,102	13.24	2,017,796,913	8.40	2,829,086,401	11.32	1,659,241,874	7.07	1,030,058,208	4.38	60.6	84.9	49.8	30.9
16. 原材料費		770,914	0.00	406,540	0.00	343,620	0.00	345,375	0.00	668,873	0.00	52.7	44.6	44.8	86.8
17. 公有財産購入費		1,478,933,098	5.88	1,254,428,199	5.22	708,540,508	2.84	511,036,275	2.18	333,383,235	1.42	84.8	47.9	34.6	22.5
18. 備品購入費		60,231,483	0.24	42,518,371	0.18	167,021,845	0.67	71,459,793	0.30	81,078,607	0.34	70.6	277.3	118.6	134.6
19. 負担金、補助及び交付金		3,688,562,230	14.66	3,487,348,742	14.52	3,613,725,109	14.46	3,548,695,643	15.13	3,353,497,544	14.25	94.5	98.0	96.2	90.9
20. 扶助費		4,219,347,659	16.77	5,568,767,049	23.18	4,665,833,749	18.67	4,880,388,374	20.81	5,087,573,478	21.61	132.0	110.6	115.7	120.6
21. 貸付金		60,000,000	0.24	60,000,000	0.25	60,000,000	0.24	60,000,000	0.26	60,000,000	0.25	100.0	100.0	100.0	100.0
22. 補償、補填及び賠償金		104,559,160	0.42	58,224,766	0.24	146,227,416	0.59	69,828,400	0.30	240,339,050	1.02	55.7	139.9	66.8	229.9
23. 償還金、利子及び割引料		2,575,323,596	10.23	2,416,953,192	10.06	2,533,107,815	10.14	2,652,525,350	11.31	2,892,593,308	12.29	93.9	98.4	103.0	112.3
24. 投資及び出資金		42,486,000	0.17	41,195,000	0.17	34,022,000	0.14	29,829,000	0.13	43,878,000	0.19	97.0	80.1	70.2	103.3
25. 積立金		941,244,690	3.74	620,360,939	2.58	575,990,458	2.31	694,905,004	2.96	676,089,252	2.87	65.9	61.2	73.8	71.8
26. 寄附金		0	0.00	0	0.00	0	0.00	2,500,000	0.01	0	0.00	—	—	—	—
27. 公課費		686,900	0.00	624,300	0.00	784,100	0.00	723,000	0.00	695,000	0.00	90.9	114.2	105.3	101.2
28. 繰出金		1,329,395,468	5.28	1,992,479,259	8.30	1,970,203,316	7.89	1,494,224,655	6.37	1,815,520,484	7.71	149.9	148.2	112.4	136.6
合計		25,162,412,463	100.00	24,019,938,609	100.00	24,984,677,590	100.00	23,455,296,872	100.00	23,541,150,381	100.00	95.5	99.3	93.2	93.6

3 特別会計

(1) 国民健康保険事業特別会計

ア 決算概要

本年度の決算状況は、歳入総額7,358,519,483円、歳出総額7,250,496,842円で、歳入歳出差引額は108,022,641円であり、実質収支額も同額の黒字決算となっている。なお、前年度までの累積赤字の解消のため、一般会計から272,213,737円の繰入が実施されている。

(表1) 年度別決算収支状況表 (単位:円)

区分	年度	28年度	29年度	30年度
歳入総額		8,832,032,203	8,171,188,249	7,358,519,483
歳出総額		9,053,866,445	8,343,509,424	7,250,496,842
形式収支		△ 221,834,242	△ 172,321,175	108,022,641
翌年度へ繰越すべき財源		0	0	0
実質収支		△ 221,834,242	△ 172,321,175	108,022,641
前年度繰上充用金		698,898,595	221,834,242	172,321,175
その他一般会計繰入金		500,000,000	0	272,213,737
実質的な単年度収支※		△ 22,935,647	49,513,067	8,130,079

※実質的な単年度収支=(歳入総額-その他一般会計繰入金)-(歳出総額-前年度繰上充用金)

イ 歳入

本年度の歳入決算状況は次表のとおりである。

歳入総額は、前年度に比較して812,668,766円(9.95%)減少している。これは主に市町村配分分の国庫負担金、療養給付費交付金、前期高齢者交付金、共同事業交付金について、国民健康保険制度改革に伴い、県が収納し、県交付金として市に交付されることとなったためである。

調定額に対する収入率は94.57%で、前年度に比較して0.57ポイント低下している。

なお、一般会計からの繰入金は892,802,525円で、そのうち国保安定のための保険基盤安定制度繰入金は406,149,620円、その他歳入不足を補うための一般会計からの繰入金は272,213,737円となっている。

(表2) 歳入決算比較表 (単位:円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
30年度	7,469,730,000	7,781,398,200	7,358,519,483	19,445,606	406,165,411	94.57
29年度	9,269,017,000	8,588,221,735	8,171,188,249	14,587,064	404,890,152	95.14
比較	増減額	△ 1,799,287,000	△ 806,823,535	△ 812,668,766	4,858,542	1,275,259
	増減率	△ 19.41	△ 9.39	△ 9.95	33.31	0.31

(表3) 歳入款別比較表 (単位:円、%)

区 分	30年度		29年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
国民健康保険税	1,475,906,835	20.06	1,466,167,566	17.94	9,739,269	0.66
国庫支出金	0	0.00	1,677,508,749	20.53	△ 1,677,508,749	皆減
療養給付費交付金	0	0.00	101,682,000	1.24	△ 101,682,000	皆減
前期高齢者交付金	0	0.00	2,179,632,134	26.67	△ 2,179,632,134	皆減
県支出金	4,962,134,501	67.43	363,829,777	4.45	4,598,304,724	1,263.86
共同事業交付金	0	0.00	1,773,816,635	21.71	△ 1,773,816,635	皆減
財産収入	0	0.00	2	0.00	△ 2	皆減
繰入金	892,802,525	12.13	574,607,050	7.03	318,195,475	55.38
繰越金	0	0.00	0	0.00	0	—
諸収入	27,675,622	0.38	33,944,336	0.42	△ 6,268,714	△ 18.47
市債	0	0.00	0	0.00	0	—
計	7,358,519,483	100.00	8,171,188,249	100.00	△ 812,668,766	△ 9.95

保険税の収入総額は1,475,906,835円で、前年度に比較して9,739,269円(0.66%)の増となっている。

収入率は、現年課税分は92.44%で0.16ポイント低下、滞納繰越分は21.94%で0.64ポイント低下、合計の収入率は77.73%で0.13ポイント低下している。また、収入未済額は406,165,411円で、前年度に比較して1,275,259円(0.31%)の増となっている。

(表4) 保険税現年・滞納繰越別収入状況表 (単位:円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
現年課税分	1,502,644,100	1,389,012,882	0	116,216,418	92.44
滞納繰越分	396,141,452	86,893,953	19,445,606	289,948,993	21.94
計	1,898,785,552	1,475,906,835	19,445,606	406,165,411	77.73

(表5) 過去5カ年間の保険税収入の推移 (単位:円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
26年度	2,012,041,403	1,537,950,948	33,586,146	442,815,909	76.44
27年度	1,942,241,109	1,500,976,044	35,986,201	407,435,369	77.28
28年度	1,928,260,369	1,501,294,474	25,840,171	403,063,524	77.86
29年度	1,883,201,052	1,466,167,566	14,587,064	404,890,152	77.86
30年度	1,898,785,552	1,475,906,835	19,445,606	406,165,411	77.73

不納欠損処分の内訳は次表のとおりである。欠損額は、前年度に比較して4,858,542円(33.31%)の増となっている。

(表6) 不納欠損処分内訳表 (単位:件、円)

理由 税目	地方税法第15条の7該当				地方税法第18条該当		計	
	第4項 執行停止が3年間継続した とき消滅するもの		第5項 限定承認その他徴収不能 に係わるもの		第1項 時効により消滅するもの			
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
国民健康 保 険 税	228	3,205,825	98	3,829,946	1,076	12,409,835	1,402	19,445,606

(* 納税課資料による。)

ウ 歳 出

歳出総額は、前年度に比較して1,093,012,582円(13.10%)減少している。これは主に前期高齢者納付金等、共同事業拠出金について、国民健康保険制度改革に伴い、県が直接負担することとなったためである。後期高齢者支援金等、介護納付金については、国民健康保険事業費納付金として振り替えられ、県に納付されている。また、老人保健拠出金については、平成29年度をもって精算終了したために皆減となっている。

保険給付費は4,846,431,803円で、前年度に比較して15,784,163円(0.32%)の減となっている。

(表7) 歳出決算比較表 (単位:円、%)

		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30年度		7,469,730,000	7,250,496,842	0	219,233,158	97.07
29年度		9,269,017,000	8,343,509,424	0	925,507,576	90.02
比較	増減額	△ 1,799,287,000	△ 1,093,012,582	0	△ 706,274,418	
	増減率	△ 19.41	△ 13.10	—	△ 76.31	

(表8) 歳出款別比較表 (単位:円、%)

区 分	30年度		29年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総 務 費	123,929,830	1.71	134,199,229	1.61	△ 10,269,399	△ 7.65
保 険 給 付 費	4,846,431,803	66.84	4,862,215,966	58.28	△ 15,784,163	△ 0.32
後期高齢者支援金等	0	0.00	893,952,553	10.71	△ 893,952,553	皆減
前期高齢者納付金等	0	0.00	3,228,180	0.04	△ 3,228,180	皆減
老人保健拠出金	0	0.00	15,783	0.00	△ 15,783	皆減
介 護 納 付 金	0	0.00	314,027,602	3.76	△ 314,027,602	皆減
国民健康保険事業費納付金	1,954,229,571	26.95	0	0.00	1,954,229,571	皆増
共同事業拠出金	910	0.00	1,830,685,670	21.94	△ 1,830,684,760	△ 100.00
財政安定化基金拠出金	0	0.00	0	0.00	0	—
保 健 事 業 費	63,501,886	0.88	64,494,722	0.77	△ 992,836	△ 1.54
基 金 積 立 金	0	0.00	2	0.00	△ 2	皆減
公 債 費	0	0.00	0	0.00	0	—
諸 支 出 金	90,081,667	1.24	18,855,475	0.23	71,226,192	377.75
予 備 費	0	0.00	0	0.00	0	—
計	7,078,175,667	97.62	8,121,675,182	97.34	△ 1,043,499,515	△ 12.85
前年度繰上充用金	172,321,175	2.38	221,834,242	2.66	△ 49,513,067	△ 22.32
合 計	7,250,496,842	100.00	8,343,509,424	100.00	△ 1,093,012,582	△ 13.10

(2) 後期高齢者医療特別会計

ア 決算概要

本年度の決算状況は、歳入総額1,244,524,622円、歳出総額1,191,861,472円で、実質収支52,663,150円の黒字決算となっている。また、前年度実質収支を差し引いた単年度収支は2,073,536円の赤字となっている。

(表9) 年度別決算収支状況表 (単位:円)

区分	年度	28年度	29年度	30年度
歳入総額		1,153,957,851	1,209,488,301	1,244,524,622
歳出総額		1,100,765,685	1,154,751,615	1,191,861,472
形式収支		53,192,166	54,736,686	52,663,150
翌年度へ繰越すべき財源		0	0	0
実質収支		53,192,166	54,736,686	52,663,150
単年度収支		△ 2,866,738	1,544,520	△ 2,073,536

イ 歳入

本年度の歳入決算状況は次表のとおりである。調定額に対する収入率は99.30%で、前年度に比較して0.01ポイント低下している。

(表10) 歳入決算比較表 (単位:円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
30年度	1,200,055,000	1,253,327,846	1,244,524,622	296,810	9,514,494	99.30
29年度	1,171,343,000	1,217,876,590	1,209,488,301	1,417,760	7,661,159	99.31
比較	増減額	28,712,000	35,036,321	△ 1,120,950	1,853,335	
	増減率	2.45	2.91	2.90	△ 79.06	24.19

(表11) 歳入款別比較表 (単位:円、%)

区分	30年度		29年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
保険料	980,383,585	78.78	958,685,596	79.26	21,697,989	2.26
使用料及び手数料	0	0.00	0	0.00	0	—
繰入金	207,374,741	16.66	197,015,499	16.29	10,359,242	5.26
繰越金	54,736,686	4.40	53,192,166	4.40	1,544,520	2.90
諸収入	2,029,610	0.16	595,040	0.05	1,434,570	241.09
計	1,244,524,622	100.00	1,209,488,301	100.00	35,036,321	2.90

保険料の決算状況については、次表のとおりである。

(表12) 保険料現年・滞納繰越別収入状況表 (単位:円、%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
現年課税分	981,525,650	977,302,590	0	5,231,140	99.57
滞納繰越分	7,661,159	3,080,995	296,810	4,283,354	40.22
計	989,186,809	980,383,585	296,810	9,514,494	99.11

(表13) 過去5カ年間の保険料収入の推移 (単位:円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
26年度	886,519,863	877,062,632	349,710	10,140,441	98.93
27年度	894,565,371	885,192,017	1,720,070	8,586,174	98.95
28年度	913,689,744	904,817,847	1,276,802	8,181,525	99.03
29年度	967,073,885	958,685,596	1,417,760	7,661,159	99.13
30年度	989,186,809	980,383,585	296,810	9,514,494	99.11

不納欠損処分の内訳は次表のとおりである。

(表14) 不納欠損処分内訳表 (単位:件、円)

理由 税目	地方税法第15条の7該当				高齢者の医療の確保に関する法律第160条該当		計	
	第4項 執行停止が3年間継続したとき消滅するもの		第5項 限定承認その他徴収不能に係わるもの		第1項 時効により消滅するもの			
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
後期高齢者医療保険料	0	0	0	0	74	296,810	74	296,810

(* 納税課資料による。)

ウ 歳 出

本年度の歳出決算状況は次表のとおりである。決算額は前年度に比較して37,109,857円(3.21%)の増となっている。

(表15) 歳出決算比較表 (単位:円、%)

		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30年度		1,200,055,000	1,191,861,472	0	8,193,528	99.32
29年度		1,171,343,000	1,154,751,615	0	16,591,385	98.58
比較	増減額	28,712,000	37,109,857	0	△ 8,397,857	
	増減率	2.45	3.21	—	△ 50.62	

(表16) 歳出款別比較表 (単位:円、%)

区 分	30年度		29年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総 務 費	1,190,160,222	99.86	1,153,742,505	99.91	36,417,717	3.16
諸 支 出 金	1,701,250	0.14	1,009,110	0.09	692,140	68.59
予 備 費	0	0.00	0	0.00	0	—
計	1,191,861,472	100.00	1,154,751,615	100.00	37,109,857	3.21

(3) 介護保険事業特別会計

① 保険事業勘定

ア 決算概要

本年度の決算状況は、歳入総額5,019,899,208円、歳出総額4,937,532,489円で、実質収支は82,366,719円の黒字決算となっている。また、前年度実質収支を差し引いた単年度収支は17,162,643円の赤字となっている。

(表17) 年度別決算収支状況表 (単位:円)

区分	年度	28年度	29年度	30年度
歳入総額		4,700,561,952	4,889,398,360	5,019,899,208
歳出総額		4,610,074,669	4,789,868,998	4,937,532,489
形式収支		90,487,283	99,529,362	82,366,719
翌年度へ繰越すべき財源		1,812,240	0	0
実質収支		88,675,043	99,529,362	82,366,719
単年度収支		33,255,833	10,854,319	△ 17,162,643

イ 歳入

本年度の歳入決算状況は次表のとおりである。調定額に対する収入率は99.57%で、前年度に比較して0.05ポイント上昇している。

(表18) 歳入決算比較表 (単位:円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
30年度	5,128,823,000	5,041,807,688	5,019,899,208	4,349,425	19,160,945	99.57
29年度	4,960,282,240	4,913,097,966	4,889,398,360	3,327,574	21,277,952	99.52
比較	増減額	168,540,760	128,709,722	130,500,848	1,021,851	△ 2,117,007
	増減率	3.40	2.62	2.67	30.71	△ 9.95

(表19) 歳入款別比較表 (単位:円、%)

区分	30年度		29年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
保険料	1,230,422,602	24.51	1,141,625,362	23.35	88,797,240	7.78
使用料及び手数料	250,000	0.00	0	0.00	250,000	皆増
国庫支出金	1,023,092,268	20.38	1,006,369,806	20.58	16,722,462	1.66
支払基金交付金	1,248,945,508	24.88	1,250,262,000	25.57	△ 1,316,492	△ 0.11
県支出金	701,905,862	13.98	673,546,585	13.78	28,359,277	4.21
財産収入	28,811	0.00	42,624	0.00	△ 13,813	△ 32.41
繰入金	715,102,654	14.25	722,359,974	14.77	△ 7,257,320	△ 1.00
繰越金	99,529,362	1.98	90,487,283	1.85	9,042,079	9.99
諸収入	622,141	0.01	4,704,726	0.10	△ 4,082,585	△ 86.78
計	5,019,899,208	100.00	4,889,398,360	100.00	130,500,848	2.67

保険料の収入総額は1,230,422,602円で、前年度に比較して88,797,240円(7.78%)の増となっている。収入率は98.25%で、前年度に比較して0.28ポイント上昇している。収入未済額は19,146,295円で、前年度に比較して2,121,877円(9.98%)の減となっている。

(表20) 保険料現年・滞納繰越別収入状況表 (単位:円、%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
現年課税分	1,231,157,740	1,225,578,630	0	7,181,000	99.55
滞納繰越分	21,158,692	4,843,972	4,349,425	11,965,295	22.89
計	1,252,316,432	1,230,422,602	4,349,425	19,146,295	98.25

(表21) 過去5カ年間の保険料収入の推移 (単位:円、%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
26年度	1,018,104,285	994,613,962	3,811,586	20,677,997	97.69
27年度	1,110,665,937	1,087,479,852	4,660,986	19,540,099	97.91
28年度	1,142,246,419	1,119,281,511	3,385,220	20,255,408	97.99
29年度	1,165,315,188	1,141,625,362	3,327,574	21,268,172	97.97
30年度	1,252,316,432	1,230,422,602	4,349,425	19,146,295	98.25

不納欠損処分の内訳は次表のとおりである。

(表22) 不納欠損処分内訳表 (単位:件、円)

理由 税目	地方税法第15条の7該当				介護保険法 第200条該当		計	
	第4項 執行停止が3年間継続した とき消滅するもの		第5項 限定承認その他徴収 不能に係わるもの		第1項 時効により消滅するもの			
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
介護保険料	0	0	28	184,920	672	4,164,505	700	4,349,425

(* 納税課資料による。)

ウ 歳 出

歳出状況は次表のとおりである。決算額は前年度に比較して147,663,491円(3.08%)の増となっている。

保険給付費は4,446,153,475円で、前年度に比較して145,146,209円(3.37%)の増となっている。

(表23) 歳出決算比較表 (単位:円、%)

		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30年度		5,128,823,000	4,937,532,489	0	191,290,511	96.27
29年度		4,960,282,240	4,789,868,998	0	170,413,242	96.56
比較	増減額	168,540,760	147,663,491	0	20,877,269	
	増減率	3.40	3.08	—	12.25	

(表24) 歳出款別比較表 (単位:円、%)

区 分	30年度		29年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総 務 費	225,940,823	4.58	198,530,722	4.14	27,410,101	13.81
保 険 給 付 費	4,446,153,475	90.05	4,301,007,266	89.79	145,146,209	3.37
地 域 支 援 事 業 費	220,397,078	4.46	238,491,955	4.98	△ 18,094,877	△ 7.59
諸 支 出 金	1,057,320	0.02	826,470	0.02	230,850	27.93
基 金 積 立 金	43,983,793	0.89	51,012,585	1.07	△ 7,028,792	△ 13.78
予 備 費	0	0.00	0	0.00	0	—
計	4,937,532,489	100.00	4,789,868,998	100.00	147,663,491	3.08

② 介護サービス事業勘定

ア 決算概要

本年度の決算状況は、歳入総額55,562,204円、歳出総額40,347,671円で、実質収支は15,214,533円の黒字決算となっている。また、前年度実質収支を差し引いた単年度収支は3,335,741円の赤字となっている。

(表25) 年度別決算収支状況表 (単位:円)

区分	年度	28年度	29年度	30年度
歳 入 総 額		53,034,192	38,786,442	55,562,204
歳 出 総 額		34,497,980	20,236,168	40,347,671
形 式 収 支		18,536,212	18,550,274	15,214,533
翌年度へ繰越すべき財源		0	0	0
実 質 収 支		18,536,212	18,550,274	15,214,533
単 年 度 収 支		△ 667,066	14,062	△ 3,335,741

イ 歳 入

本年度の歳入状況は次表のとおりである。

(表26) 歳入決算比較表 (単位:円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
30年度	52,141,000	55,562,204	55,562,204	0	0	100.00
29年度	29,236,000	38,786,442	38,786,442	0	0	100.00
比 較	増減額	22,905,000	16,775,762	0	0	
	増減率	78.35	43.25	43.25	—	—

(表27) 歳入款別比較表 (単位:円、%)

区 分	30年度		29年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
サ ー ビ ス 収 入	37,011,930	66.61	20,250,230	52.21	16,761,700	82.77
繰 入 金	0	0.00	0	0.00	0	—
繰 越 金	18,550,274	33.39	18,536,212	47.79	14,062	0.08
諸 収 入	0	0.00	0	0.00	0	—
計	55,562,204	100.00	38,786,442	100.00	16,775,762	43.25

ウ 歳 出

本年度の歳出状況は次表のとおりである。

(表28) 歳 出 決 算 比 較 表 (単位:円、%)

		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30年度		52,141,000	40,347,671	0	11,793,329	77.38
29年度		29,236,000	20,236,168	0	8,999,832	69.22
比較	増減額	22,905,000	20,111,503	0	2,793,497	
	増減率	78.35	99.38	—	31.04	

(表29) 歳 出 款 別 比 較 表 (単位:円、%)

区 分	30年度		29年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総 務 費	40,347,671	100.00	20,236,168	100.00	20,111,503	99.38
諸 支 出 金	0	0.00	0	0.00	0	—
予 備 費	0	0.00	0	0.00	0	—
計	40,347,671	100.00	20,236,168	100.00	20,111,503	99.38

(4) 住宅新築資金等貸付事業特別会計

ア 決算概要

本年度の決算状況は、歳入総額2,184,042円、歳出総額1,312,821円で、実質収支は871,221円の黒字決算となっている。

(表30) 年 度 別 決 算 収 支 状 況 表 (単位:円)

区分	年度	28年度	29年度	30年度
歳 入 総 額		28,237,696	17,473,266	2,184,042
歳 出 総 額		12,085,911	16,555,664	1,312,821
形 式 収 支		16,151,785	917,602	871,221
翌年度へ繰越すべき財源		0	0	0
実 質 収 支		16,151,785	917,602	871,221
単 年 度 収 支		5,842,024	△ 15,234,183	△ 46,381

イ 歳 入

本年度の歳入決算状況は次表のとおりである。調定額に対する収入率は2.38%で、前年度に比較して13.82ポイント低下している。

歳入総額を前年度と比較すると15,289,224円(87.5%)の減となっている。これは主に平成28年度に交付された福岡県住宅新築資金等償還推進助成事業費補助金15,906,000円が平成29年度は皆減となり、繰越金が15,234,183円の減となったことによるものである。

(表31) 歳 入 決 算 比 較 表 (単位:円、%)

		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
30年度		1,451,000	91,710,304	2,184,042	0	89,526,262	2.38
29年度		16,666,000	107,847,528	17,473,266	0	90,374,262	16.20
比較	増減額	△ 15,215,000	△ 16,137,224	△ 15,289,224	0	△ 848,000	
	増減率	△ 91.29	△ 14.96	△ 87.50	—	△ 0.94	

(表32) 歳入款別比較表 (単位:円、%)

区 分	30年度		29年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
県 支 出 金	2,000	0.09	4,000	0.02	△ 2,000	△ 50.00
財 産 収 入	10,453	0.48	17,545	0.10	△ 7,092	△ 40.42
繰 入 金	240,564	11.01	242,132	1.39	△ 1,568	△ 0.65
繰 越 金	917,602	42.01	16,151,785	92.44	△ 15,234,183	△ 94.32
償 還 金	1,013,423	46.40	1,057,804	6.05	△ 44,381	△ 4.20
計	2,184,042	100.00	17,473,266	100.00	△ 15,289,224	△ 87.50

償還金(貸付回収金)の収入状況は次表のとおりである。
 収入未済額は89,526,262円で、前年度に比較して848,000円(0.94%)減少している。
 なお、回収率は1.12%で、前年度に比較すると0.04ポイント低下している。

(表33) 償還金収入状況表 (単位:円、%)

年度	調定額	収入済額	収入未済額			回収率
			金額	対前年度比	すう勢比	
26年度	95,611,106	3,726,213	91,884,893	98.23	100.00	3.90
27年度	93,954,669	2,122,284	91,832,385	99.94	99.94	2.26
28年度	93,003,493	1,737,231	91,266,262	99.38	99.33	1.87
29年度	91,432,066	1,057,804	90,374,262	99.02	98.36	1.16
30年度	90,539,685	1,013,423	89,526,262	99.06	97.43	1.12

※すう勢比は平成26年度を100とする。

ウ 歳 出

本年度の歳出決算状況は次表のとおりである。

(表34) 歳出決算比較表 (単位:円、%)

		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30年度		1,451,000	1,312,821	0	138,179	90.48
29年度		16,666,000	16,555,664	0	110,336	99.34
比較	増減額	△ 15,215,000	△ 15,242,843	0	27,843	
	増減率	△ 91.29	△ 92.07	—	25.23	

(表35) 歳出款別比較表 (単位:円、%)

区 分	30年度		29年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総 務 費	240,564	18.32	242,132	1.46	△ 1,568	△ 0.65
公 債 費	144,202	10.98	144,202	0.87	0	0.00
基 金 積 立 金	928,055	70.69	16,169,330	97.67	△ 15,241,275	△ 94.26
計	1,312,821	100.00	16,555,664	100.00	△ 15,242,843	△ 92.07

4 財産に関する調書

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

土地の増は、主に史跡地(17,478.83㎡)、緑地保全地(30,967.00㎡)及び溜池(19,232.50㎡)の取得によるものである。

建物の減は、旧シルバー人材センター(696.46㎡)の取り壊しによるものである。

(表1) (単位:㎡)

区分	土地			建物		
	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	4,575,549.12	50,700.36	4,626,249.48	144,427.79	△ 696.46	143,731.33
普通財産	1,335,534.87	18,527.41	1,354,062.28	4,153.81	0.00	4,153.81
計	5,911,083.99	69,227.77	5,980,311.76	148,581.60	△ 696.46	147,885.14

イ 無体財産権

無体財産権は、太宰府市史(14件)、わがまち散策1・2、ふるさと太宰府、自然観察ガイド太宰府、太宰府人物志及び太宰府市観光PR映像DAZAIFU TIMELESS ELEGANCE解説編の著作権20件である。

ウ 出資による権利

出資金及び出捐金の平成30年度末現在高は2,324,174,150円となっている。

(表2) (単位:円)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
出 資 金	福岡地区水道企業団	2,106,815,000	28,278,000	2,135,093,000
	福岡県農業信用基金協会	590,000	0	590,000
	山神水道企業団	63,801,150	0	63,801,150
	太宰府市土地開発公社	5,000,000	0	5,000,000
	太宰府市社会福祉協議会	1,000,000	0	1,000,000
	福岡県畜産協会	50,000	0	50,000
	(公財)太宰府市国際交流協会	10,000,000	0	10,000,000
	地方公共団体金融機構	3,900,000	0	3,900,000
出 捐 金	福岡県信用保証協会	4,740,000	0	4,740,000
	(公財)太宰府市文化スポーツ振興財団	100,000,000	0	100,000,000
計		2,295,896,150	28,278,000	2,324,174,150

(2) 物品

本年度の増減状況は次表のとおりである。

(表3)

(単位:台)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
乗 用 車	15	0	15
消 防 自 動 車	17	0	17
貨 物 自 動 車	54	1	55
図 書 館 車	1	0	1
原動機付き自転車(ミニカーを含む)	8	0	8
マ イ ク ロ バ ス	1	0	1
特 種 自 動 車	1	0	1
計	97	1	98

(3) 債権

本年度の増減状況は次表のとおりである。

(表4)

(単位:円)

区 別	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
国民年金受給権取得貸付金	1,341,470	0	1,341,470
地域改善対策専修学校等 技能習得資金貸付金	75,574	△ 50,383	25,191
一般会計 太宰府市各種学校等奨学金	1,880,589	△ 245,004	1,635,585
若年者専修学校等 技能習得資金貸付金	0	0	0
災害援護資金貸付金	3,502,129	△ 459,904	3,042,225
住宅新築資金等貸付金 事業特別会計貸付金	77,988,753	△ 909,442	77,079,311
計	84,788,515	△ 1,664,733	83,123,782

(4) 基金

本年度末の基金残高は次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	前年度末現在高 (平成30年3月末)	決算年度中増	決算年度中減	決算年度末現在高 (平成31年3月末)	備考 (令和元年3月末現在高)
財政調整資金積立金	2,793,015,130	200,619,105	0	2,993,634,235	3,122,391,586
減 債 基 金	297,836,373	96,307	0	297,932,680	99,426,206
まほろばの里づくり事業基金	65,907,785	1,041,467	△ 2,000,000	64,949,252	64,847,190
灌 漑 用 揚 水 ポ ン プ 施 設 管 理 基 金	502,349	9	0	502,358	502,362
国民健康保険事業特別会計 財 政 調 整 基 金	148,947	2	0	148,949	148,949
住 宅 新 築 資 金 等 公 債 償 還 積 立 金	66,227,428	17,545	0	66,244,973	67,173,028
ふるさと・水と土保全基金	13,469,506	4,357	△ 1,200,000	12,273,863	11,076,746
環 境 基 金	24,612,417	7,957	0	24,620,374	24,626,154
地 域 福 祉 基 金	323,406,057	100,000,000	0	423,406,057	423,406,057
公 共 施 設 整 備 基 金	613,155,970	306,042,524	△ 172,000,000	747,198,494	844,352,450
歴 史 と 文 化 の 環 境 整 備 事 業 基 金	121,307,514	87,043,203	△ 79,209,404	129,141,313	119,216,013
介 護 保 険 給 付 費 金 支 払 準 備 基 金	132,008,338	51,012,585	0	183,020,923	227,004,716
国民健康保険高額療養費 支 払 資 金 貸 付 基 金	2,000,000	1,000,000	△ 1,000,000	2,000,000	3,000,000
介護保険高額介護サービス費等 支 払 資 金 貸 付 基 金	2,000,000	0	0	2,000,000	2,000,000
太宰府古都・みらい基金	3,738,567	50,075	0	3,788,642	3,830,453
国 際 交 流 振 興 基 金	190,000,000	0	0	190,000,000	190,000,000
計	4,649,336,381	746,935,136	△ 255,409,404	5,140,862,113	5,203,001,910

第6 審査意見

1 収支状況について

一般会計及び特別会計の総計決算は、歳入総額 38,159,315,709 円、歳出総額 36,962,701,676 円で、歳入歳出差引額は 1,196,614,033 円の黒字となっている。

(1) 一般会計

決算額は、歳入 24,478,626,150 円、歳出 23,541,150,381 円で、前年度と比較して歳入は 402,988,995 円(1.67%)の増、歳出は 85,853,509 円(0.37%)の増となっている。

歳入から歳出を差し引いた形式収支は 937,475,769 円の黒字で、繰越明許費及び事故繰越しによる翌年度へ繰り越すべき財源 300,259,068 円を差し引いた実質収支は 637,216,701 円の黒字となっている。

また、前年度の実質収支（純繰越金 592,741,765 円）を差し引いた単年度収支は 44,474,936 円の黒字となっている。

単年度収支に財政調整資金積立金 301,078,526 円と市債繰上償還金 198,553,488 円を加え、財政調整資金取崩額 172,321,175 円を減じた実質単年度収支は 371,785,775 円の黒字となっている。

(2) 国民健康保険事業特別会計

決算額は、歳入 7,358,519,483 円、前年度比 9.95%減、歳出 7,250,496,842 円、前年度比 13.10%減で、差引 108,022,641 円の黒字となっている。なお、当該黒字額には翌年度に支払が予定されている保険給付費等交付金償還金約 4 千万円の財源が含まれている。

実質収支に前年度繰上げ充用金を加え、その他歳入不足を補うための一般会計からの繰入金を減じた実質的な単年度収支は、8,130,079 円の黒字となっている。

(3) 後期高齢者医療特別会計

決算額は、歳入 1,244,524,622 円、前年度比 2.90%増、歳出 1,191,861,472 円、前年度比 3.21%増で、実質収支は 52,663,150 円の黒字決算となっている。前年度の実質収支 54,736,686 円（繰越金）を差し引いた単年度収支は 2,073,536 円の赤字となっている。

(4) 介護保険事業特別会計

保険事業勘定の決算額は、歳入 5,019,899,208 円、前年度比 2.67%増、歳出 4,937,532,489 円、前年度比 3.08%増で、実質収支は 82,366,719 円の黒字決算となっている。前年度の実質収支 99,529,362 円（繰越金）を差し引い

た単年度収支は 17,162,643 円の赤字である。

また、介護サービス事業勘定の決算額は、歳入 55,562,204 円、前年度比 43.25%増、歳出 40,347,671 円、前年度比 99.38%増で、実質収支は 15,214,533 円の黒字決算となっている。前年度の実質収支 18,550,274 円（繰越金）を差し引いた単年度収支は 3,335,741 円の赤字となっている。

(5) 住宅新築資金等貸付事業特別会計

決算額は、歳入 2,184,042 円、歳出 1,312,821 円で、実質収支は 871,221 円の黒字決算となっている。

本会計は貸付事業が終了し、貸付金の回収を行う償還管理会計となっている。平成 30 年度の償還金回収率は 1.12%で、前年度と比較して 0.04 ポイント低下している。収入未済額は 89,526,262 円となっている。

2 財政状況について

普通会計の歳入を財源別構成で見ると、自主財源は 10,806,457 千円（構成比 44.1%）、依存財源は 13,674,113 千円（構成比 55.9%）となっている。前年度と同じ構成比である。

自主財源は財産収入や繰越金が減少したものの、個人市民税や法人市民税の増加、減債基金等の繰入金が増加したことから、前年度と比較して 190,997 千円（1.8%）の増となっている。

また、依存財源は株式等譲渡所得割交付金をはじめ各交付金の減少や中央公民館改修事業終了に伴う市債の借り入れが減少したものの、地方交付税や国・県支出金が増加したことで、前年度と比較して 196,705 千円（1.5%）増となっている。

市税収入額は 8,272,588 千円で、前年度と比較して 66,290 千円（0.8%）増となっている。これは、固定資産の評価替えの年の影響で、固定資産税が 15,223 千円（0.5%）の減収となったが、景気回復の影響もあり個人市民税が前年度と比較して 69,539 千円（2.0%）の増収、法人市民税が 19,623 千円（4.4%）の増収となったことによるものである。

一方で、禁煙対策の推進もあり前年度と比較して市たばこ税が 9,934 千円（2.7%）減収となった。また、歴史と文化の環境税が大型クルーズ船の寄港の分散化の影響もあり 2,096 千円（2.4%）の減収となっている。

市税の収入率は 96.40%で、前年度より 0.16 ポイント上昇している。収入未済額は 296,473 千円で、前年度より 14,792 千円（4.8%）減となっている。

普通会計の歳出を性質別で見ると、義務的経費は前年度と比較して 418,130 千円（3.6%）増の 12,167,060 千円である。これは保育所保育定員の確保に伴う費用の増加や障がい福祉サービスの利用者の増加により扶助費が前年度と比較して 141,606 千円（2.2%）の増となったことや、繰上償還を行ったことで公

債費が 227,337 千円 (9.0%) 増の 2,763,104 千円となったことによるものである。

また、投資的経費は前年度と比較して 629,865 千円 (23.3%) 減の 2,072,784 千円となっている。これは、7 月豪雨災害に伴い災害復旧費が前年度と比較して 191,704 千円 (1040.1%) の増となったものの、中央公民館改修事業やシルバー人材センター移転に伴う建設事業が完了したことによる普通建設事業費の 821,569 千円 (30.6%) の減額によるものである。その他の経費は、前年度と比較して 282,348 千円 (3.1%) 増の 9,302,379 千円となっている。これは、基幹業務系システムの入替に伴う委託料等の物件費が前年度と比較して 62,098 千円 (1.9%) 減額したものの、国民健康保険事業特別会計等への繰出金が 315,401 千円 (14.4%) 増額したことによるものである。

本年度中の市債発行額は 1,877,010 千円で、前年度と比較して 187,265 千円の減となっている。これは、7 月豪雨災害に伴う災害復旧債が前年度と比較して 71,000 千円増加したものの、中央公民館空調整備事業や史跡指定地公有化事業などの教育債が約 364,400 千円と大幅に減ったことによるものである。

また、約 198,553 千円繰り上げ償還をしたこともあり、本年度末における市債残高は、前年度より 745,913 千円減の 23,433,698 千円となっている。

基金については、減債基金を 198,553 千円、財政調整資金を 172,321 千円、公共施設整備基金を 141,933 千円取り崩している。一方、前年度決算の剰余金を基に、主に財政調整資金へ 301,079 千円、公共施設整備基金へ 239,086 千円、歴史と文化の環境整備事業基金へ 84,928 千円を令和元年 5 月に積み立てている。令和元年 5 月末の基金の総額は 5,253,002 千円で平成 30 年 5 月末と比べ 111,140 千円の増となっている。

次に、主要財政指標の推移（前年度比）は、経常収支比率は 91.3% (0.8 ポイント減)、財政力指数は前年度と同じ 0.68 となっている。財政構造の弾力性（財政の余力や自由度）を判断する経常収支比率は 90.0%前後で推移しており、90%を越えると財政構造の硬直化が進んでいると判断される指数である。0.8 ポイント減の主な要因は市税や地方交付税等が増加し、扶助費の精算交付金が増えたことの影響が大きいことが考えられる。財政力指数は個人市民税や法人市民税が増加したものの、前年度と同じ指数であった。

今後、福祉サービス利用者の増加や保育サービスの充実に伴い扶助費等の増が予想され、基準財政需要額が増加傾向にあることから、経常収支比率が上昇し、財政力指数が低下することも予想される。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律(平成 19 年法律第 94 号)に基づく健全化判断比率については、各指標とも早期健全化基準の範囲内となっている。

実質赤字比率は実質収支額が黒字であるため比率は無い、連結実質赤字比率についても全体で黒字となっているので比率は無い、将来負担比率は将来負担

額等がマイナスとなっているため比率は無い。

また、実質公債費比率は平成 28・29・30 年度の 3 カ年の平均で算出するため、0.9%となっており、前年度と比較して 0.4 ポイント悪化している。

3 むすび

以上が平成 30 年度一般会計及び特別会計決算審査の概要である。

一般会計では、実質収支は、約 6 億 3 千万円の黒字となっている。前年度実質収支を調整した実質単年度収支は、約 3 億 7 千万円の黒字である。その主な要因は、市税と地方交付税等が約 2 億 9 千万円増加したためである。

また、市税や地方交付税等が増加したことにより経常収支比率が前年度に比べて 0.8 ポイント減の 91.3%と減少に転じたものの、高齢化の進展に伴う扶助費等社会保障費は、前年度と比較して 2.2%増加しており、今後も増加が予想される。一方、重要な自主財源である市税の収納率は、8 年連続上回っており、この努力は大変評価できるが、経常的な増収を見込むことは困難な情勢である。

そのため、財政力指数は、3 年連続して 0.68 となっており、財政基盤の強化が図られていない状況である。

国民健康保険事業特別会計では、長年赤字が続いていた実質収支が、ようやく約 1 億 8 百万円の黒字となっている。これは、国民健康保険制度の改革に伴い、前年度までの累積赤字を解消するために、一般会計から約 2 億 7 千万円の繰入が実施されたことによるものである。なお、この黒字には、当該年度に係る保険給付費等交付金償還金が含まれる。

しかし、保険税の収入率は、前年度と比較して 0.13 ポイント減の 77.73%と下がっており、保険税の値上げにつながる恐れが十分に考えられることから、今後とも収納率の向上と医療費の削減を図っていく必要がある。

後期高齢者医療特別会計、介護保険事業特別会計の保険事業勘定及び介護サービス事業勘定では、実質収支は黒字となっているものの、各会計とも単年度収支が赤字となっているので、今後の動向が危惧される。

医療費やサービス給付費の増加が単年度収支の赤字の原因となっており、保険料等の値上げにつながる恐れがあることから、その削減・抑制を図る必要があると思われる。

このような中、膨大な財源を必要とする公共施設やインフラの老朽化対策が本市の喫緊の課題となっており、施設の複合化や長寿命化によるコスト削減と計画的な公共施設整備基金への積立が求められる。

また、立地適正化計画等に基づくコンパクトシティを念頭に、市街地のスケールを小さくすることで、公共施設の再配置や道路、上下水道などの公共投資の効率化を図り、維持コストを抑制するなど、各種計画における連携した取り組みが必要と考えられる。

基本的な対策として、長期的には本市の財産である歴史的文化遺産等を活かした観光産業の育成や、市の財政支出の効果を市内の産業の拡大に反映できるよう、地域経済の活性化を図ることによって、市税の増収を実現することが必要である。

その中で、施設使用料等の受益者負担の適正化やふるさと納税等自ら積極的に自主財源を確保し、歳出にあっては、各施策や事業の緊急性、必要性、経済性、有効性等を常に検証し、限られた財源の効率的、効果的な支出を行い、行政のスリム化を図ることが、これまで以上に求められる。

また、本年度実施されたSTEAM教育体験講座のように民間企業と共同することで、民間の資源を活用して実施するなどの新しいアイデアや工夫が必要となる。

より健全な財政運営を推進するためには、これまで以上に職員一人ひとりが「厳しい財政状況」を理解したうえで、たゆまぬ行財政改革を進めることが必要であり、将来にわたって計画的で持続可能な市民サービスの提供に努められたい。

平成30年度 太宰府市基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

- 1 太宰府市国民健康保険高額療養費支払資金貸付基金
- 2 太宰府市介護保険高額介護サービス費等支払資金貸付基金

第2 審査の期間

令和元年6月25日から令和元年8月7日まで

第3 審査の方法

地方自治法(昭和22年法律第67号)第241条第5項に基づいて審査に付された基金の運用状況に関する調書により、計数の正確性及び基金の運用状況がその設置目的に従い効率的な運用がなされているか等に主眼を置き、審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された各基金の計数は正確であり、それぞれの設置目的に即して運用されているものと認められた。

第5 各基金の運用状況

1 国民健康保険高額療養費支払資金貸付基金

本年度は、原資2,000,000円と福岡県国民健康保険団体連合会からの借入金1,000,000円を加えた3,000,000円で運用されている。

本年度の運用はなく、福岡県国民健康保険団体連合会への借入金償還金1,000,000円により、年度末残高は2,000,000円である。

区分	前年度末 現在高	本年度中				本年度末 現在高
		借入額	貸付額	償還額	借入金 償還額	
現金	2,000,000	1,000,000	0件 0	0	1,000,000	2,000,000

2 介護保険高額介護サービス費等支払資金貸付基金

本年度も運用はなく、年度末現在高は2,000,000円である。

(単位:円)

区分	前年度末現在高	本年度中		本年度末現在高
		貸付額	償還額	
現金	2,000,000	0件 0	0件 0	2,000,000

公 營 企 業 会 計

平成 30 年度 太宰府市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

- 1 太宰府市水道事業会計決算
- 2 太宰府市下水道事業会計決算
- 3 附属書類

上記各事業の証書類、事業報告書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書

第2 審査の期間

令和元年 6 月 25 日から令和元年 8 月 7 日まで

第3 審査の方法

地方公営企業法(昭和 27 年法律第 292 号)第 30 条第 2 項の規定に基づき審査に付された上記各事業の決算書及び附属書類が、法令に準拠して作成されているか、その計数が正確であるか、事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているか、さらに事業が経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進するように運営されているか等について、諸帳簿及び関係資料に基づき決算計数の照合、確認、検討を行うとともに、必要に応じ関係職員から説明を聴取する方法により実施した。

第4 審査の結果

審査に付された決算書及び附属書類は法令に準拠して作成され、その計数は正確であり、各事業の経営成績及び財政状態は適正に表示されていると認められた。

また、事業の運営については、地方公営企業の経営の基本原則に従い、おおむね適正に執行されていると認められた。

第5 水道事業会計決算の概要

1 業務実績

水道事業の業務実績は表1のとおりである。

平成30年度末給水人口は60,091人で、前年度末と比較して53人(0.1%)増加している。また、給水戸数は25,568戸で前年度と比較して82戸(0.3%)増加している。なお、行政区域内人口に対する給水人口普及率は83.9%で、前年度より0.1ポイント上昇している。

年間総給水量は5,598,342^m、有収水量は5,226,213^mで、前年度と比較して20,361^m(0.4%)、4,105^m(0.1%)それぞれ減少している。また、有収率は0.2ポイント増の93.3%となっている。なお、年間総給水量のうち86.0%が福岡地区水道企業団及び山神水道企業団からの受水であり、残りを市内の浄水場で浄水している。

(表1) 業務実績の概要

区 分	単位	30年度	29年度	比較増減	
				増減	増減率(%)
行政区域内人口 ①	人	71,598	71,685	△ 87	△ 0.1
年度末給水人口 ②	人	60,091	60,038	53	0.1
年度末給水戸数	戸	25,568	25,486	82	0.3
計画給水人口	人	65,200	65,200	0	0.0
普及率 ②/①	%	83.9	83.8	0.1	
給水量	年間 ③	^m 5,598,342	5,618,703	△ 20,361	△ 0.4
	1日平均 ④	^m 15,338	15,394	△ 56	△ 0.4
	1人1日平均 ④/②	^m 255.2	256.4	△ 1.2	△ 0.5
有収水量	年間 ⑤	^m 5,226,213	5,230,318	△ 4,105	△ 0.1
	1日平均 ⑥	^m 14,318	14,330	△ 12	△ 0.1
	1人1日平均 ⑥/②	^m 238.3	238.7	△ 0.4	△ 0.2
有収率 ⑤/③	%	93.3	93.1	0.2	
給水能力	^m /日	23,600	23,600	0	0.0
1日最大給水量	^m	16,921	16,577	344	2.1
導・送・配水管延長	m	334,546	333,756	790	0.2
供給単価	円/ ^m	212.00	212.68	△ 0.68	△ 0.3
給水原価	円/ ^m	192.41	181.72	10.69	5.9

(表2) 総給水量・有収水量・有収率の推移 (単位: m³、%)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
総 給 水 量	5,359,250	5,582,441	5,599,850	5,618,703	5,598,342
有 収 水 量	5,011,450	5,114,615	5,194,105	5,230,318	5,226,213
有 収 率	93.5	91.6	92.8	93.1	93.3

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出(予算第3条)

ア 収 入

収益的収入は、予算現額1,481,075,000円に対し決算額1,467,987,873円(うち仮受消費税及び地方消費税96,419,395円)、執行率99.1%となっている。

決算額は前年度と比較すると16,571,071円(1.1%)の増となっている。

加入負担金の増加が主な要因である。

(表3) 収益的収入予算・決算対照表 (単位: 円、%、税込)

科 目	30年度 予算現額	30年度 決算額	執行率	29年度 決算額	比較増減	
					増減額	増減率
営 業 収 益	1,240,339,000	1,218,798,938	98.3	1,222,296,828	△ 3,497,890	△ 0.3
1 給 水 収 益	1,217,994,000	1,196,453,756	98.2	1,201,244,474	△ 4,790,718	△ 0.4
2 その他営業収益	22,345,000	22,345,182	100.0	21,052,354	1,292,828	6.1
営 業 外 収 益	240,736,000	249,188,935	103.5	229,119,974	20,068,961	8.8
1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,039,000	1,806,165	88.6	746,410	1,059,755	142.0
2 加 入 負 担 金	80,351,000	86,335,200	107.4	62,467,200	23,868,000	38.2
3 他会計補助金	0	0	—	0	0	—
4 長期前受金戻入	157,997,000	160,388,891	101.5	163,342,365	△ 2,953,474	△ 1.8
5 雑 収 益	349,000	658,679	188.7	2,563,999	△ 1,905,320	△ 74.3
6 受託工事収益	0	0	—	0	0	—
7 消費税還付金	0	0	—	0	0	—
特 別 利 益	0	0	—	0	0	—
1 過 年 度 損 益 修 正 益	0	0	—	0	0	—
2 固定資産売却益	0	0	—	0	0	—
3 その他特別利益	0	0	—	0	0	—
計	1,481,075,000	1,467,987,873	99.1	1,451,416,802	16,571,071	1.1

イ 支 出

収益的支出は、予算現額1,292,500,000円に対し決算額1,240,491,395円(うち仮払消費税及び地方消費税56,686,868円)、執行率96.0%となっている。

決算額は前年度と比較すると55,075,204円(4.6%)の増となっている。原水及び浄水費などの増加が主な要因である。

(表4) 収益的支出予算・決算対照表 (単位:円、%、税込)

科 目	30年度 予算現額	30年度 決算額	執行率	29年度 決算額	比較増減	
					増減額	増減率
営 業 費 用	1,248,368,000	1,202,923,044	96.4	1,145,794,764	57,128,280	5.0
1 原水及び浄水費	676,763,000	650,160,966	96.1	609,451,663	40,709,303	6.7
2 配水及び給水費	88,690,000	82,420,207	92.9	73,932,964	8,487,243	11.5
3 業 務 費	30,546,000	28,343,917	92.8	28,722,494	△ 378,577	△ 1.3
4 総 係 費	65,120,000	59,098,594	90.8	55,017,198	4,081,396	7.4
5 減 価 償 却 費	377,249,000	373,325,140	99.0	376,275,652	△ 2,950,512	△ 0.8
6 資 産 減 耗 費	10,000,000	9,574,220	95.7	2,394,793	7,179,427	299.8
営 業 外 費 用	38,932,000	36,585,626	94.0	39,541,106	△ 2,955,480	△ 7.5
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	19,618,000	19,416,942	99.0	21,728,025	△ 2,311,083	△ 10.6
2 受 託 工 事 費	0	0	—	0	0	—
3 雑 支 出	801,000	83,884	10.5	273,481	△ 189,597	△ 69.3
4 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	18,513,000	17,084,800	92.3	17,539,600	△ 454,800	△ 2.6
特 別 損 失	1,129,000	982,725	87.0	80,321	902,404	1,123.5
1 過 年 度 損 益 修 正 損	200,000	54,055	27.0	80,321	△ 26,266	△ 32.7
2 固 定 資 産 売 却 損	0	0	—	0	0	—
3 その他特別損失	929,000	928,670	100.0	0	928,670	皆増
予 備 費	4,071,000	0	0.0	0	0	—
計	1,292,500,000	1,240,491,395	96.0	1,185,416,191	55,075,204	4.6

(2) 資本的収入及び支出(予算第4条)

資本的収入及び支出の決算額は、収入47,458,120円、支出662,236,776円で、差し引き614,778,656円の不足となっている。この不足する額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額22,190,575円及び過年度分損益勘定留保資金592,588,081円で補てんされている。

ア 収 入

資本的収入は、予算現額54,052,000円に対し決算額47,458,120円、執行率87.8%となっている。

決算額は前年度と比較すると27,586,640円(138.8%)の増となっている。平成29年度に引き続き、国庫補助対象事業となる基幹管路新設工事を行うための国庫補助金が交付されたことや水道管路等の耐震化事業に係る事業費への一般会計からの出資金が繰り入れられたことが主な要因である。

(表5) 資本的収入予算・決算対照表 (単位:円、%、税込)

科 目	30年度 予算現額	30年度 決算額	執行率	29年度 決算額	比較増減	
					増減額	増減率
企 業 債	0	0	—	0	0	—
出 資 金	15,600,000	15,600,000	100.0	0	15,600,000	皆増
負 担 金	8,202,000	1,608,120	19.6	2,963,480	△ 1,355,360	△ 45.7
1 工事負担金	8,202,000	1,608,120	19.6	2,963,480	△ 1,355,360	△ 45.7
国 庫 補 助 金	30,250,000	30,250,000	100.0	16,908,000	13,342,000	78.9
1 国庫補助金	30,250,000	30,250,000	100.0	16,908,000	13,342,000	78.9
固定資産売却代金	0	0	—	0	0	—
1 有形固定資産 売却代金	0	0	—	0	0	—
2 投資売却代金	0	0	—	0	0	—
計	54,052,000	47,458,120	87.8	19,871,480	27,586,640	138.8

イ 支 出

資本的支出は、予算現額707,912,000円に対し決算額662,236,776円(うち仮払消費税及び地方消費税22,190,575円)、執行率93.5%となっている。

決算額は前年度と比較して94,742,555円(16.7%)の増となっている。これは、平成29年度に引き続き、資金の運用に伴い有価証券が購入されたためである。

(表6) 資本的支出予算・決算対照表 (単位:円、%、税込)

科 目	30年度 予算現額	30年度 決算額	翌年度繰越額	執行率	29年度 決算額	比較増減	
						増減額	増減率
建 設 改 良 費	386,003,000	340,328,840	14,100,000	88.2	347,897,368	△ 7,568,528	△ 2.2
1 営業設備費	1,671,000	683,610	0	40.9	699,220	△ 15,610	△ 2.2
2 浄水施設費	5,337,000	5,135,400	0	96.2	2,592,000	2,543,400	98.1
3 配水施設費	374,588,000	334,005,830	14,100,000	89.2	344,606,148	△ 10,600,318	△ 3.1
4 小規模生活 ダム事業費	762,000	504,000	0	66.1	0	504,000	皆増
5 貯水施設費	3,645,000	0	0	0.0	0	0	—
企業債償還金	121,909,000	121,907,936	0	100.0	119,596,853	2,311,083	1.9
投 資	200,000,000	200,000,000	0	100.0	100,000,000	100,000,000	100.0
1 投資有価証券	200,000,000	200,000,000	0	100.0	100,000,000	100,000,000	100.0
計	707,912,000	662,236,776	14,100,000	93.5	567,494,221	94,742,555	16.7

本年度の浄水施設費において、浄水施設改良工事2件1,900,800円が、また、配水施設費において、配水管新設工事9件139,213,080円(総延長1,230.20m)、布設替工事5件121,993,560円(総延長1,567.40m)、配水施設改良工事1件1,134,000円が、それぞれ執行されている。

(3) 債務負担行為(予算第5条)

債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額を予算で定めているが、本年度の債務負担行為はすべてその範囲内で執行されている。なお、予算書において予定されていた元号対応に伴う公営企業会計システム改修委託料については、改修を行わず、平成31年度に新たに公営企業会計システムを購入することとなったため、執行されていない。

(表7)

事 項	期 間	限 度 額	契約額(税込)
料金調定システム新元号システム改修委託料	平成30年度から平成31年度まで	3,041千円	3,040,200円

(4) 一時借入金(予算第6条)

一時借入れは、本年度行われていない。

(5) 予定支出の各項の経費の金額の流用(予算第7条)

消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用は、本年度行われていない。

(6) 議会の議決を経なければ流用することができない経費(予算第8条)

議会の議決を経なければ流用することができない経費である職員給与費の本年度の執行状況は表8のとおりで、流用は行われていない。

(表8)

(単位:円、%、税込)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	不用額	執行率(B/A)
職 員 給 与 費	87,122,000	83,425,985	3,696,015	95.8

(7) たな卸資産の購入限度額(予算第9条)

たな卸資産の購入限度額は11,428,000円と定められている。本年度の量水器等の購入額は限度額内の7,003,584円であり、執行率は61.3%となっている。

3 経営成績(損益計算書)

本年度は、総収益1,371,650,641円に対し総費用1,166,863,522円で、差し引き204,787,119円の純利益を生じている。純利益は前年度と比較して37,910,226円(15.6%)の減である。

経営成績の前年度との比較は、表9のとおりである。

(表9) 経営成績比較表 (単位:円、%、税抜)

区 分	決算額		比較増減		構成比	
	30年度	29年度	増減額	増減率	30年度	29年度
総 収 益 (A)	1,371,650,641	1,356,573,733	15,076,908	1.1	100.0	100.0
1 営 業 収 益	1,128,800,219	1,132,200,943	△ 3,400,724	△ 0.3	82.3	83.5
2 営 業 外 収 益	242,850,422	224,372,790	18,477,632	8.2	17.7	16.5
3 特 別 利 益	0	0	0	—	0.0	0.0
総 費 用 (B)	1,166,863,522	1,113,876,388	52,987,134	4.8	100.0	100.0
1 営 業 費 用	1,146,315,177	1,091,678,682	54,636,495	5.0	98.2	98.0
2 営 業 外 費 用	19,638,410	22,123,332	△ 2,484,922	△ 11.2	1.7	2.0
3 特 別 損 失	909,935	74,374	835,561	1,123.5	0.1	0.0
純 利 益 (A - B) ※ △ は 純 損 失	204,787,119	242,697,345	△ 37,910,226	△ 15.6		

最近5カ年間の経営成績は表10のとおりである。

(表10) 最近5カ年間の経営成績表 (単位:円、%、税抜)

年 度	総 収 益			総 費 用			純利益(A-B) ※△は純損失	総収支 比 率 A/B
	金 額 (A)	指数	前年度比	金 額 (B)	指数	前年度比		
26	1,368,942,535	100.0	115.7	1,153,797,955	100.0	100.7	215,144,580	118.6
27	1,356,737,562	99.1	99.1	1,151,787,259	99.8	99.8	204,950,303	117.8
28	1,361,329,588	99.4	100.3	1,112,499,885	96.4	96.6	248,829,703	122.4
29	1,356,573,733	99.1	99.7	1,113,876,388	96.5	100.1	242,697,345	121.8
30	1,371,650,641	100.2	101.1	1,166,863,522	101.1	104.8	204,787,119	117.6

※指数・・・平成26年度を100とする。

(1) 収 益

総収益は、前年度と比較すると15,076,908円(1.1%)の増となっている。

営業収益の減は、給水収益の減少が、また、営業外収益の増は、加入負担金の増加が主な要因である。

収益の前年度との比較は、表11のとおりである。

(表11) 収 益 比 較 表 (単位:円、%、税抜)

科 目	30年度	29年度	比較増減	
			増減額	増減率
営 業 収 益	1,128,800,219	1,132,200,943	△ 3,400,724	△ 0.3
1 給 水 収 益	1,107,970,235	1,112,404,675	△ 4,434,440	△ 0.4
2 その他営業収益	20,829,984	19,796,268	1,033,716	5.2
営 業 外 収 益	242,850,422	224,372,790	18,477,632	8.2
1 受取利息及び配当金	1,806,165	746,410	1,059,755	142.0
2 受託工事収益	0	0	0	—
3 加 入 負 担 金	79,940,000	57,840,000	22,100,000	38.2
4 他 会 計 補 助 金	0	0	0	—
5 長 期 前 受 金 戻 入	160,388,891	163,342,365	△ 2,953,474	△ 1.8
6 雑 収 益	715,366	2,444,015	△ 1,728,649	△ 70.7
特 別 利 益	0	0	0	—
1 固 定 資 産 売 却 益	0	0	0	—
計	1,371,650,641	1,356,573,733	15,076,908	1.1

なお、最近5カ年間の給水収益の状況は表12、水道料金の収入状況は表13、最近5カ年間の収入率は表14のとおりである。

(表12) 最近5カ年間の給水収益表 (単位:円、%、税抜)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
給 水 収 益	1,066,929,870	1,085,982,425	1,103,365,450	1,112,404,675	1,107,970,235
対前年度増加額	3,524,640	19,052,555	17,383,025	9,039,225	△ 4,434,440
対前年度増加率	0.3	1.8	1.6	0.8	△ 0.4
総費用に対する比率	92.5	94.3	99.2	99.9	95.0

(表13) 水道料金収入状況 (単位:円、%、税込)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
現 年 度	1,196,453,756	1,070,291,171	0	126,162,585	89.46	
滞 納 分	29 年 度	120,410,225	118,071,382	0	2,338,843	98.06
	28 年 度	2,057,752	294,615	0	1,763,137	14.32
	27 年 度	1,885,640	111,253	788,657	985,730	5.90
	26 年 度	953,519	113,646	89,717	750,156	11.92
	25 年 度	1,030,008	84,985	21,353	923,670	8.25
	24年度以前	1,867,459	200,935	337,973	1,328,551	10.76
計	1,324,658,359	1,189,167,987	1,237,700	134,252,672	89.77	

* 調定額には調定減額分を含む。

(表14) 水道料金の最近5カ年間の収入率 (単位:%)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
現 年 度	89.85	89.72	89.80	89.97	89.46
滞 納 分	92.19	92.91	93.21	93.35	92.72
計	90.07	90.02	90.13	90.30	89.77

水道料金の収入率は89.77%で、前年度と比較して0.53ポイント下落している。また、現年度分は0.51ポイント下落、滞納分も0.63ポイント下落している。

収入未済額は134,252,672円で、前年度と比較して5,994,014円(4.67%)の増となっている。

次に、最近5カ年間の供給単価及び給水原価は表15のとおりである。本年度の供給単価は212円00銭、給水原価は192円41銭となっており、供給単価が給水原価を19円59銭上回っている。

(表15) 有収水量1m³当たりの供給単価・給水原価比較表 (単位:円、%、税抜)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
供 給 単 価	212.90	212.33	212.43	212.68	212.00
給 水 原 価	227.64	190.31	181.36	181.72	192.41
差 引	△ 14.74	22.02	31.07	30.96	19.59
回 収 率	93.52	111.57	117.13	117.04	110.18

(2) 費用

総費用は前年度と比較すると52,987,134円(4.8%)の増となっている。これは、営業費用が54,636,495円(5.0%)増加し、営業外費用が2,484,922円(11.2%)減少したことなどによるものである。

営業費用の増は、原水及び浄水費、配水及び給水費等の増加が、また、営業外費用の減は、支払利息及び企業債取扱諸費の減少が主な要因である。

費用内訳は表16のとおりである。

また、営業費用の約52.5%を占めている原水及び浄水費のうち、山神水道企業団と福岡地区水道企業団からの受水費の最近5カ年間の状況は表17のとおりである。

(表16) 費用比較表 (単位:円、%、税抜)

科目	30年度	29年度	比較増減	
			増減額	増減率
営業費用	1,146,315,177	1,091,678,682	54,636,495	5.0
1 原水及び浄水費	602,001,103	564,087,886	37,913,217	6.7
2 配水及び給水費	76,642,798	67,940,636	8,702,162	12.8
3 業務費	26,244,489	26,609,789	△ 365,300	△ 1.4
4 総係費	58,527,427	54,377,126	4,150,301	7.6
5 減価償却費	373,325,140	376,275,652	△ 2,950,512	△ 0.8
6 資産減耗費	9,574,220	2,387,593	7,186,627	301.0
営業外費用	19,638,410	22,123,332	△ 2,484,922	△ 11.2
1 支払利息及び企業債取扱諸費	19,416,942	21,728,025	△ 2,311,083	△ 10.6
2 受託工事費	0	0	0	—
3 雑支出	221,468	395,307	△ 173,839	△ 44.0
特別損失	909,935	74,374	835,561	1,123.5
1 過年度損益修正損	50,055	74,374	△ 24,319	△ 32.7
2 固定資産売却損	0	0	0	—
3 その他特別損失	859,880	0	859,880	皆増
計	1,166,863,522	1,113,876,388	52,987,134	4.8

(表17) 最近5カ年間の受水費の状況 (単位: m³、円、税抜)

区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
山神水道企業団	受水量	1,017,333	1,073,338	966,858	1,004,395	971,819
	受水費	76,602,396	77,355,089	76,087,553	76,470,427	76,138,156
福岡地区水道企業団	受水量	3,833,095	3,860,545	3,834,095	3,843,095	3,843,095
	受水費	402,256,681	403,507,953	411,025,932	411,025,932	442,309,874
計	受水量	4,850,428	4,933,883	4,800,953	4,847,490	4,814,914
	受水費	478,859,077	480,863,042	487,113,485	487,496,359	518,448,030

4 財政状態(貸借対照表)

本年度の財政状態については、資料第1表の比較貸借対照表のとおりであり、業務実績年度比較表は資料第2表に、経営分析上の各比率は資料第3表に示している。

(1) 資 産

資産は12,050,505,361円で前年度と比較して31,347,042円(0.3%)の減となっている。

固定資産は総額9,874,835,741円で、前年度と比較して160,324,685円(1.7%)の増となっている。これは、資金の運用に伴う有価証券の購入が主な要因である。

流動資産は総額2,175,669,620円で、前年度と比較して191,671,727円(8.1%)の減となっている。これは、現金預金223,177,182円(10.1%)の減少が主な要因である。

未収金の内訳は、主に営業未収金の現年度分水道料金126,162,585円である。

(表18) 資 産 年 度 比 較 表 (単位:円、%、税抜)

科 目	30年度	29年度	比較増減	
			増減額	増減率
固 定 資 産	9,874,835,741	9,714,511,056	160,324,685	1.7
1 有 形 固 定 資 産	9,373,836,845	9,416,255,986	△ 42,419,141	△ 0.5
(1) 土 地	377,271,893	376,767,507	504,386	0.1
(2) 建 物	229,911,034	239,637,457	△ 9,726,423	△ 4.1
(3) 構 築 物	8,157,584,444	8,140,399,934	17,184,510	0.2
(4) 機 械 及 び 装 置	564,892,340	626,430,771	△ 61,538,431	△ 9.8
(5) 車 両 及 び 運 搬 具	3,050,355	2,760,495	289,860	10.5
(6) 工 具 器 具 及 び 備 品	961,628	925,779	35,849	3.9
(7) 建 設 仮 勘 定	40,165,151	29,334,043	10,831,108	36.9
2 無 形 固 定 資 産	192,761,596	197,990,370	△ 5,228,774	△ 2.6
(1) 電 話 加 入 権	208,328	208,328	0	0.0
(2) ダ ム 使 用 権	192,553,268	197,782,042	△ 5,228,774	△ 2.6
(3) その他無形固定資産	0	0	0	—
3 投 資	308,237,300	100,264,700	207,972,600	207.4
流 動 資 産	2,175,669,620	2,367,341,347	△ 191,671,727	△ 8.1
1 現 金 預 金	1,992,564,175	2,215,741,357	△ 223,177,182	△ 10.1
2 未 収 金	183,508,672	154,309,140	29,199,532	18.9
貸 倒 引 当 金	△ 8,598,136	△ 9,397,209	799,073	△ 8.5
3 貯 蔵 品	8,194,909	6,688,059	1,506,850	22.5
4 前 払 金	0	0	0	—
5 仮 払 金	0	0	0	—
計	12,050,505,361	12,081,852,403	△ 31,347,042	△ 0.3

(2) 負 債

負債は4,212,824,305円で前年度と比較して261,314,881円(5.8%)の減となっている。

固定負債は804,316,261円で、前年度と比較して124,271,981円(13.4%)の減となっている。これは、企業債124,271,981円(13.4%)の減少が要因である。

流動負債も401,820,603円で、前年度と比較して23,517,089円(5.5%)の減となっている。これは、未払金27,612,631円(12.2%)の減少が主な要因である。

本年度末の企業債借入残高は928,588,242円で、前年度末より121,907,936円(11.6%)減少している。

預り金の内訳は、主に現年度分下水道使用料63,703,199円である。

(表19) 負債年度比較表 (単位:円、%、税抜)

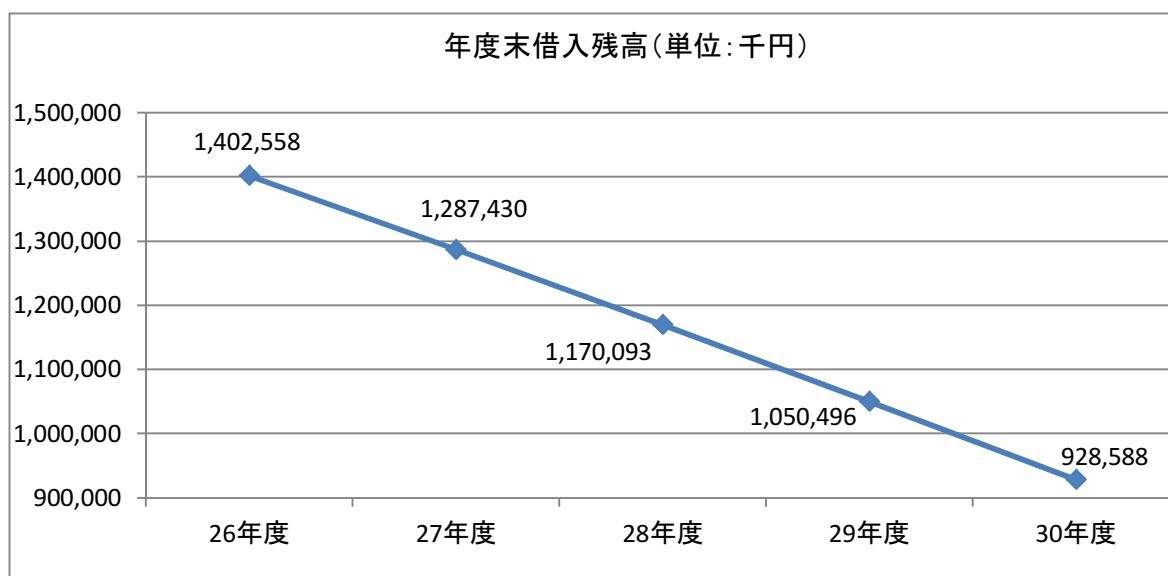
科 目	30年度	29年度	比較増減	
			増減額	増減率
固 定 負 債	804,316,261	928,588,242	△ 124,271,981	△ 13.4
1 企 業 債	804,316,261	928,588,242	△ 124,271,981	△ 13.4
2 引 当 金	0	0	0	—
(1) 修 繕 引 当 金	0	0	0	—
流 動 負 債	401,820,603	425,337,692	△ 23,517,089	△ 5.5
1 企 業 債	124,271,981	121,907,936	2,364,045	1.9
2 未 払 金	198,782,304	226,394,935	△ 27,612,631	△ 12.2
3 引 当 金	6,675,864	5,398,985	1,276,879	23.7
(1) 賞 与 引 当 金	5,675,600	4,544,044	1,131,556	24.9
(2) 法定福利費引当金	1,000,264	854,941	145,323	17.0
4 預 り 金	72,090,454	71,635,836	454,618	0.6
5 仮 受 金	0	0	0	—
繰 延 収 益	3,006,687,441	3,120,213,252	△ 113,525,811	△ 3.6
1 長 期 前 受 金	7,481,633,341	7,458,828,421	22,804,920	0.3
収 益 化 累 計 額	△ 4,474,945,900	△ 4,338,615,169	△ 136,330,731	3.1
計	4,212,824,305	4,474,139,186	△ 261,314,881	△ 5.8

(表20)

企業債残高の推移

(単位:円)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
発 行 額	0	0	0	0	0
償 還 額	112,967,385	115,127,912	117,337,291	119,596,853	121,907,936
年度末借入残高	1,402,558,234	1,287,430,322	1,170,093,031	1,050,496,178	928,588,242



(3) 資 本

資本金は7,837,681,056円で、前年度と比較して229,967,839円(3.0%)の増となっている。

また、資本金は178,942,365円(3.2%)の増となっている。これは前年度利益剰余金を議決のうえ資本金へ組入れたことが主な要因である。

なお、平成30年度太宰府市水道事業剰余金処分として、未処分利益剰余金1,139,510,227円から資本金組入額160,388,891円及び建設改良費積立金44,398,228円を差し引いた934,723,108円を翌年度繰越利益剰余金とする提案がなされている。

(表21) 資 本 年 度 比 較 表 (単位:円、%、税抜)

科 目	30年度	29年度	比較増減	
			増減額	増減率
資 本 金	5,760,674,328	5,581,731,963	178,942,365	3.2
剰 余 金	2,068,769,428	2,025,716,554	43,052,874	2.1
1 資 本 剰 余 金	600,160,545	598,552,425	1,608,120	0.3
(1) 受 贈 財 産 評 価 額	220,836,310	220,836,310	0	0.0
(2) 国 庫 補 助 金	35,528,498	35,528,498	0	0.0
(3) 県 費 補 助 金	6,601,000	6,601,000	0	0.0
(4) 一 般 会 計 補 助 金	21,866,429	21,866,429	0	0.0
(5) 工 事 負 担 金	200,455,024	198,846,904	1,608,120	0.8
(6) 加 入 負 担 金	114,873,284	114,873,284	0	0.0
(7) その他資本剰余金	0	0	0	-
2 利 益 剰 余 金	1,468,608,883	1,427,164,129	41,444,754	2.9
(1) 減 債 積 立 金	71,365,489	71,365,489	0	0.0
(2) 建 設 改 良 費 積 立 金	257,733,167	178,378,187	79,354,980	44.5
(3) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,139,510,227	1,177,420,453	△ 37,910,226	△ 3.2
(ア) 繰越利益剰余金	934,723,108	934,723,108	0	0.0
(イ) その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	-
(ウ) 当 期 純 利 益	204,787,119	242,697,345	△ 37,910,226	△ 15.6
評 価 差 額 等	8,237,300	264,700	7,972,600	3,011.9
1 その他有価証券評価差額	8,237,300	264,700	7,972,600	3,011.9
計	7,837,681,056	7,607,713,217	229,967,839	3.0

(4) 経営分析

財政状態を示す経営分析は資料第3表のとおりである。

ア 経常収支比率

給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標で、この数値が100%未満の場合単年度収支が赤字であることを示している。本年度は117.64%で、前年度に比べ4.16ポイント低下している。

イ 累積欠損金比率

営業収益に対する累積欠損金(営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補てんすることができず、複数年度にわたって累積した損失のこと)の状況を表す指標で、この数値が0%の場合累積欠損金が発生していないことを示している。本年度は0.00%で、前年度と同じである。

ウ 流動比率

短期的な債務に対する支払能力を表す指標で、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す数値が100%以上であることが必要である。本年度は541.45%で、前年度に比べ15.13ポイント低下している。

エ 有収率

施設の稼働が収益につながっているかを判断する指標で、この数値が100%に近ければ近いほど施設の稼働状況が収益に反映されていることを示している。本年度は93.35%で、前年度に比べ0.26ポイント上昇している。

オ 管路経年化率

法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化度合を示している。本年度は9.37%で、前年度に比べ0.64ポイント上昇している。

(5) 資金状況(キャッシュ・フロー計算書)

キャッシュ・フロー計算書は、会計期間における資金(現金及び現金同等物)の増減を示す財務諸表である。

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常業務活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。
キャッシュ・フロー計算書の状況は資料第6表のとおりである。

5 審査意見

平成 30 年度の経営成績は、収益的収支において総収益は 1,371,650,641 円、総費用は 1,166,863,522 円で、損益収支は 204,787,119 円の純利益となった。なお、平成 30 年度未処分利益剰余金は、平成 29 年度繰越利益剰余金 934,723,108 円に平成 30 年度純利益 204,787,119 円を加えた 1,139,510,227 円となっている。

財政状況では、流動資産から流動負債を差し引いた正味運転資本は 1,773,849,017 円で、前年度に比較して 168,154,638 円減少している。流動資産を流動負債で割った流動比率は 541.45%で、前年度に比べ 15.13 ポイント減となっているが、その原因は証券購入により流動資産が固定資産に振り替えられたためである。なお、理想とされる 200%を大きく上回っている。

また、他の経営指標でみると、経常収益を維持管理費等の経常費用で割り、単年度の収支を示す経常収支比率は 117.64%で、前年度と比較して 4.16 ポイント減少している。営業収益に対する累積欠損金の状況を表す累積欠損金比率は、前年度と同様に 0%となっている。施設の稼働が収益につながっているかを判断する有収率は、93.35%で、前年度と比較して 0.26 ポイント増となっている。

平成 30 年度末の水道事業施設の概要は、浄水場設置数 2 か所、配水池設置数 4 か所、導水管延長 5,560.72m、送水管延長 4,017.08m、配水管延長 324,968.25m、導送配水ポンプ設置数 42 基、消火栓設置数 689 か所となっている。

むすび

以上が平成 30 年度水道事業会計決算審査の概要である。

本年度も、関係者の努力により純利益は 204,787,119 円となり、黒字決算となっている。しかしながら、給水人口及び戸数が増加しているにもかかわらず、給水収益が 0.4%減少していること、水道料金収入率が 0.53%減少していることは、今後とも留意が必要である。

水道事業は、市民の節水意識や節水機器の普及により水道使用水量が大幅に伸びることは見込めない状況の下、料金収入の大幅な増収は期待できない。一方で、将来にわたり安心・安全で良質な水道水を安定供給するため、収益に直結しない老朽管等の水道施設の更新や耐震化、災害等緊急時を想定した基幹管路の新設など計画的に取り組んでいく必要がある。そのため、平成 28 年度に作成したアセットマネジメントのもとに適切な資産管理を行うとともに、平成 30 年度に策定した中長期実施計画により、施設の更新や統廃合等を計画的に進め、健全経営の維持と安全で良質な水の安定供給を行っていただきたい。

比較貸借対照表

資料第1表

(単位:円、%、税抜)

借 方		借					構成比		貸 方		貸					構成比	
		30年度	29年度	比較増減	増減率	30年度	29年度	30年度			29年度	比較増減	増減率	30年度	29年度		
科 目									科 目								
1 固定資産	9,874,835,741	9,714,511,056	160,324,685	1.7	81.9	80.4			1 固定負債	804,316,261	928,588,242	△ 124,271,981	△ 13.4	6.7	7.7		
(1)有形固定資産	9,373,836,845	9,416,255,986	△ 42,419,141	△ 0.5	77.8	77.9			(1)企業債	804,316,261	928,588,242	△ 124,271,981	△ 13.4	6.7	7.7		
ア土地	377,271,893	376,767,507	504,386	0.1	3.1	3.1			(2)引当金	0	0	0	—	0.0	0.0		
イ建物	229,911,034	239,637,457	△ 9,726,423	△ 4.1	1.9	2.0			2 流動負債	401,820,603	425,337,692	△ 23,517,089	△ 5.5	3.3	3.5		
ウ構築物	8,157,584,444	8,140,399,934	17,184,510	0.2	67.7	67.4			(1)企業債	124,271,981	121,907,936	2,364,045	1.9	1.0	1.0		
エ機械及び装置	564,892,340	626,430,771	△ 61,538,431	△ 9.8	4.7	5.2			(2)未払金	198,782,304	226,394,935	△ 27,612,631	△ 12.2	1.6	1.9		
オ車両及び運搬具	3,050,355	2,760,495	289,860	10.5	0.0	0.0			(3)引当金	6,675,864	5,398,985	1,276,879	23.7	0.1	0.0		
カ工具器具及び備品	961,628	925,779	35,849	3.9	0.0	0.0			(4)預り金	72,090,454	71,635,836	454,618	0.6	0.6	0.6		
キ建設仮勘定	40,165,151	29,334,043	10,831,108	36.9	0.3	0.2			3 繰延収益	3,006,687,441	3,120,213,252	△ 113,525,811	△ 3.6	25.0	25.8		
(2)無形固定資産	192,761,596	197,990,370	△ 5,228,774	△ 2.6	1.6	1.6			(1)長期前受金	7,481,633,341	7,458,828,421	22,804,920	0.3	62.1	61.7		
ア電話加入権	208,328	208,328	0	0.0	0.0	0.0			(2)収益化累計額	△ 4,474,945,900	△ 4,338,615,169	△ 136,330,731	3.1	△ 37.1	△ 35.9		
イダム使用権	192,553,268	197,782,042	△ 5,228,774	△ 2.6	1.6	1.6			負債合計	4,212,824,305	4,474,139,186	△ 261,314,881	△ 5.8	35.0	37.0		
ウその他無形固定資産	0	0	0	—	0.0	0.0			1 資本金	5,760,674,328	5,581,731,963	178,942,365	3.2	47.8	46.2		
(3)投資	308,237,300	100,264,700	207,972,600	207.4	2.6	0.8			2 剰余金	2,068,769,428	2,025,716,554	43,052,874	2.1	17.2	16.8		
ア有価証券	308,237,300	100,264,700	207,972,600	207.4	2.6	0.8			(1)資本剰余金	600,160,545	598,552,425	1,608,120	0.3	5.0	5.0		
2 流動資産	2,175,669,620	2,367,341,347	△ 191,671,727	△ 8.1	18.1	19.6			ア受贈財産評価額	220,836,310	220,836,310	0	0.0	1.8	1.8		
(1)現金預金	1,992,564,175	2,215,741,357	△ 223,177,182	△ 10.1	16.5	18.3			イ工事負担金	200,455,024	198,846,904	1,608,120	0.8	1.7	1.6		
(2)未収金	183,508,672	154,309,140	29,199,532	18.9	1.5	1.3			ウ加入負担金	114,873,284	114,873,284	0	0.0	1.0	1.0		
ア貸倒引当金	△ 8,598,136	△ 9,397,209	799,073	△ 8.5	△ 0.1	△ 0.1			エその他資本剰余金	63,995,927	63,995,927	0	0.0	0.5	0.5		
(3)貯蔵品	8,194,909	6,688,059	1,506,850	22.5	0.1	0.1			(2)利益剰余金	1,468,608,883	1,427,164,129	41,444,754	2.9	12.2	11.8		
									ア減債積立金	71,365,489	71,365,489	0	0.0	0.6	0.6		
									イ建設改良費積立金	257,733,167	178,378,187	79,354,980	44.5	2.1	1.5		
									ウ繰越利益剰余金	934,723,108	934,723,108	0	0.0	7.8	7.7		
									エその他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	—	0.0	0.0		
									オ当期純利益(△は純損失)	204,787,119	242,697,345	△ 37,910,226	△ 15.6	1.7	2.0		
									3 評価差額等	8,237,300	264,700	7,972,600	3011.9	0.1	0.0		
									(1)その他有価証券評価差額	8,237,300	264,700	7,972,600	3011.9	0.1	0.0		
									資本合計	7,837,681,056	7,607,713,217	229,967,839	3.0	65.0	63.0		
資産合計	12,050,505,361	12,081,852,403	△ 31,347,042	△ 0.3	100.0	100.0			負債・資本合計	12,050,505,361	12,081,852,403	△ 31,347,042	△ 0.3	100.0	100.0		

業務実績年度比較表

資料第2表

年度		項目	単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	備 考
業 務 内 容	総人口 (A)		人	71,556	71,564	71,659	71,685	71,598	年度末現在行政区域人口
	計画給水人口 (B)		人	65,200	65,200	65,200	65,200	65,200	
	給水人口 (C)		人	59,139	59,479	59,744	60,038	60,091	年度末現在給水人口
	普及率	(C/A)	%	82.6	83.1	83.4	83.8	83.9	
		(C/B)	%	90.7	91.2	91.6	92.1	92.2	
	給水戸数		戸	24,641	24,783	25,084	25,486	25,568	年度末現在給水戸数
	導・送・配水管延長		m	329,823	330,451	331,228	333,756	334,546	
	給水能力 (D)		m ³ /日	23,600	23,600	23,600	23,600	23,600	
	1日最大給水量 (E)		m ³	15,955	23,310	17,182	16,577	16,921	
	1日平均給水量 (F)		m ³	14,683	15,253	15,342	15,394	15,338	
	1日1人平均有収水量		ℓ	232	235	238	239	238	
	年間総給水量 (G)		m ³	5,359,250	5,582,441	5,599,850	5,618,703	5,598,342	
	年間有収水量 (H)		m ³	5,011,450	5,114,615	5,194,105	5,230,318	5,226,213	
有収率		%	93.5	91.6	92.8	93.1	93.3	(H/G)×100	
職 員	損益勘定職員数		人	7	6	6	6	6	
	資本勘定職員数		人	5	6	5	5	5	
経	施設利用率		%	62.2	64.6	65.0	65.2	65.0	(F/D)×100
	負荷率		%	92.0	65.4	89.3	92.9	90.6	(F/E)×100
	最大稼働率		%	67.6	98.8	72.8	70.2	71.7	(E/D)×100
	配水管等使用効率		m ³ /m	16.25	16.89	16.91	16.83	16.73	$\frac{\text{年間総給水量(G)}}{\text{導・送・配水管延長}}$
常	職員一人当たり	給水人口	人	8,448	9,913	9,957	10,006	10,015	「職員一人当たり」の職員数は損益勘定支弁職員をいう。(再任用短時間職員を含まない)
		有収水量	m ³	715,921	852,436	865,684	871,720	871,036	
		営業収益	千円	160,446	187,266	188,264	188,700	188,133	
分 析	全	基本給	円/月	344,591	375,814	299,510	303,667	298,357	基本給は、給料、調整手当及び扶養手当の合計額とする。手当は、退職手当及び児童手当を含まず、消費税込の額とする。(再任用短時間職員を含まない)
		手当	円/月	167,065	181,164	137,424	147,688	142,739	
	職 員	平均年齢	歳	44	50	48	46	45	
		水道勤務年数	年	8.1	11.8	13.1	12.3	12.9	
		平均勤続年数	年	23.5	29.6	26.7	25.4	24.5	
供	給単価	円/m ³	219.90	212.33	212.43	212.68	212.00	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量(H)}}$	
	給水原価	円/m ³	227.64	190.31	181.36	181.72	192.41	$\frac{\text{経常費用}-\text{受託工事費等}-\text{長期前受金戻入}}{\text{年間有収水量(H)}}$ ※平成27年度から算出式変更	

経営分析表

資料第3表

比率項目	算式	年度比較		評価基準
		30年度	29年度	
① 経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	117.64	121.80	<p>【指標の意味】 法適用企業に用いる経常収支比率は、当該年度において、給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。</p> <p>【分析の考え方】 当該指標は、単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要である。数値が100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要である。</p>
② 累積欠損金比率 (%)	$\frac{\text{当年度未処理欠損金 (営業収益 - 受託工事収益)}}{\text{ }} \times 100$	0.00	0.00	<p>【指標の意味】 営業収益に対する累積欠損金(営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した損失のこと)の状況を表す指標である。</p> <p>【分析の考え方】 当該指標は、累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められる。累積欠損金を有している場合は、経営の健全性に課題があるといえる。経年の状況も踏まえながら0%となるよう経営改善を図っていく必要がある。</p>
③ 流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	541.45	556.58	<p>【指標の意味】 短期的な債務に対する支払能力を表す指標である。</p> <p>【分析の考え方】 当該指標は、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上であることが必要である。一般的に100%を下回るということは、1年以内に現金化できる資産で、1年以内に支払わなければならない負債を賄えておらず、支払能力を高めるための経営改善を図っていく必要がある。</p>
④ 企業債残高対給水収益比率 (%)	$\frac{\text{企業債現在高合計}}{\text{給水収益}} \times 100$	83.81	94.43	<p>【指標の意味】 給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。</p> <p>【分析の考え方】 当該指標については、明確な数値基準はないと考えられる。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められる。</p>
⑤ 料金回収率 (%)	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	110.18	117.04	<p>【指標の意味】 給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表した指標であり、料金水準等の評価することが可能である。</p> <p>【分析の考え方】 当該指標は、供給単価と給水原価との関係を見るものであり、料金回収率が100%を下回っている場合、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることを意味する。数値が低く、繰出基準に定める事由以外の繰出金によって収入不足を補填しているような事業体にあつては、適切な料金収入の確保が求められる。</p>
⑥ 給水原価 (円)	$\frac{\text{〔経常費用 (受託工事費 + 材料及び不用品売却価) - 長期前受金戻入〕}}{\text{年間総有収水量}}$	192.41	181.72	<p>【指標の意味】 有収水量1m³あたりについて、どれだけの費用がかかっているかを表す指標である。</p> <p>【分析の考え方】 当該指標については、明確な数値基準はないと考えられる。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められる。</p>
⑦ 施設利用率 (%)	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	64.99	65.23	<p>【指標の意味】 一日配水能力に対する一日平均配水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。</p> <p>【分析の考え方】 当該指標については、明確な数値基準はないと考えられるが、一般的には高い数値であることが望まれる。経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握し、数値が低い場合には、施設が遊休状態ではないかといった分析が必要である。</p>
⑧ 有収率 (%)	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	93.35	93.09	<p>【指標の意味】 施設の稼働が収益につながっているかを判断する指標である。</p> <p>【分析の考え方】 当該指標は、100%に近ければ近いほど施設の稼働状況が収益に反映されていると言える。数値が低い場合は、水道施設や給水装置を通して給水される水量が収益に結びついていないため、漏水やメーター不感等といった原因を特定し、その対策を講じる必要がある。</p>

比率項目	算式	年度比較		評価基準
		30年度	29年度	
⑨ 有形固定資産 減価償却率 (%)	有形固定資産減価 償却累計額 ÷ 有形固定資産のうち 償却対象資産の帳 簿原価 × 100	50.87	49.79	【指標の意味】 有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。 【分析の考え方】 当該指標については、明確な数値基準はないと考えられる。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められる。一般的に、数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示しており、将来の施設の更新等の必要性を推測することができる。
⑩ 管路経年化率 (%)	法定耐用年数を経 過した管路延長 ÷ 管路延長 × 100	9.37	8.73	【指標の意味】 法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化度合を示している。 【分析の考え方】 当該指標については、明確な数値基準はないと考えられる。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、耐震性や、今後の更新投資の見直しを含め、対外的に説明できることが求められる。一般的に、数値が高い場合は、法定耐用年数を経過した管路を多く保有しており、管路の更新等の必要性を推測することができる。
⑪ 管路更新率 (%)	当該年度に更新し た管路延長 ÷ 管路延長 × 100	0.73	0.17	【指標の意味】 当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を把握できる。 【分析の考え方】 当該指標については、明確な数値基準はないと考えられるが、数値が2.5%の場合、すべての管路を更新するのに40年かかる更新ペースであることが把握できる。数値が低い場合、耐震性や、今後の更新投資の見直しを含め、対外的に説明できることが求められる。

費用節別集計表

資料第4表

(単位:円、税抜)

区分	営業費用							営業外費用				特別損失	合計
	原水及び 浄水費	配水及び 給水費	業務費	総係費	減価償却費	資産減耗費	計	支払利息 及び企業債 取扱諸費	受託工事費	雑支出	計	過年度損益 修正損	
給料				22,797,120			22,797,120				0		22,797,120
手当				9,512,923			9,512,923				0		9,512,923
賞与引当金繰入額				3,193,553			3,193,553						3,193,553
法定福利費				7,242,704			7,242,704				0		7,242,704
法定福利費引当金繰入額				542,313			542,313						542,313
報酬							0				0		0
賃金				2,523,128			2,523,128				0		2,523,128
旅費				36,614			36,614				0		36,614
報償費							0				0		0
交際費							0				0		0
食糧費							0				0		0
備消耗品費	539,440	68,020	205,730	250,361			1,063,551				0		1,063,551
被服費				18,610			18,610				0		18,610
燃料費				278,965			278,965				0		278,965
光熱水費	33,892	232,118					266,010				0		266,010
動力費	10,468,490	13,316,694					23,785,184				0		23,785,184
薬品費	2,269,740						2,269,740				0		2,269,740
修繕費	3,560,349	26,450,533		34,840			30,045,722				0		30,045,722
印刷製本費			3,297,800	11,800			3,309,600				0		3,309,600
通信運搬費	297,360	1,916,618	3,408,096	2,268			5,624,342				0		5,624,342
手数料			4,029,303	61,566			4,090,869				0		4,090,869
保険料				286,467			286,467				0		286,467
委託料	65,734,137	33,508,595	10,755,560	480,000			110,478,292				0		110,478,292
賃借料	28,800	576,920	4,548,000	5,745			5,159,465				0		5,159,465
路面復旧費		450,000					450,000				0		450,000
材料費		123,300					123,300				0		123,300
負担金	620,865			9,969,994			10,590,859				0		10,590,859
補助金				816,786			816,786				0		816,786
研修費				8,243			8,243				0		8,243
補償金							0				0		0
公課				14,800			14,800				0		14,800
貸倒引当金繰入額				438,627			438,627				0		438,627
有形固定資産 減価償却費					367,629,699		367,629,699				0		367,629,699
無形固定資産 減価償却費					5,695,441		5,695,441				0		5,695,441
固定資産除却費						9,574,220	9,574,220				0		9,574,220
たな卸資産減耗費							0				0		0
企業債利息							0	19,416,942			19,416,942		19,416,942
一時借入金利息							0				0		0
その他雑支出							0			143,795	143,795		143,795
還付金							0			77,673	77,673		77,673
受水費	518,448,030						518,448,030				0		518,448,030
受託工事費							0				0		0
過年度損益修正損							0				0	50,055	50,055
その他特別損失							0				0	859,880	859,880
臨時損失							0				0		0
計	602,001,103	76,642,798	26,244,489	58,527,427	373,325,140	9,574,220	1,146,315,177	19,416,942	0	221,468	19,638,410	909,935	1,166,863,522

費用節別年度比較表

資料第5表

(単位:円、%、税抜)

区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		すう勢比 (28年度=100.0)	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	29年度	30年度
給 料	22,671,240	2.04	22,149,060	1.99	22,797,120	1.95	97.7	100.6
手 当	9,651,858	0.87	9,161,145	0.82	9,512,923	0.82	94.9	98.6
賞与引当金繰入額	2,911,581	0.26	2,491,985	0.22	3,193,553	0.27	85.6	109.7
法定福利費	6,640,849	0.60	6,733,729	0.60	7,242,704	0.62	101.4	109.1
法定福利費繰入額	546,452	0.05	467,102	0.04	542,313	0.05	85.5	99.2
報 酬	0	0.00	0	0.00	0	0.00	-	-
賃 金	0	0.00	0	0.00	2,523,128	0.22	-	皆増
旅 費	7,001	0.00	8,782	0.00	36,614	0.00	125.4	523.0
報 償 費	92,593	0.01	0	0.00	0	0.00	皆減	-
交 際 費	0	0.00	0	0.00	0	0.00	-	-
食 糧 費	0	0.00	0	0.00	0	0.00	-	-
備 消耗品費	1,140,172	0.10	945,720	0.08	1,063,551	0.09	82.9	93.3
被 服 費	5,700	0.00	11,760	0.00	18,610	0.00	206.3	326.5
燃 料 費	195,575	0.02	233,676	0.02	278,965	0.02	119.5	142.6
光 熱 水 費	253,055	0.02	271,260	0.02	266,010	0.02	107.2	105.1
動 力 費	21,834,690	1.96	23,487,612	2.11	23,785,184	2.04	107.6	108.9
薬 品 費	2,704,830	0.24	2,376,355	0.21	2,269,740	0.19	87.9	83.9
修 繕 費	21,347,547	1.92	23,938,162	2.15	30,045,722	2.57	112.1	140.7
印 刷 製 本 費	3,143,600	0.28	3,442,450	0.31	3,309,600	0.28	109.5	105.3
通 信 運 搬 費	4,827,969	0.43	5,460,081	0.49	5,624,342	0.48	113.1	116.5
手 数 料	3,921,813	0.35	4,178,999	0.38	4,090,869	0.35	106.6	104.3
保 険 料	290,367	0.03	288,727	0.03	286,467	0.02	99.4	98.7
委 託 料	100,562,679	9.04	101,716,213	9.13	110,478,292	9.47	101.1	109.9
賃 借 料	5,828,709	0.52	5,159,355	0.46	5,159,465	0.44	88.5	88.5
路 面 復 旧 費	40,000	0.00	30,000	0.00	450,000	0.04	75.0	1,125.0
材 料 費	77,130	0.01	445,450	0.04	123,300	0.01	577.5	159.9
負 担 金	9,812,371	0.88	10,300,667	0.92	10,590,859	0.91	105.0	107.9
補 助 金	843,603	0.08	894,506	0.08	816,786	0.07	106.0	96.8
研 修 費	4,167	0.00	8,244	0.00	8,243	0.00	197.8	197.8
補 償 金	0	0.00	0	0.00	0	0.00	-	-
公 課 費	28,000	0.00	16,600	0.00	14,800	0.00	59.3	52.9
貸倒引当金繰入額	1,060,986	0.10	1,301,438	0.12	438,627	0.04	122.7	41.3
有形固定資産 減価償却費	370,319,594	33.29	369,581,211	33.18	367,629,699	31.51	99.8	99.3
無形固定資産 減価償却費	6,691,921	0.60	6,694,441	0.60	5,695,441	0.49	100.0	85.1
固定資産除却費	3,613,047	0.32	2,387,593	0.21	9,574,220	0.82	66.1	265.0
たな卸資産 減耗費	0	0.00	0	0.00	0	0.00	-	-
企業債利息	23,987,587	2.16	21,728,025	1.95	19,416,942	1.66	90.6	80.9
一時借入金利息	0	0.00	0	0.00	0	0.00	-	-
その他雑支出	141,845	0.01	308,079	0.03	143,795	0.01	217.2	101.4
還 付 金	117,843	0.01	87,228	0.01	77,673	0.01	74.0	65.9
受 水 費	487,113,485	43.79	487,496,359	43.77	518,448,030	44.43	100.1	106.4
受託工事費	0	0.00	0	0.00	0	0.00	-	-
過年度正損益 修 正	70,026	0.01	74,374	0.01	50,055	0.00	106.2	71.5
その他特別損失	0	0.00	0	0.00	859,880	0.07	-	皆増
臨 時 損 失	0	0.00	0	0.00	0	0.00	-	-
計	1,112,499,885	100.00	1,113,876,388	100.00	1,166,863,522	100.00	100.1	104.9

比較キャッシュ・フロー計算書

資料第6表

(単位:円)

区 分	30年度	29年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	204,787,119	242,697,345	△ 37,910,226
減価償却費	373,325,140	376,275,652	△ 2,950,512
固定資産除却損	9,574,220	2,297,593	7,276,627
引当金の増減額(△は減少)	△ 22,294	△ 11,947,450	11,925,156
長期前受金戻入額	△ 160,388,891	△ 163,342,365	2,953,474
受取利息及び配当金	△ 1,806,165	△ 746,410	△ 1,059,755
支払利息	19,416,942	21,728,025	△ 2,311,083
未収金の増減額(△は増加)	△ 29,199,532	△ 4,927,934	△ 24,271,598
たな卸し資産の増減額(△は増加)	△ 1,506,850	△ 2,111,000	604,150
未払金の増減額(△は減少)	△ 27,612,631	△ 87,798,974	60,186,343
その他流動負債の増加	454,618	589,331	△ 134,713
小計	387,021,676	372,713,813	14,307,863
利息及び配当金の受取額	1,806,165	746,410	1,059,755
利息の支払額	△ 19,416,942	△ 21,728,025	2,311,083
業務活動によるキャッシュ・フロー	369,410,899	351,732,198	17,678,701
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 318,138,265	△ 324,985,202	6,846,937
有価証券の取得による支出	△ 200,000,000	△ 100,000,000	△ 100,000,000
国庫補助金等による収入	30,250,000	16,908,000	13,342,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	1,608,120	2,963,480	△ 1,355,360
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 486,280,145	△ 405,113,722	△ 81,166,423
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 121,907,936	△ 119,596,853	△ 2,311,083
他会計からの出資による収入	15,600,000	0	15,600,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 106,307,936	△ 119,596,853	13,288,917
現金預金の増減額	△ 223,177,182	△ 172,978,377	△ 50,198,805
現金預金期首残高	2,215,741,357	2,388,719,734	△ 172,978,377
現金預金期末残高	1,992,564,175	2,215,741,357	△ 223,177,182

本表は間接法により作成している。

第6 下水道事業会計決算の概要

1 業務実績

下水道事業の業務実績は表1のとおりである。

平成30年度末水洗化人口は69,492人で、前年度と比較して39人(0.1%)減少し、行政区域内人口に対する水洗化人口普及率は97.1%で、前年度と比較すると0.1ポイント増加した。

年間有収水量は6,303,662m³で、前年度と比較して29,129m³(0.5%)減少している。

処理区域面積は1,422.99haで前年度と比較して8.17ha(0.6%)拡張しており、全体計画面積の88.2%が完了している。

(表1) 業務実績の概要

事 項	単 位	30年度	29年度	比較増減	
				増減	増減率(%)
行政区域内人口 ①	人	71,598	71,685	△ 87	△ 0.1
処理区域内人口 ②	人	71,243	71,328	△ 85	△ 0.1
水洗化人口 ③	人	69,492	69,531	△ 39	△ 0.1
普及率 (②/①)	%	99.5	99.5	0.0	
水洗化率 (③/②)	%	97.5	97.5	0.0	
水洗化人口普及率 (③/①)	%	97.1	97.0	0.1	
全体計画面積 ④	ha	1,614.0	1,614.0	0.0	0.0
処理区域面積 ⑤	ha	1,422.99	1,414.82	8.17	0.6
整備率 (⑤/④)	%	88.2	87.7	0.5	
有 収 水 量	m ³	6,303,662	6,332,791	△ 29,129	△ 0.5
内 一 般 汚 水	m ³	6,284,313	6,308,919	△ 24,606	△ 0.4
内 温 泉 汚 水	m ³	19,349	23,872	△ 4,523	△ 18.9

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出(予算第3条)

ア 収 入

収益的収入は、予算現額1,878,856,000円に対し、決算額1,838,703,905円(うち仮受消費税及び地方消費税86,312,463円)で、執行率は97.9%となっている。その内訳は表2のとおりである。

なお、決算額は前年度と比較すると35,978,556円(1.9%)の減となっている。これは、主に、営業外収益の他会計補助金30,492,000円(9.5%)の減によるものである。

(表2)

収益的収入予算・決算対照表

(単位:円、%、税込)

科 目	30年度 予算現額	30年度 決算額	執行率	29年度 決算額	比較増減	
					増減額	増減率
営 業 収 益	1,295,297,000	1,271,747,491	98.2	1,281,609,214	△ 9,861,723	△ 0.8
1 下水道使用料	1,188,713,000	1,166,983,491	98.2	1,177,193,714	△ 10,210,223	△ 0.9
2 他会計負担金	106,122,000	104,236,000	98.2	103,874,000	362,000	0.3
3 その他の 営業収益	462,000	528,000	114.3	541,500	△ 13,500	△ 2.5
営 業 外 収 益	583,377,000	566,773,996	97.2	592,509,999	△ 25,736,003	△ 4.3
1 受取利息及び 配当金	604,000	467,991	77.5	83,561	384,430	460.1
2 他会計補助金	310,497,000	292,095,000	94.1	322,587,000	△ 30,492,000	△ 9.5
3 長期前受金戻入	272,220,000	274,134,455	100.7	269,760,558	4,373,897	1.6
4 雑 収 益	56,000	76,550	136.7	78,880	△ 2,330	△ 3.0
特 別 利 益	182,000	182,418	100.2	563,248	△ 380,830	△ 67.6
1 過年度損益修正益	23,000	23,053	100.2	28,173	△ 5,120	△ 18.2
2 その他特別利益	159,000	159,365	100.2	535,075	△ 375,710	△ 70.2
計	1,878,856,000	1,838,703,905	97.9	1,874,682,461	△ 35,978,556	△ 1.9

イ 支 出

収益的支出は、予算現額1,436,512,000円に対し、決算額1,408,253,545円(うち仮払消費税及び地方消費税34,084,329円)で、執行率は98.0%となっている。その内訳は表3のとおりである。

なお、決算額は前年度と比較すると33,866,260円(2.3%)の減となっている。これは、主に営業費用の流域下水道維持管理費26,529,349円(6.1%)の減及び営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費が20,951,757円(12.2%)の減となったことによるものである。

(表3)

収益的支出予算・決算対照表

(単位:円、%、税込)

科 目	30年度 予算現額	30年度 決算額	執行率	29年度 決算額	比較増減	
					増減額	増減率
営 業 費 用	1,231,417,000	1,215,443,953	98.7	1,227,993,888	△ 12,549,935	△ 1.0
1 管 き よ 費	25,359,000	21,768,418	85.8	18,596,191	3,172,227	17.1
2 流 域 下 水 道 維持管理費	413,925,000	409,615,749	99.0	436,145,098	△ 26,529,349	△ 6.1
3 業 務 費	22,857,000	21,549,687	94.3	18,101,826	3,447,861	19.0
4 総 係 費	65,324,000	58,561,765	89.6	59,977,412	△ 1,415,647	△ 2.4
5 減 価 償 却 費	703,503,000	703,500,991	100.0	692,846,494	10,654,497	1.5
6 資 産 減 耗 費	449,000	447,343	99.6	2,326,867	△ 1,879,524	△ 80.8
営 業 外 費 用	199,313,000	191,190,825	95.9	213,916,772	△ 22,725,947	△ 10.6
1 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	153,328,000	150,603,461	98.2	171,555,218	△ 20,951,757	△ 12.2
2 雑 支 出	1,001,000	77,764	7.8	261,254	△ 183,490	△ 70.2
3 消 費 税 及 び 地方消費税	44,984,000	40,509,600	90.1	42,100,300	△ 1,590,700	△ 3.8
特 別 損 失	1,849,000	1,618,767	87.5	209,145	1,409,622	674.0
1 過年度損益修正損	300,000	70,839	23.6	119,548	△ 48,709	△ 40.7
2 その他特別損失	1,549,000	1,547,928	99.9	89,597	1,458,331	1,627.7
予 備 費	3,933,000	0	0.0	0	0	—
計	1,436,512,000	1,408,253,545	98.0	1,442,119,805	△ 33,866,260	△ 2.3

(2) 資本的収入及び支出(予算第4条)

資本的収入及び支出の決算額は、収入402,651,740円、支出1,291,497,819円で、差し引き888,846,079円の不足となっている。この不足する額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額11,703,525円、減債積立金152,545,639円、過年度分損益勘定留保資金380,947,433円、当年度分損益勘定留保資金343,649,482円で補てんされている。

ア 収 入

資本的収入は、予算現額433,359,000円に対し決算額402,651,740円で、92.9%の執行率となっている。その内訳は表4のとおりである。

なお、決算額は前年度と比較すると16,608,090円(4.3%)の増となっている。これは主に、起債対象事業費の増に伴う企業債13,500,000円(7.5%)の増によるものである。

(表4) 資本的収入予算・決算対照表 (単位:円、%、税込)

科 目	30年度 予算現額	30年度 決算額	執行率	29年度 決算額	比較増減	
					増減額	増減率
企 業 債	231,400,000	193,500,000	83.6	180,000,000	13,500,000	7.5
国 庫 補 助 金	77,700,000	77,700,000	100.0	70,000,000	7,700,000	11.0
他 会 計 負 担 金	3,221,000	3,221,000	100.0	3,057,000	164,000	5.4
負 担 金	5,578,000	12,770,740	228.9	7,348,650	5,422,090	73.8
1 受益者負担金	891,000	5,047,480	566.5	2,917,520	2,129,960	73.0
2 その他負担金	4,687,000	7,723,260	164.8	4,431,130	3,292,130	74.3
他 会 計 補 助 金	115,460,000	115,460,000	100.0	125,638,000	△ 10,178,000	△ 8.1
計	433,359,000	402,651,740	92.9	386,043,650	16,608,090	4.3

イ 支 出

資本的支出の決算額は、予算現額1,369,956,000円に対し決算額1,291,497,819円(うち仮払消費税及び地方消費税22,419,396円)で、94.3%の執行率となっている。その内訳は表5のとおりである。

なお、決算額は前年度と比較すると48,531,001円(3.9%)の増となっている。これは主に、投資100,000,000円(皆増)の増によるものである。

(表5) 資本的支出予算・決算対照表 (単位:円、%、税込)

科 目	30年度 予算現額	30年度 決算額	翌年度繰越額	執行率	29年度 決算額	比較増減	
						増減額	増減率
建 設 改 良 費	426,988,000	348,532,129	0	81.6	340,023,603	8,508,526	2.5
1 公 共 下 水 道 費	358,856,000	280,756,787	0	78.2	277,489,618	3,267,169	1.2
2 流 域 下 水 道 費	68,132,000	67,775,342	0	99.5	59,787,163	7,988,179	13.4
3 固 定 資 産 購 入 費	0	0	0	—	2,746,822	△ 2,746,822	皆減
企 業 債 償 還 金	842,968,000	842,965,690	0	100.0	902,943,215	△ 59,977,525	△ 6.6
投 資	100,000,000	100,000,000	0	100.0	0	100,000,000	皆増
計	1,369,956,000	1,291,497,819	0	94.3	1,242,966,818	48,531,001	3.9

(3) 債務負担行為(予算第5条)

予算書において予定されていた元号対応に伴う公営企業会計システム改修委託料については、改修を行わず、平成31年度に新たに公営企業会計システムを購入することとなったため、執行されていない。

(4) 企業債(予算第6条)

起債の限度額は、231,400千円と定められている。限度額の範囲内で借入れられていることが認められた。

(5) 一時借入金(予算第7条)

本年度においては、借入れは行われていない。

(6) 予定支出の各項の経費の金額の流用(予算第8条)

本年度においては、消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用は行われていない。

(7) 流用禁止経費(予算第9条)

議会の議決を経なければ流用することができない経費である職員給与費の執行状況は表6のとおりで、流用は行われておらず、適正に処理されている。

(表6)

(単位:円、%、税込)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	不用額	執行率(B/A)
職 員 給 与 費	112,377,000	89,115,449	23,261,551	79.3

(8) 他会計からの補助金(予算第10条)

本年度は、一般会計から407,555,000円繰り入れられている。なお、決算額は前年度と比較すると40,670,000円(9.1%)の減となっている。

3 経営成績(損益計算書)

本年度の経営成績は、総収益1,752,551,276円に対し総費用1,334,565,732円で、差し引き417,985,544円の純利益を生じている。

経営成績を前年度と比較すると表7のとおりである。

(表7) 経営成績比較表 (単位:円、%、税抜)

区 分	決算額		比較増減		構成比	
	30年度	29年度	増減額	増減率	30年度	29年度
総 収 益 (A)	1,752,551,276	1,787,693,656	△ 35,142,380	△ 2.0	100.0	100.0
1 営 業 収 益	1,185,448,764	1,194,550,985	△ 9,102,221	△ 0.8	67.6	66.8
2 営 業 外 収 益	566,931,898	592,619,058	△ 25,687,160	△ 4.3	32.3	33.1
3 特 別 利 益	170,614	523,613	△ 352,999	△ 67.4	0.0	0.0
総 費 用 (B)	1,334,565,732	1,365,387,459	△ 30,821,727	△ 2.3	100.0	100.0
1 営 業 費 用	1,181,449,609	1,192,470,437	△ 11,020,828	△ 0.9	88.5	87.3
2 営 業 外 費 用	151,581,585	172,716,719	△ 21,135,134	△ 12.2	11.4	12.6
3 特 別 損 失	1,534,538	200,303	1,334,235	666.1	0.1	0.0
純 利 益 (A - B) ※ △ は 純 損 失	417,985,544	422,306,197	△ 4,320,653	△ 1.0		

(1) 収 益

総収益は前年度と比較すると35,142,380円(2.0%)の減となっている。これは、主に、営業外収益の他会計補助金30,492,000円(9.5%)の減によるものである。その内訳は表8のとおりである。

(表8) 収 益 比 較 表 (単位:円、%、税抜)

科 目	30年度	29年度	比較増減	
			増減額	増減率
営 業 収 益	1,185,448,764	1,194,550,985	△ 9,102,221	△ 0.8
1 下 水 道 使 用 料	1,080,684,764	1,090,135,485	△ 9,450,721	△ 0.9
2 他 会 計 負 担 金	104,236,000	103,874,000	362,000	0.3
3 そ の 他 の 営 業 収 益	528,000	541,500	△ 13,500	△ 2.5
営 業 外 収 益	566,931,898	592,619,058	△ 25,687,160	△ 4.3
1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	467,991	83,561	384,430	460.1
2 他 会 計 補 助 金	292,095,000	322,587,000	△ 30,492,000	△ 9.5
3 長 期 前 受 金 戻 入	274,134,455	269,760,558	4,373,897	1.6
4 雑 収 益	234,452	187,939	46,513	24.7
特 別 利 益	170,614	523,613	△ 352,999	△ 67.4
1 過 年 度 損 益 修 正 益	23,053	28,173	△ 5,120	△ 18.2
2 そ の 他 特 別 利 益	147,561	495,440	△ 347,879	△ 70.2
計	1,752,551,276	1,787,693,656	△ 35,142,380	△ 2.0

次に、下水道使用料の収入状況は表9、最近5カ年間の収入率は表10のとおりである。

(表9) 下水道使用料収入状況 (単位:円、%、税込)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
現 年 度	1,166,983,491	980,031,273	0	186,952,218	83.98	
滞 納 分	29 年 度	184,578,965	180,774,670	0	3,804,295	97.94
	28 年 度	3,856,547	484,069	0	3,372,478	12.55
	27 年 度	3,916,713	313,901	0	3,602,812	8.01
	26 年 度	3,810,284	246,967	0	3,563,317	6.48
	25 年 度	3,840,677	299,418	0	3,541,259	7.80
	24年度以前	8,653,656	1,053,619	3,354,161	4,245,876	12.18
計	1,375,640,333	1,163,203,917	3,354,161	209,082,255	84.56	

* 調定額には調定減額分を含む。

(表10) 最近5カ年間の下水道使用料収入率 (単位:%)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
現 年 度	84.36	84.25	84.22	84.31	83.98
滞 納 分	85.45	85.64	86.30	81.89	87.79
計	84.53	84.46	84.54	84.05	84.56

全体の収入率は84.56%で、前年度と比較して0.51ポイント上昇している。また、現年度分は0.33ポイント低下、滞納分は5.9ポイント上昇している。

次に、最近5カ年間の処理原価及び使用料単価は表11に示すとおりである。本年度の使用料単価は171円44銭、処理原価は105円40銭となっている。本年度は使用料単価が処理原価を66円4銭上回っている。

(表11) 有収水量1m³当たりの使用料単価・処理原価比較表 (単位:円、%、税抜)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
使 用 料 単 価	174.39	172.39	172.34	172.14	171.44
処 理 原 価	166.53	117.97	113.48	106.05	105.40
差 引	7.86	54.42	58.86	66.09	66.04
回 収 率	104.72	146.13	151.87	162.32	162.66

(2) 費 用

総費用は前年度と比較すると30,821,727円(2.3%)の減となっている。これは主に、営業費用の流域下水道維持管理費24,564,212円(6.1%)の減及び営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費20,951,757円(12.2%)の減によるものである。

内訳は表12のとおりである。

(表12)

費用比較表

(単位:円、%、税抜)

科 目	30年度	29年度	比較増減	
			増減額	増減率
営 業 費 用	1,181,449,609	1,192,470,437	△ 11,020,828	△ 0.9
1 管 ぎ よ 費	20,186,460	17,250,522	2,935,938	17.0
2 流域下水道維持管理費	379,273,844	403,838,056	△ 24,564,212	△ 6.1
3 業 務 費	19,953,452	16,762,771	3,190,681	19.0
4 総 係 費	58,087,519	59,445,727	△ 1,358,208	△ 2.3
5 減 価 償 却 費	703,500,991	692,846,494	10,654,497	1.5
6 資 産 減 耗 費	447,343	2,326,867	△ 1,879,524	△ 80.8
営 業 外 費 用	151,581,585	172,716,719	△ 21,135,134	△ 12.2
1 支払利息及び企業債取扱諸費	150,603,461	171,555,218	△ 20,951,757	△ 12.2
2 雑 支 出	978,124	1,161,501	△ 183,377	△ 15.8
特 別 損 失	1,534,538	200,303	1,334,235	666.1
1 過年度損益修正損	65,598	110,706	△ 45,108	△ 40.7
2 その他特別損失	1,468,940	89,597	1,379,343	1,539.5
計	1,334,565,732	1,365,387,459	△ 30,821,727	△ 2.3

4 財政状態(貸借対照表)

本年度の財政状態については、資料第1表の比較貸借対照表のとおりである。業務実績年度比較表は資料第2表に、また経営分析上の各比率は資料第3表に示している。

(1) 資 産

固定資産は総額21,789,781,718円で、前年度と比較して245,904,689円(1.1%)の減となっている。

有形固定資産は前年度と比較して357,074,808円(1.7%)の減となっているが、これは主に、構築物347,801,653円(1.7%)の減によるものである。

投資は前年度と比較して102,360,000円(5,143.7%)の増となっているが、これは投資有価証券102,360,000円(皆増)の増によるものである。

流動資産は前年度と比較して26,315,591円(3.1%)の増となっているが、これは主に、現金預金17,843,783円(2.7%)の増によるものである。

(表13)

資産年度比較表

(単位:円、% 税抜)

科 目	30年度	29年度	比較増減	
			増減額	増減率
固 定 資 産	21,789,781,718	22,035,686,407	△ 245,904,689	△ 1.1
1 有 形 固 定 資 産	20,209,172,132	20,566,246,940	△ 357,074,808	△ 1.7
(1) 土 地	258,398,512	258,398,512	0	0.0
(2) 構 築 物	19,755,706,956	20,103,508,609	△ 347,801,653	△ 1.7
(3) 機 械 及 び 装 置	74,301,864	78,935,276	△ 4,633,412	△ 5.9
(4) 車 両 運 搬 具	341,000	590,000	△ 249,000	△ 42.2
(5) 工 具 器 具 及 び 備 品	45,905	45,905	0	0.0
(6) 建 設 仮 勘 定	120,377,895	124,768,638	△ 4,390,743	△ 3.5
2 無 形 固 定 資 産	1,476,259,586	1,467,449,467	8,810,119	0.6
(1) 地 上 権	4,391,826	7,823,781	△ 3,431,955	△ 43.9
(2) 施 設 利 用 権	1,471,794,960	1,459,552,886	12,242,074	0.8
(3) 電 話 加 入 権	72,800	72,800	0	0.0
3 投 資	104,350,000	1,990,000	102,360,000	5,143.7
(1) 投 資 有 価 証 券	102,360,000	0	102,360,000	皆増
(2) 出 資 金	1,990,000	1,990,000	0	0.0
流 動 資 産	880,399,646	854,084,055	26,315,591	3.1
1 現 金 預 金	687,438,101	669,594,318	17,843,783	2.7
2 未 収 金	217,729,895	209,575,921	8,153,974	3.9
貸 倒 引 当 金	△ 24,768,350	△ 25,086,184	317,834	△ 1.3
計	22,670,181,364	22,889,770,462	△ 219,589,098	△ 1.0

(2) 負 債

固定負債は前年度と比較して474,639,477円(7.2%)の減となっている。これは、1年を超えて償還される企業債474,639,477円(7.2%)の減によるものである。

流動負債は前年度と比較して120,968,888円(11.2%)の減となっている。これは主に、未払金54,562,741円(24.5%)が増となったものの、1年以内に返済期限が到来する企業債174,826,213円(20.7%)の減によるものである。

繰延収益は前年度と比較して47,547,277円(0.6%)の減となっている。

負債を前年度と比較すると表14のとおりである。

なお、本年度末の企業債借入残高は6,830,283,913円となっている。

(表14)

負債年度比較表

(単位:円、% 税抜)

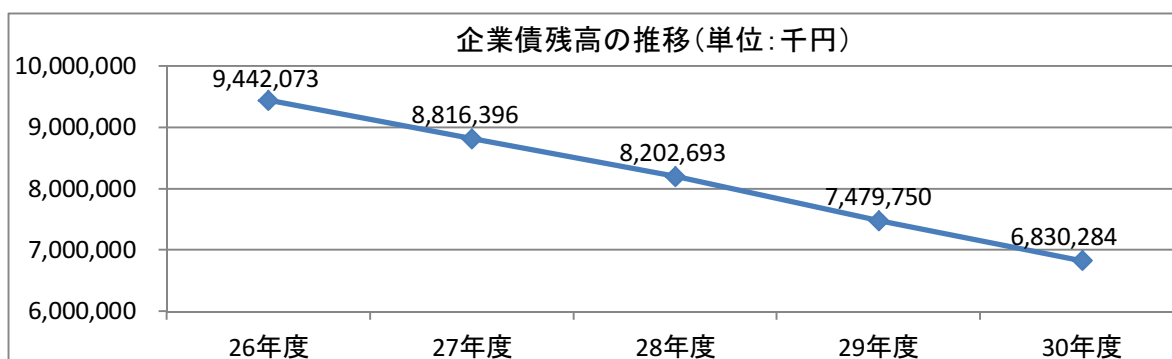
科 目	30年度	29年度	比較増減	
			増減額	増減率
固 定 負 債	6,162,144,436	6,636,783,913	△ 474,639,477	△ 7.2
1 企 業 債	6,162,144,436	6,636,783,913	△ 474,639,477	△ 7.2
流 動 負 債	954,521,725	1,075,490,613	△ 120,968,888	△ 11.2
1 企 業 債	668,139,477	842,965,690	△ 174,826,213	△ 20.7
2 未 払 金	277,219,574	222,656,833	54,562,741	24.5
3 引 当 金	7,201,190	8,362,556	△ 1,161,366	△ 13.9
(1) 賞 与 引 当 金	6,088,014	7,033,268	△ 945,254	△ 13.4
(2) 法定福利費引当金	1,113,176	1,329,288	△ 216,112	△ 16.3
4 預 り 金	1,961,484	1,505,534	455,950	30.3
繰 延 収 益	8,371,094,499	8,418,641,776	△ 47,547,277	△ 0.6
1 長 期 前 受 金	13,780,569,823	13,628,327,810	152,242,013	1.1
2 収 益 化 累 計 額	△ 5,409,475,324	△ 5,209,686,034	△ 199,789,290	3.8
計	15,487,760,660	16,130,916,302	△ 643,155,642	△ 4.0

(表15)

企業債残高の推移

(単位:円)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
発 行 額	379,600,000	371,500,000	310,000,000	180,000,000	193,500,000
償 還 額	1,017,511,070	997,176,654	923,703,268	902,943,215	842,965,690
年度末借入残高	9,442,072,740	8,816,396,086	8,202,692,818	7,479,749,603	6,830,283,913



(3) 資 本

資本は総額7,182,420,704円で、前年度と比較して423,566,544円(6.3%)の増となっている。これは主に、資本金422,306,197円(7.0%)及び評価差額等2,360,000円(皆増)の増によるものである。

資本金の増は、減債積立金及び繰越利益剰余金を資本金へ組み入れたためである。

資本剰余金の増は、他会計負担金3,221,000円(8.3%)の増によるものである。

利益剰余金の減は、当期純利益4,320,653円(1.0%)の減によるものである。

なお、平成30年度太宰府市下水道事業剰余金処分として、当年度未処分利益剰余金499,346,928円を減債積立金143,851,089円、資本金へ組入274,134,455円及び翌年度繰越利益剰余金81,361,384円とする提案がなされている。

(表16) 資本年度比較表 (単位:円、% 税抜)

科 目	30年度	29年度	比較増減	
			増減額	増減率
資 本 金	6,454,734,312	6,032,428,115	422,306,197	7.0
1 自 己 資 本 金	6,454,734,312	6,032,428,115	422,306,197	7.0
剰 余 金	725,326,392	726,426,045	△ 1,099,653	△ 0.2
1 資 本 剰 余 金	225,979,464	222,758,464	3,221,000	1.4
(1) 受 贈 財 産 評 価 額	108,531,280	108,531,280	0	0.0
(2) 国 庫 補 助 金	59,341,787	59,341,787	0	0.0
(3) 県 費 補 助 金	33,467	33,467	0	0.0
(4) 他 会 計 負 担 金	41,866,000	38,645,000	3,221,000	8.3
(5) 負 担 金	3,430,987	3,430,987	0	0.0
(6) 他 会 計 補 助 金	12,775,943	12,775,943	0	0.0
2 利 益 剰 余 金	499,346,928	503,667,581	△ 4,320,653	△ 0.9
(1) 減 債 積 立 金	0	0	0	—
(2) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	499,346,928	503,667,581	△ 4,320,653	△ 0.9
(ア) 繰 越 利 益 剰 余 金	81,361,384	81,361,384	0	0.0
(イ) 当 期 純 利 益	417,985,544	422,306,197	△ 4,320,653	△ 1.0
評 価 差 額 等	2,360,000	0	2,360,000	皆増
1 その他有価証券評価差額	2,360,000	0	2,360,000	皆増
計	7,182,420,704	6,758,854,160	423,566,544	6.3

(表17) 受益者負担金収納状況 (単位:円、%、税抜)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
現 年 度 分	5,047,480	4,908,280	0	139,200	97.24
滞 納 分	29 年 度	139,200	0	139,200	0.00
	28 年 度	179,680	0	179,680	0.00
	27 年 度	149,200	0	149,200	0.00
	26 年 度	125,200	0	125,200	0.00
	25 年 度	57,800	0	57,800	0.00
	24年度以前	195,660	5,000	34,800	155,860
計	5,894,220	4,913,280	34,800	946,140	83.36

(表18) 最近5カ年間の受益者負担金収納率 (単位:%)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
現 年 度	95.88	92.89	97.99	95.23	97.24
滞 納 分	3.26	0.00	12.06	3.68	0.59
計	70.83	76.26	89.67	75.68	83.36

(4) 経営分析

財政状態を示す経営分析は資料第3表のとおりである。

ア 経常収支比率

当該年度において、料金収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。100%以上は、単年度の収支が黒字であることを示している。本年度は131.46%で、前年度に比べ0.55ポイント上昇している。

イ 累積欠損金比率

営業収益に対する累積欠損金(営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した欠損金のこと)の状況を表す指標である。0%は累積欠損金が発生していないことを示している。本年度は0.00%で、前年度と同じである。

ウ 流動比率

短期的な債務に対する支払能力を表す指標である。100%以上は、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示している。本年度は92.23%で、前年度に比べ12.82ポイント上昇している。

(5) 資金状況(キャッシュ・フロー計算書)

キャッシュ・フロー計算書は、会計期間における資金(現金及び現金同等物)の増減を示す財務諸表である。

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は資料第6表のとおりである。

5 審査意見

平成 30 年度の経営成績は、収益的収支において総収益は 1,752,551,276 円、総費用は 1,334,565,732 円で、損益収支は 417,985,544 円の純利益となった。なお、平成 30 年度未処分利益剰余金は、平成 29 年度繰越利益剰余金 81,361,384 円に平成 30 年度純利益 417,985,544 円を加えた 499,346,928 円となっている。

財政状況では、流動資産から流動負債を差し引いた正味運転資本はマイナス 74,122,079 円で、前年度に比較して 147,284,479 円改善している。流動資産を流動負債で割った流動比率は 92.23% で、前年度に比べ 12.82 ポイント増となっている。

正味運転資本がマイナスの場合は資金不足で早急な資金補充や対策が必要とされる指数であり、流動比率は短期的な債務に対する支払い能力を示す指標であるが、その不足額については、繰越利益剰余金もあり（流動負債には建設改良費等に充てられた企業債が含まれており、将来、償還の原資を料金収入等により得ることが予定されているので、）対策を要する状態ではない。

また、他の経営指標でみると、経常収益を維持管理費等の経常費用で割った経常収支比率は 131.46% で、前年度と比較して 0.55 ポイント増加している。営業収益に対する累積欠損金の状況を表す累積欠損金比率は、前年度と同様に 0% となっている。

平成 30 年度末の下水道事業施設の概要は、汚水管延長は前年度に比し 1.3 km 増の 289.1 km となっている。

むすび

以上が平成 30 年度下水道事業会計決算審査の概要である。

下水道事業は、市民の生命、健康や生活環境を支える社会基盤の一つとして、重要な役割を担っており、下水道整備方針に基づき事業を計画的かつ効率的に推進していく必要がある。

事業経営は安定しているが、汚水管渠の整備事業及び企業債の償還など多額の財源が今後も必要とされることから、収入の確保と経費節減を行い、ストックマネジメントによる施設の耐震補強等を含めた長寿命化対策に取り組み、今後とも安定的な事業経営を望むものである。

比較貸借対照表

資料第1表

(単位:円、%、税抜)

		借 方				貸 方							
科 目	30年度	29年度	比較増減	増減率	構 成 比		科 目	30年度	29年度	比較増減	増減率	構 成 比	
					30年度	29年度						30年度	29年度
1 固 定 資 産	21,789,781,718	22,035,686,407	△ 245,904,689	△ 1.1	96.1	96.3	1 固 定 負 債	6,162,144,436	6,636,783,913	△ 474,639,477	△ 7.2	27.2	29.0
(1) 有 形 固 定 資 産	20,209,172,132	20,566,246,940	△ 357,074,808	△ 1.7	89.1	89.8	(1) 企 業 債	6,162,144,436	6,636,783,913	△ 474,639,477	△ 7.2	27.2	29.0
ア土 地	258,398,512	258,398,512	0	0.0	1.1	1.1	2 流 動 負 債	954,521,725	1,075,490,613	△ 120,968,888	△ 11.2	4.2	4.7
イ構 築 物	19,755,706,956	20,103,508,609	△ 347,801,653	△ 1.7	87.1	87.8	(1) 企 業 債	668,139,477	842,965,690	△ 174,826,213	△ 20.7	2.9	3.7
ウ機 械 及 び 装 置	74,301,864	78,935,276	△ 4,633,412	△ 5.9	0.3	0.3	(2) 未 払 金	277,219,574	222,656,833	54,562,741	24.5	1.2	1.0
エ車 両 運 搬 具	341,000	590,000	△ 249,000	△ 42.2	0.0	0.0	(3) 引 当 金	7,201,190	8,362,556	△ 1,161,366	△ 13.9	0.0	0.0
オ工 具 器 具 及 び 備 品	45,905	45,905	0	0.0	0.0	0.0	ア賞 与 引 当 金	6,088,014	7,033,268	△ 945,254	△ 13.4	0.0	0.0
カ建 設 仮 勘 定	120,377,895	124,768,638	△ 4,390,743	△ 3.5	0.5	0.5	イ法 定 福 利 費 引 当 金	1,113,176	1,329,288	△ 216,112	△ 16.3	0.0	0.0
(2) 無 形 固 定 資 産	1,476,259,586	1,467,449,467	8,810,119	0.6	6.5	6.4	(4) 預 り 金	1,961,484	1,505,534	455,950	30.3	0.0	0.0
ア地 上 権	4,391,826	7,823,781	△ 3,431,955	△ 43.9	0.0	0.0	3 繰 延 収 益	8,371,094,499	8,418,641,776	△ 47,547,277	△ 0.6	36.9	36.8
イ施 設 利 用 権	1,471,794,960	1,459,552,886	12,242,074	0.8	6.5	6.4	(1) 長 期 前 受 金	13,780,569,823	13,628,327,810	152,242,013	1.1	60.8	59.5
ウ電 話 加 入 権	72,800	72,800	0	0.0	0.0	0.0	(2) 収 益 化 累 計 額	△ 5,409,475,324	△ 5,209,686,034	△ 199,789,290	3.8	△ 23.9	△ 22.8
(3) 投 資	104,350,000	1,990,000	102,360,000	5143.7	0.5	0.0	負 債 合 計	15,487,760,660	16,130,916,302	△ 643,155,642	△ 4.0	68.3	70.5
ア投 資 有 価 証 券	102,360,000	0	102,360,000	皆増	0.5	0.0	1 資 本 金	6,454,734,312	6,032,428,115	422,306,197	7.0	28.5	26.4
イ出 資 金	1,990,000	1,990,000	0	0.0	0.0	0.0	(1) 自 己 資 本 金	6,454,734,312	6,032,428,115	422,306,197	7.0	28.5	26.4
2 流 動 資 産	880,399,646	854,084,055	26,315,591	3.1	3.9	3.7	ア固 有 資 本 金	204,992,007	204,992,007	0	0.0	0.9	0.9
(1) 現 金 預 金	687,438,101	669,594,318	17,843,783	2.7	3.0	2.9	イ組 入 資 本 金	6,249,742,305	5,827,436,108	422,306,197	7.2	27.6	25.5
(2) 未 収 金	217,729,895	209,575,921	8,153,974	3.9	1.0	0.9	2 剰 余 金	725,326,392	726,426,045	△ 1,099,653	△ 0.2	3.2	3.2
貸 倒 引 当 金	△ 24,768,350	△ 25,086,184	317,834	△ 1.3	△ 0.1	△ 0.1	(1) 資 本 剰 余 金	225,979,464	222,758,464	3,221,000	1.4	1.0	1.0
							ア受 贈 財 産 評 価 額	108,531,280	108,531,280	0	0.0	0.5	0.5
							イ国 庫 補 助 金	59,341,787	59,341,787	0	0.0	0.3	0.3
							ウ県 費 補 助 金	33,467	33,467	0	0.0	0.0	0.0
							エ他 会 計 負 担 金	41,866,000	38,645,000	3,221,000	8.3	0.2	0.2
							オ負 担 金	3,430,987	3,430,987	0	0.0	0.0	0.0
							カ他 会 計 補 助 金	12,775,943	12,775,943	0	0.0	0.1	0.1
							(2) 利 益 剰 余 金	499,346,928	503,667,581	△ 4,320,653	△ 0.9	2.2	2.2
							ア減 債 積 立 金	0	0	0	-	0.0	0.0
							イ繰 越 利 益 剰 余 金	81,361,384	81,361,384	0	0.0	0.4	0.4
							ウ当 期 純 利 益 (△ は 純 損 失)	417,985,544	422,306,197	△ 4,320,653	△ 1.0	1.8	1.8
							3 評 価 差 額 等	2,360,000	0	2,360,000	皆増	0.0	0.0
							(1) そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額	2,360,000	0	2,360,000	皆増	0.0	0.0
資 産 合 計	22,670,181,364	22,889,770,462	△ 219,589,098	△ 1.0	100.0	100.0	資 本 合 計	7,182,420,704	6,758,854,160	423,566,544	6.3	31.7	29.5
							負 債 ・ 資 本 合 計	22,670,181,364	22,889,770,462	△ 219,589,098	△ 1.0	100.0	100.0

業務実績年度比較表

資料第2表

項目 \ 年度	単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
計画人口	人	66,900	72,300	72,400	72,400	72,400
処理区域面積	ha	1,368.48	1,381.15	1,403.55	1,414.82	1,422.99
行政人口	人	71,556	71,564	71,659	71,685	71,598
処理区域内戸数	戸	29,785	30,029	30,359	30,588	30,930
処理区域内人口	人	70,971	71,026	71,216	71,328	71,243
水洗便所設置済戸数	戸	29,074	29,320	29,653	29,901	30,258
水洗便所設置済人口	人	69,095	69,161	69,368	69,531	69,492
※ 処理人口普及率	%	99.2	99.2	99.4	99.5	99.5
※ 水洗化人口普及率	%	96.6	96.6	96.8	97.0	97.1
年間総排水量	m ³	7,288,246	7,438,465	7,684,155	7,170,170	7,028,087
一日平均排水量	m ³	19,968	20,324	21,052	19,644	19,255
有収水量	m ³	6,219,576	6,291,864	6,313,049	6,332,791	6,303,662
一日平均有収水量	m ³	17,040	17,191	17,296	17,350	17,270
※ 管きよ総延長	m	292,900	295,809	297,589	298,655	300,139

※ 処理人口普及率は、処理区域内人口を行政人口で除した。

※ 水洗化人口普及率は、水洗便所設置済人口を行政人口で除した。

※ 管きよ総延長は、資産の整理において把握したものである。

経営分析表

資料第3表

比率項目	算式	年度比較		評価基準
		30年度	29年度	
① 経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	131.46	130.91	<p>【指標の意味】 法適用企業に用いる経常収支比率は、当該年度において、料金収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。</p> <p>【分析の考え方】 当該指標は、単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要である。数値が100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要である。</p>
② 累積欠損金比率 (%)	$\frac{\text{当年度未処理欠損金(営業収益-受託工事収益)}}{100}$	0.00	0.00	<p>【指標の意味】 営業収益に対する累積欠損金(営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した欠損金のこと)の状況を表す指標である。</p> <p>【分析の考え方】 当該指標は、累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められる。累積欠損金を有している場合は、経営の健全性に課題があるといえる。経年の状況も踏まえながら0%となるよう経営改善を図っていく必要がある。</p>
③ 流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	92.23	79.41	<p>【指標の意味】 短期的な債務に対する支払能力を表す指標である。</p> <p>【分析の考え方】 当該指標は、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上であることが必要である。一般的に100%を下回るということは、1年以内に現金化できる資産で、1年以内に支払わなければならない負債を賄えておらず、支払能力を高めるための経営改善を図っていく必要がある。</p>
④ 企業債残高対事業規模比率 (%)	$\frac{\text{(企業債現在高合計-一般会計負担額)} / \text{(営業収益-受託工事収益-雨水処理負担金)}}{100}$	486.88	429.91	<p>【指標の意味】 料金収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。</p> <p>【分析の考え方】 当該指標については、明確な数値基準はないと考えられる。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められる。</p>
⑤ 経費回収率 (%)	$\frac{\text{下水道使用料} / \text{汚水処理費(公費負担分を除く)}}{100}$	117.43	164.44	<p>【指標の意味】 使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標であり、使用料水準等を評価することが可能である。</p> <p>【分析の考え方】 当該指標は、使用料で回収すべき経費を全て使用料で賄えている状況を示す100%以上であることが必要である。数値が100%を下回っている場合、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入により賄われていることを意味するため、適正な使用料収入の確保及び汚水処理費の削減が必要である。</p>
⑥ 汚水処理原価 (円)	$\frac{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}}{\text{年間有収水量}}$	146.00	104.68	<p>【指標の意味】 有収水量1m³あたりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標である。</p> <p>【分析の考え方】 当該指標については、明確な数値基準はないと考えられる。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握し、効率的な汚水処理が実施されているかを分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められる。</p>
⑦ 施設利用率 (%)	$\frac{\text{晴天時一日平均処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100$	-	-	<p>【指標の意味】 施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。</p> <p>【分析の考え方】 当該指標については、明確な数値基準はないと考えられるが、一般的には高い数値であることが望まれる。経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握し、例えば、当該指標が類似団体との比較で高い場合であっても、現状分析や将来の汚水処理人口の減少等を踏まえ、施設が遊休状態でないか、過大なスペックとなっていないかといった分析が必要である。 ※該当施設なし</p>
⑧ 水洗化率 (%)	$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$	97.54	97.48	<p>【指標の意味】 現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標である。</p> <p>【分析の考え方】 当該指標については、公共用水域の水質保全や、使用料収入の増加等の観点から100%になっていることが望ましい。一般的には数値が100%未満である場合には、汚水処理が適切に行われておらず、水質保全の観点から問題が生じる可能性があることや、使用料収入を図るため、水洗化率向上の取組が必要である。</p>

比率項目	算式	年度比較		評価基準
		30年度	29年度	
⑨ 有形固定資産 減価償却率 (%)	有形固定資産減価 償却累計額 ÷ 有形固定資産のうち 償却対象資産の帳 簿原価 × 100	42.94	41.42	【指標の意味】 有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。 【分析の考え方】 当該指標については、明確な数値基準はないと考えられる。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められる。一般的に、数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示しており、将来の施設の改築(更新・長寿命化)等の必要性を推測することができる。
⑩ 管渠老朽化率 (%)	法定耐用年数を経 過した管渠延長 ÷ 下水道布設延長 × 100	0.07	0.10	【指標の意味】 法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標で、管路の老朽化度合を示している。 【分析の考え方】 当該指標は、明確な数値基準はないと考えられる。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、耐震性や、今後の更新投資の見直しを含め、対外的に説明できることが求められる。一般的には、数値が高い場合には法定耐用年数を経過した管渠を多く保有しており、管渠の改築等の必要性を推測することができる。 数値が低い場合であっても、将来的には耐用年数に達することから、改築・更新時期を迎える管渠が増加すること等が考えられるため、設備の回復・予防保全のための修繕や事業費の平準化を図り、計画的かつ効率的な維持修繕・改築更新に取り組む必要がある。
⑪ 管渠改善率 (%)	改善(更新・改良・維 持)管渠延長 ÷ 下水道布設延長 × 100	0.41	0.00	【指標の意味】 当該年度に更新した管渠延長の割合を表した指標で、管渠の更新ペースや状況を把握できる。 【分析の考え方】 当該指標については、明確な数値基準はないと考えられるが、数値が2%の場合、すべての管路を更新するのに50年かかる更新ペースであることが把握できる。数値が低い場合、耐震性や、今後の更新投資の見直しを含め、対外的に説明できることが求められる。

費用節別集計表

資料第4表

(単位:円、税抜)

区分	営業費用							営業外費用			特別損失	合計
	管きよ費	流域下水道維持管理費	業務費	総係費	減価償却費	資産減耗費	計	支払利息及び企業債取扱諸費	雑支出	計	過年度損益修正損	
給料				19,532,100			19,532,100			0		19,532,100
手当				9,428,151			9,428,151			0		9,428,151
賞与引当金繰入額				2,860,311			2,860,311			0		2,860,311
報酬							0			0		0
賃金				4,536,000			4,536,000			0		4,536,000
法定福利費				6,700,557			6,700,557			0		6,700,557
法定福利費引当金繰入額				516,965			516,965			0		516,965
旅費				61,060			61,060			0		61,060
報償費							0			0		0
食糧費				0			0			0		0
備消耗品費	7,050		35,687	227,357			270,094			0		270,094
燃料費				88,534			88,534			0		88,534
被服費				2,200			2,200			0		2,200
修繕費	8,213,000			8,200			8,221,200			0		8,221,200
動力費	626,966						626,966			0		626,966
印刷製本費			1,122,000	11,800			1,133,800			0		1,133,800
通信運搬費	111,914		871,911	51,610			1,035,435			0		1,035,435
手数料	55,000		644,870	5,100			704,970			0		704,970
保険料	124,110			27,470			151,580			0		151,580
委託料	10,311,000		17,278,984	532,125			28,122,109			0		28,122,109
賃借料	737,420			4,865			742,285			0		742,285
負担金		379,273,844		10,402,428			389,676,272			0		389,676,272
補助金							0			0		0
公課費							0			0		0
貸倒引当金繰入額				3,071,127			3,071,127			0		3,071,127
研修費				19,559			19,559			0		19,559
有形固定資産 減価償却費					649,556,163		649,556,163			0		649,556,163
無形固定資産 減価償却費					53,944,828		53,944,828			0		53,944,828
受託工事費							0			0		0
固定資産除却費						447,343	447,343			0		447,343
企業債利息							0	150,603,461		150,603,461		150,603,461
一時借入金利息							0	0		0		0
還付金							0		72,008	72,008		72,008
その他雑支出							0		906,116	906,116		906,116
過年度損益修正損							0			0	65,598	65,598
その他特別損失							0			0	1,468,940	1,468,940
計	20,186,460	379,273,844	19,953,452	58,087,519	703,500,991	447,343	1,181,449,609	150,603,461	978,124	151,581,585	1,534,538	1,334,565,732

費用節別年度比較表

資料第5表

(単位:円、%、税抜)

区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		すう勢比 (28年度=100.0)	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	29年度	30年度
給 料	24,621,600	1.78	21,061,500	1.54	19,532,100	1.46	85.5	79.3
手 当	11,230,358	0.81	10,519,756	0.77	9,428,151	0.71	93.7	84.0
賞与引当金繰入額	2,596,280	0.19	2,942,419	0.22	2,860,311	0.21	113.3	110.2
報 酬	0	0.00	0	0.00	0	0.00	-	-
賃 金	2,520,000	0.18	2,523,128	0.18	4,536,000	0.34	100.1	180.0
法 定 福 利 費	7,980,566	0.58	7,283,087	0.53	6,700,557	0.50	91.3	84.0
法定福利費引当金繰入額	497,323	0.04	556,117	0.04	516,965	0.04	111.8	103.9
旅 費	18,755	0.00	28,228	0.00	61,060	0.00	150.5	325.6
報 償 費	0	0.00	0	0.00	0	0.00	-	-
食 糧 費	0	0.00	0	0.00	0	0.00	-	-
備 消 耗 品 費	392,650	0.03	273,783	0.02	270,094	0.02	69.7	68.8
燃 料 費	73,100	0.01	71,755	0.01	88,534	0.01	98.2	121.1
被 服 費	0	0.00	2,100	0.00	2,200	0.00	-	-
修 繕 費	5,280,200	0.38	4,722,875	0.35	8,221,200	0.62	89.4	155.7
動 力 費	509,766	0.04	561,645	0.04	626,966	0.05	110.2	123.0
印 刷 製 本 費	1,208,400	0.09	1,132,800	0.08	1,133,800	0.08	93.7	93.8
通 信 運 搬 費	1,101,466	0.08	988,458	0.07	1,035,435	0.08	89.7	94.0
手 数 料	689,386	0.05	708,382	0.05	704,970	0.05	102.8	102.3
保 険 料	150,190	0.01	176,040	0.01	151,580	0.01	117.2	100.9
委 託 料	31,305,025	2.26	25,565,213	1.87	28,122,109	2.11	81.7	89.8
賃 借 料	736,820	0.05	736,820	0.05	742,285	0.06	100.0	100.7
負 担 金	411,756,577	29.72	414,258,632	30.34	389,676,272	29.20	100.6	94.6
補 助 金	0	0.00	0	0.00	0	0.00	-	-
公 課 費	0	0.00	6,600	0.00	0	0.00	-	-
貸倒引当金繰入額	4,007,517	0.29	3,151,431	0.23	3,071,127	0.23	78.6	76.6
研 修 費	62,778	0.00	26,307	0.00	19,559	0.00	41.9	31.2
有形固定資産 減価償却費	629,948,247	45.47	639,009,833	46.80	649,556,163	48.67	101.4	103.1
無形固定資産 減価償却費	52,695,614	3.80	53,836,661	3.94	53,944,828	4.04	102.2	102.4
受 託 工 事 費	0	0.00	0	0.00	0	0.00	-	-
固定資産除却費	1,375,222	0.10	2,326,867	0.17	447,343	0.03	169.2	32.5
企 業 債 利 息	193,007,400	13.93	171,555,218	12.56	150,603,461	11.28	88.9	78.0
一時借入金利息	0	0.00	0	0.00	0	0.00	-	-
還 付 金	167,187	0.01	241,909	0.02	72,008	0.01	144.7	43.1
その他雑支出	1,477,614	0.11	919,592	0.07	906,116	0.07	62.2	61.3
過年度損益 修正	51,976	0.00	110,706	0.01	65,598	0.00	213.0	126.2
その他特別損失	0	0.00	89,597	0.01	1,468,940	0.11	-	-
計	1,385,462,017	100.00	1,365,387,459	100.00	1,334,565,732	100.00	98.6	96.3

比較キャッシュ・フロー計算書

資料第6表

単位:円

区 分	30年度	29年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	417,985,544	422,306,197	△ 4,320,653
減価償却費	703,500,991	692,846,494	10,654,497
固定資産除却損	447,343	2,326,867	△ 1,879,524
引当金の増減額(△は減少)	△ 439,094	1,178,871	△ 1,617,965
長期前受金戻入額	△ 274,134,455	△ 269,760,558	△ 4,373,897
受取利息及び配当金	△ 467,991	△ 83,561	△ 384,430
支払利息	150,603,461	171,555,218	△ 20,951,757
未収金の増減額(△は増加)	△ 8,153,974	2,182,580	△ 10,336,554
その他流動資産の増減額(△は増加)	0	0	0
未払金の増減額(△は減少)	54,562,741	33,429,040	21,133,701
その他流動負債の増減額(△は減少)	455,950	352,274	103,676
小計	1,044,360,516	1,056,333,422	△ 11,972,906
利息及び配当金の受取額	467,991	83,561	384,430
利息の支払額	△ 150,603,461	△ 171,555,218	20,951,757
業務活動によるキャッシュ・フロー	894,225,046	884,861,765	9,363,281
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 326,112,733	△ 320,219,753	△ 5,892,980
有価証券の取得による支出	△ 100,000,000	0	△ 100,000,000
国庫補助金等による収入	84,715,185	72,163,465	12,551,720
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	114,481,975	124,332,794	△ 9,850,819
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 226,915,573	△ 123,723,494	△ 103,192,079
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	193,500,000	180,000,000	13,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 842,965,690	△ 902,943,215	59,977,525
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 649,465,690	△ 722,943,215	73,477,525
現金預金の増減額	17,843,783	38,195,056	△ 20,351,273
現金預金期首残高	669,594,318	631,399,262	38,195,056
現金預金期末残高	687,438,101	669,594,318	17,843,783

本表は間接法により作成している。

財政健全化審査及び経営健全化審査

元 太 監 第 29 号
令和元年 8 月 19 日

太宰府市長 楠 田 大 蔵 様

太宰府市監査委員 吉 野 茂

太宰府市監査委員 堺 剛

平成 30 年度財政健全化審査及び経営健全化審査意見の提出について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項及び第 22 条第 1 項の規定に基づき審査したので、別紙のとおり意見を提出します。

平成 30 年度 太宰府市財政健全化審査意見

第1 審査の対象

健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

第2 審査の期間

令和元年 7 月 29 日から令和元年 8 月 7 日まで

第3 審査の方法

地方公共団体の財政の健全化に関する法律(平成 19 年法律第 94 号)第 3 条第 1 項の規定に基づき審査に付された健全化判断比率の算定表及び地方財政状況調査表等の書類の確認を行うとともに、必要に応じ関係職員から説明を聴取する方法により、健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

第4 審査の結果

審査に付された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

(単位:%)

健全化判断比率	平成 30 年度	早期健全化基準
① 実質赤字比率	—	12.90
② 連結実質赤字比率	—	17.90
③ 実質公債費比率	0.9	25.0
④ 将来負担比率	—	350.0

※表中、「—」の表示は、比率が生じていないことを示す。

第5 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

平成 30 年度 太宰府市経営健全化審査意見

第1 審査の対象

- 1 太宰府市水道事業会計資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類
- 2 太宰府市下水道事業会計資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

第2 審査の期間

令和元年7月29日から令和元年8月7日まで

第3 審査の方法

地方公共団体の財政の健全化に関する法律(平成19年法律第94号)第22条第1項の規定に基づき審査に付された上記各事業の資金不足比率の算定表及び貸借対照表、損益計算書、元帳等の書類の確認を行うとともに、必要に応じ関係職員から説明を聴取する方法により、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

第4 審査の結果

審査に付された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

(単位:%)

事業会計名	平成30年度 資金不足比率	経営健全化基準
太宰府市水道事業会計	—	20.0
太宰府市下水道事業会計	—	20.0

※表中、「—」の表示は、比率が生じていないことを示す。

第5 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

